

# 平成28年経済センサス - 活動調査（確報）

## 産業横断的集計

### 結果の概要

I	概況	1
II	企業等数、売上高及び付加価値額等の状況	3
1.	企業等数、売上高及び付加価値額	3
2.	付加価値率	13
3.	事業活動別売上高	14
4.	設備投資額	18
5.	電子商取引	23
6.	都道府県別付加価値額の状況	26
III	事業所数及び従業者数の状況	28
1.	産業大分類別事業所数及び従業者数	28
2.	従業上の地位別従業者数	32
3.	従業者規模別事業所数及び従業者数	35
4.	開設時期別事業所数	36
5.	他からの出向・派遣従業者の有無別事業所数及び他からの出向・派遣従業者数	40
6.	都道府県別事業所数及び従業者数	43
IV	東日本大震災による被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の状況	46
1.	事業所数	46
2.	従業者数	49
V	平成28年熊本地震による被災県（熊本県）の状況	52
1.	事業所数	52
2.	従業者数	53
	附表	54
	平成28年経済センサス - 活動調査の概要	65
	用語の解説	72
	集計体系及び公表時期	79

平成30年6月28日  
総務省・経済産業省

## 利用上の注意

1. この「結果の概要」は、新たに公表した速報集計結果に基づき作成したものであり、平成29年5月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
6. 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
7. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)
8. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、

補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>

9. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

10. 産業分類名における「別掲」には、主に次の事業内容等が含まれる。

産業分類名		別掲の内容	
分類	名称	分類	品名、事業内容等
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	13	家具・装備品
		1521	プラスチック製版
		1695	写真フィルム（乾板を含む）
		2051	手袋
		215	耐火物
		2179	と石
		2199	模造真珠
		2531	歯車
		2739	目盛りのついた三角定規
		2741	注射筒
		2744	義歯
		322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製のものを除く）
		3229	かつら
		3231	時計側
		324	楽器
		325	がん具・運動用具
		326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
		3271	漆器
		3282	畳
		3283	うちわ・扇子・ちょうちん
		3284	ほうき・ブラシ
		3285	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）
		3289	洋傘・和傘・同部分品 魔法瓶
		3292	看板・標識機
		3293	パレット
		3294	モデル・模型
		3295	工業用模型
		3296	レコード
		3297	眼鏡
		2971	電気計測器製造業（別掲を除く）
		2973	医療用計測器
5225	飲料卸売業（別掲を除く）	5222	酒
		5226	茶
		5227	牛乳
5893	飲料小売業（別掲を除く）	585	酒
		5892	牛乳
		5894	茶
7092	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	7091	映画フィルム賃貸業
7093	貸衣しょう業（別掲を除く）	7091	貸衣しょう業（映画・演劇用のもの）
802	興行場（別掲を除く）、興行団	801	映画劇場
		8032	競馬場
		8041	公営野球場
8041	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	8022	野球場（プロ野球興行用）
		8042	体育館
		8043	ゴルフ場
		8044	ゴルフ練習場
		8045	ボウリング場
		8046	テニス場
		8047	テニス練習場
		8048	フィットネスクラブ アスレチッククラブ
		8061	ビリヤード場
		8091	ダンスホール
90	機械等修理業（別掲を除く）	891	自動車修理業
		793	衣服修理業

11. 経済センサス独自の産業分類と日本標準産業分類との対応は次のとおり。

経済センサスにおける産業分類		日本標準産業分類	
分類	名称	分類	名称
105X	たばこ製造業	1051	たばこ製造業（葉たばこ処理業を除く）
		1052	葉たばこ処理業
1421	洋紙・機械すき紙製造業	1421	洋紙製造業
		1423	機械すき紙製造業
32A	がん具製造業	3251	娯楽用具・がん具製造業（人形を除く）
		3252	人形製造業
32B	運動用具製造業	3253	運動用具製造業
32C	情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）	3296	情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）
32D	他に分類されないその他の製造業	3291	煙火製造業
		3292	看板・標識機製造業
		3293	パレット製造業
		3294	モデル・模型製造業
		3295	工業用模型製造業
		3297	眼鏡製造業（枠を含む）
		3299	他に分類されないその他の製造業
38X	放送業（有線放送業を除く）	381	公共放送業（有線放送業を除く）
		382	民間放送業（有線放送業を除く）
39A	情報処理サービス業	3921	情報処理サービス業
39B	情報提供サービス業	3922	情報提供サービス業
39C	その他の情報処理・提供サービス業	3923	市場調査・世論調査・社会調査業
		3929	その他の情報処理・提供サービス業
50A	各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）	5011	各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）
50B	その他の各種商品卸売業	5019	その他の各種商品卸売業
52A	米穀類卸売業	5211	米麦卸売業
		5212	雑穀・豆類卸売業
52B	野菜・果実卸売業	5213	野菜卸売業
		5214	果実卸売業
52C	食肉卸売業	5215	食肉卸売業
52D	生鮮魚介卸売業	5216	生鮮魚介卸売業
52E	その他の農畜産物・水産物卸売業	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
55A	代理商、仲立業	5598	代理商、仲立業
55B	他に分類されないその他の卸売業	5591	金物卸売業
		5592	肥料・飼料卸売業
		5593	スポーツ用品卸売業
		5594	娯楽用品・がん具卸売業
		5595	たばこ卸売業
		5596	ジュエリー製品卸売業
		5597	書籍・雑誌卸売業
		5599	他に分類されないその他の卸売業
58A	料理品小売業	5895	料理品小売業
58B	他に分類されない飲食料点小売業	5891	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）
		5892	牛乳小売業
		5893	飲料小売業（別掲を除く）
		5894	茶類小売業
		5896	米穀類小売業
		5897	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業
		5898	乾物小売業
		5899	他に分類されない飲食料点小売業
60A	スポーツ用品小売業	6071	スポーツ用品小売業
60B	がん具・娯楽用品小売業	6072	がん具・娯楽用品小売業
60C	楽器小売業	6073	楽器小売業
60D	花・植木小売業	6093	花・植木小売業
60E	ペット・ペット用品小売業	6096	ペット・ペット用品小売業
60F	中古品小売業（他に分類されないもの）	6097	骨とう品小売業
		6098	中古品小売業（骨とう品を除く）
60G	他に分類されないその他の小売業	6091	ホームセンター
		6092	たばこ・喫煙具専門小売業
		6094	建築材料小売業
		6095	ジュエリー製品小売業
		6099	他に分類されないその他の小売業
62X	銀行業	621	中央銀行
		622	銀行（中央銀行を除く）
70A	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	7092	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）
70B	他に分類されない物品賃貸業	7091	映画・演劇用品賃貸業
		7093	貸衣しょう業（別掲を除く）
		7099	他に分類されない物品賃貸業
72A	法律事務所	7211	法律事務所
72B	特許事務所	7212	特許事務所
72C	公認会計士事務所	7241	公認会計士事務所
72D	税理士事務所	7242	税理士事務所
72E	経営コンサルタント業	7281	経営コンサルタント業
72F	純粋持株会社	7282	純粋持株会社
72G	興信所	7291	興信所
72H	他に分類されない専門サービス業	7292	翻訳業（著述家業を除く）
		7293	通訳業、通訳案内業
		7294	不動産鑑定業
		7299	他に分類されない専門サービス業

経済センサスにおける産業分類		日本標準産業分類	
分類	名称	分類	名称
74A	建築設計業	7421	建築設計業
74B	測量業	7422	測量業
74C	その他の土木建築サービス業	7429	その他の土木建築サービス業
75A	会社・団体の宿泊所	7591	会社・団体の宿泊所
75B	他に分類されない宿泊業	7592	リゾートクラブ
		7599	他に分類されない宿泊業
76A	日本料理店	7621	日本料理店
76B	中華料理店	7623	中華料理店
		7624	ラーメン店
76C	焼肉店	7625	焼肉店
76D	その他の専門料理店	7622	料亭
		7629	その他の専門料理店
76E	ハンバーガー店	7691	ハンバーガー店
76F	お好み焼・焼きそば・たこ焼店	7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
76G	他に分類されない飲食店	7699	他に分類されない飲食店
78A	普通洗濯業	7811	普通洗濯業
		7812	洗濯物取次業
78B	リネンサプライ業	7813	リネンサプライ業
79A	葬儀業	7961	葬儀業
79B	結婚式場業	7962	結婚式場業
79C	冠婚葬祭互助会	7963	冠婚葬祭互助会
79D	写真プリント、現像・焼付業	7993	写真プリント、現像・焼付業
79E	他に分類されないその他の生活関連サービス業	7991	食品加工工業
		7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
		7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業
80A	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	8041	スポーツ施設提供業（別掲を除く）
80B	体育館	8042	体育館
80C	ゴルフ場	8043	ゴルフ場
80D	ゴルフ練習場	8044	ゴルフ練習場
80E	ボウリング場	8045	ボウリング場
80F	テニス場	8046	テニス場
80G	バッティング・テニス練習場	8047	バッティング・テニス練習場
80H	フィットネスクラブ	8048	フィットネスクラブ
80J	マージャンクラブ	8063	マージャンクラブ
80K	パチンコホール	8064	パチンコホール
80L	ゲームセンター	8065	ゲームセンター
80M	その他の遊戯場	8061	ビリヤード場
		8062	囲碁・将棋所
		8069	その他の遊戯場
80N	カラオケボックス業	8095	カラオケボックス業
80P	他に分類されない娯楽業	8091	ダンスホール
		8092	マリナー業
		8093	遊漁船業
		8094	芸芸業
		8096	娯楽に附帯するサービス業
		8099	他に分類されない娯楽業
82A	公民館	8211	公民館
82B	図書館	8212	図書館
82C	博物館、美術館	8213	博物館、美術館
82D	動物園、植物園、水族館	8214	動物園、植物園、水族館
82E	その他の社会教育	8215	青少年教育施設
		8216	社会通信教育
		8219	その他の社会教育
82F	音楽教授業	8241	音楽教授業
82G	書道教授業	8242	書道教授業
82H	生花・茶道教授業	8243	生花・茶道教授業
82J	そろばん教授業	8244	そろばん教授業
82K	外国語会話教授業	8245	外国語会話教授業
82L	スポーツ・健康教授業	8246	スポーツ・健康教授業
82M	その他の教養・技能教授業	8249	その他の教養・技能教授業
83A	助産所	8341	助産所
83B	看護業	8342	看護業
83C	歯科技工所	8361	歯科技工所
83D	その他の医療に附帯するサービス業	8369	その他の医療に附帯するサービス業
85A	保育所	8531	保育所
85B	その他の児童福祉事業	8539	その他の児童福祉事業
85C	特別養護老人ホーム	8541	特別養護老人ホーム
85D	介護老人保健施設	8542	介護老人保健施設
85E	通所・短期入所介護事業	8543	通所・短期入所介護事業
85F	訪問介護事業	8544	訪問介護事業
85G	認知症老人グループホーム	8545	認知症老人グループホーム
85H	有料老人ホーム	8546	有料老人ホーム
85J	その他の老人福祉・介護事業	8549	その他の老人福祉・介護事業
85K	更生保護事業	8591	更生保護事業
85L	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業
86X	郵便局・郵便局受託業	861	郵便局
		862	郵便局受託業

## 平成28年経済センサス - 活動調査 結果の概要

### I 概況

平成27年の我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1624兆7143億円（平成23年（※1）と比べると21.7%の増加）（※2）、付加価値額（※2・※3）は289兆5355億円（同18.3%の増加）となっている（表I-1）。

平成28年6月1日現在の企業等（※4）の数は385万6457企業（平成24年2月1日現在（※1）と比べると6.6%の減少）、事業所数は557万8975事業所（同3.3%の減少）、従業者数は5687万3千人（同1.9%の増加）となっている（表I-2）。

※1 平成24年経済センサス - 活動調査（以下「24年調査」という。）は、売上高、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値を調査。また、今回実施した平成28年経済センサス - 活動調査は、以下「28年調査」という。

※2 経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込み金額に補正した上で集計した。一方、24年調査は、税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。以下同じ。

※3 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は「用語の解説」を参照）。

付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

※4 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業等」という。

表 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高					付加価値額						
	23年	27年		増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	23年	27年		増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 付加価値額 (万円)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)				(百万円)	(百万円)				
合計	1,335,508,287	1,624,714,253	21.7	100.0	46,206	244,667,152	289,535,520	18.3	100.0	8,074		
農林漁業（個人経営を除く）	3,884,692	4,993,854	28.6	0.3	20,148	884,674	1,178,680	33.2	0.4	4,737		
鉱業、採石業、砂利採取業	714,500	2,044,079	186.1	0.1	159,320	140,304	662,424	372.1	0.2	51,192		
建設業	83,384,100	108,450,918	30.1	6.7	26,493	15,593,241	20,820,738	33.5	7.2	5,084		
製造業	343,085,349	396,275,421	15.5	24.4	108,304	56,465,853	68,789,093	21.8	23.8	18,791		
電気・ガス・熱供給・水道業	21,871,668	26,242,446	20.0	1.6	2,629,504	2,801,774	4,023,034	43.6	1.4	397,141		
情報通信業	47,616,605	59,945,636	25.9	3.7	157,590	12,895,501	16,001,637	24.1	5.5	41,869		
運輸業、郵便業	54,971,022	64,790,606	17.9	4.0	100,238	14,291,100	16,651,557	16.5	5.8	25,752		
卸売業、小売業	415,122,173	500,794,256	20.6	30.8	63,024	45,497,713	54,163,341	19.0	18.7	6,814		
金融業、保険業	113,927,926	125,130,273	9.8	7.7	460,190	18,530,797	19,153,183	3.4	6.6	70,022		
不動産業、物品賃貸業	35,663,570	46,055,311	29.1	2.8	16,552	8,367,744	9,460,350	13.1	3.3	3,394		
学術研究、専門・技術サービス業	28,905,972	41,501,702	43.6	2.6	23,937	10,686,737	15,164,318	41.9	5.2	8,718		
宿泊業、飲食サービス業	19,980,711	25,481,491	27.5	1.6	5,709	7,369,226	9,604,077	30.3	3.3	2,151		
生活関連サービス業、娯楽業	37,313,822	45,661,141	22.4	2.8	13,372	6,389,390	7,715,574	20.8	2.7	2,259		
教育、学習支援業	13,919,827	15,410,056	10.7	0.9	14,573	6,599,395	7,246,425	9.8	2.5	6,847		
医療、福祉	74,537,763	111,487,956	49.6	6.9	40,381	24,142,922	20,666,306	▲ 14.4	7.1	7,481		
複合サービス事業	7,474,813	9,595,527	28.4	0.6	171,379	2,357,739	3,783,665	60.5	1.3	67,493		
サービス業（他に分類されないもの）	33,133,774	40,853,581	23.3	2.5	25,130	11,653,042	14,451,119	24.0	5.0	6,287		

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表 I - 2 産業大分類別企業等数、事業所数及び従業者数

産業大分類	企業等数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	4,128,215	3,856,457	▲ 6.6	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	24,616	25,992	5.6	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	1,766	1,376	▲ 22.1	0.0
建設業	468,199	431,736	▲ 7.8	11.2
製造業	434,130	384,781	▲ 11.4	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	759	1,087	43.2	0.0
情報通信業	45,440	43,585	▲ 4.1	1.1
運輸業、郵便業	75,783	68,808	▲ 9.2	1.8
卸売業、小売業	930,073	842,182	▲ 9.4	21.8
金融業、保険業	32,419	29,439	▲ 9.2	0.8
不動産業、物品賃貸業	329,449	302,835	▲ 8.1	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	192,062	189,515	▲ 1.3	4.9
宿泊業、飲食サービス業	545,801	511,846	▲ 6.2	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	385,997	366,146	▲ 5.1	9.5
教育、学習支援業	116,051	114,451	▲ 1.4	3.0
医療、福祉	276,972	294,371	6.3	7.6
複合サービス事業	6,469	5,719	▲ 11.6	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	262,229	242,588	▲ 7.5	6.3

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減 (人)
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,453,635	5,340,783	▲ 2.1	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0	10.2	10.6	0.4
農林漁業（個人経営を除く）	30,717	32,676	6.4	0.6	356,215	363,024	1.9	0.6	11.6	11.1	▲ 0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	2,286	1,851	▲ 19.0	0.0	21,427	19,467	▲ 9.1	0.0	9.4	10.5	1.1
建設業	525,457	492,734	▲ 6.2	9.2	3,876,621	3,690,740	▲ 4.8	6.5	7.4	7.5	0.1
製造業	493,380	454,800	▲ 7.8	8.5	9,247,717	8,864,253	▲ 4.1	15.6	18.7	19.5	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	4,654	18.3	0.1	201,426	187,818	▲ 6.8	0.3	51.2	40.4	▲ 10.8
情報通信業	67,204	63,574	▲ 5.4	1.2	1,627,310	1,642,042	0.9	2.9	24.2	25.8	1.6
運輸業、郵便業	135,468	130,459	▲ 3.7	2.4	3,301,682	3,197,231	▲ 3.2	5.6	24.4	24.5	0.1
卸売業、小売業	1,405,021	1,355,060	▲ 3.6	25.4	11,746,468	11,843,869	0.8	20.8	8.4	8.7	0.3
金融業、保険業	88,831	84,041	▲ 5.4	1.6	1,589,449	1,530,002	▲ 3.7	2.7	17.9	18.2	0.3
不動産業、物品賃貸業	379,719	353,155	▲ 7.0	6.6	1,473,840	1,462,395	▲ 0.8	2.6	3.9	4.1	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	219,470	223,439	1.8	4.2	1,663,790	1,842,795	10.8	3.2	7.6	8.2	0.6
宿泊業、飲食サービス業	711,733	696,396	▲ 2.2	13.0	5,420,832	5,362,088	▲ 1.1	9.4	7.6	7.7	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	480,617	470,713	▲ 2.1	8.8	2,545,797	2,420,557	▲ 4.9	4.3	5.3	5.1	▲ 0.2
教育、学習支援業	161,287	167,662	4.0	3.1	1,721,559	1,827,596	6.2	3.2	10.7	10.9	0.2
医療、福祉	358,997	429,173	19.5	8.0	6,178,938	7,374,844	19.4	13.0	17.2	17.2	0.0
複合サービス事業	33,357	33,780	1.3	0.6	342,426	484,260	41.4	0.9	10.3	14.3	4.0
サービス業（他に分類されないもの）	356,156	346,616	▲ 2.7	6.5	4,521,755	4,759,845	5.3	8.4	12.7	13.7	1.0

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



## Ⅱ 企業等数、売上高及び付加価値額等の状況（企業等に関する集計）

### 1. 企業等数、売上高及び付加価値額

#### （1）産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が84万2182企業（全産業の21.8%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が51万1846企業（同13.3%）、「建設業」が43万1736企業（同11.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業（※）で全産業の78.1%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成24年と比べると、「卸売業，小売業」が9.4%の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が6.2%の減少、「建設業」が7.8%の減少となっている（表Ⅰ－2、図Ⅱ－1）。

※ 本資料では、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。以下同じ。

イ 売上高をみると、「卸売業，小売業」が500兆7943億円（全産業の30.8%）と最も多く、次いで「製造業」が396兆2754億円（同24.4%）、「金融業，保険業」が125兆1303億円（同7.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。また、第三次産業で全産業の68.5%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成23年と比べると、「卸売業，小売業」が20.6%の増加、「製造業」が15.5%の増加、「金融業，保険業」が9.8%の増加となっている（表Ⅰ－1、図Ⅱ－1）。

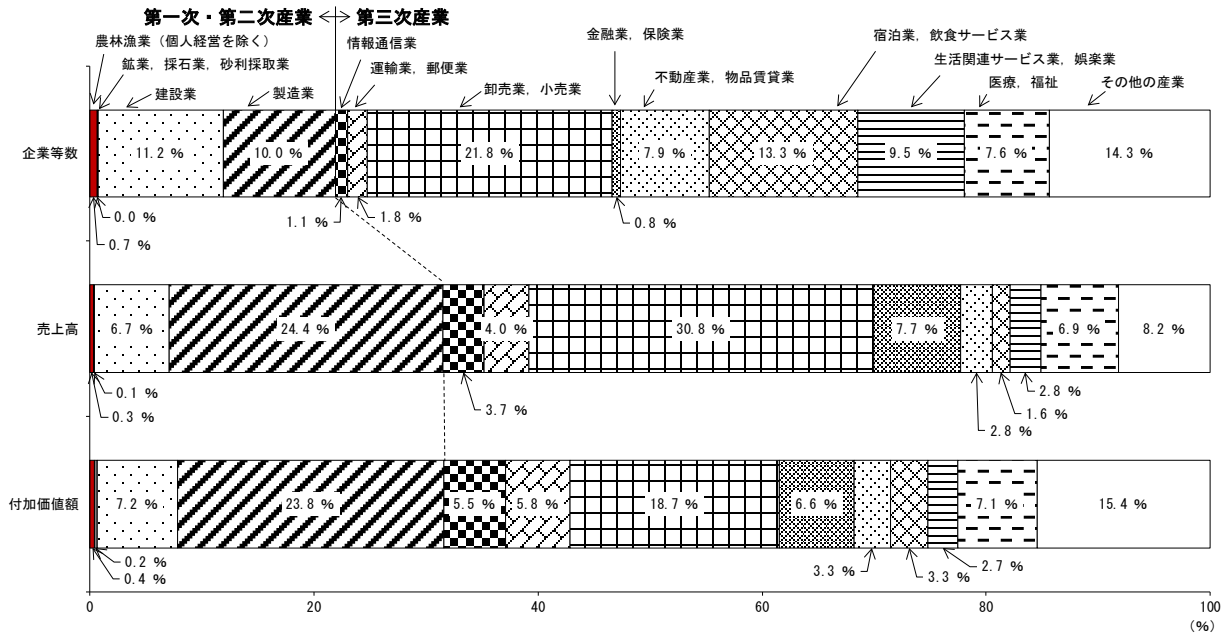
ウ 1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が262億9504万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が46億190万円、「複合サービス事業」が17億1379万円などとなっている（表Ⅰ－1）。

エ 付加価値額をみると、「製造業」が68兆7891億円（全産業の23.8%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が54兆1633億円（同18.7%）、「建設業」が20兆8207億円（同7.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の68.4%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成23年と比べると、「製造業」が21.8%の増加、「卸売業，小売業」が19.0%の増加、「建設業」が33.5%の増加となっている（表Ⅰ－1、図Ⅱ－1）。

オ 1企業当たり付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が39億7141万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が7億22万円、「複合サービス事業」が6億7493万円などとなっている（表Ⅰ－1）。

図Ⅱ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「売上高の構成比」及び「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 経営組織別の状況

ア 経営組織別に企業等数をみると、「法人」（会社以外の法人を含む。以下同じ。）が187万7438企業（全企業等の48.7%）、「個人経営」が197万9019企業（同51.3%）となっている（表Ⅱ－1）。

イ 売上高をみると、「法人」が1595兆3380億円（全企業等の98.2%）、「個人経営」が29兆3762億円（同1.8%）となっている（表Ⅱ－1）。

ウ 付加価値額をみると、「法人」が277兆1160億円（全企業等の95.7%）、「個人経営」が12兆4195億円（同4.3%）となっている（表Ⅱ－1）。

表Ⅱ－1 経営組織別企業等数、売上高及び付加価値額

経営組織	企業等数		売上高		付加価値額	
		合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)
合計	3,856,457	100.0	1,624,714,253	100.0	289,535,520	100.0
法人	1,877,438	48.7	1,595,338,037	98.2	277,116,043	95.7
会社企業	1,629,286	42.2	1,402,408,015	86.3	244,181,161	84.3
会社以外の法人	248,152	6.4	192,930,022	11.9	32,934,882	11.4
個人経営	1,979,019	51.3	29,376,216	1.8	12,419,477	4.3

注：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

エ 産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.2%)、「情報通信業」(94.9%)、「鉱業，採石業，砂利採取業」(91.2%)などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」(82.4%)、「宿泊業，飲食サービス業」(80.9%)、「教育，学習支援業」(75.0%)などで高くなっている。

また、に売上高の割合をみると、全産業で「法人」の方が高くなっている（表Ⅱ－２）。

表Ⅱ－２ 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高

産業大分類	企業等数	産業ごとの 企業等数に占める 割合（％）		売上高 (百万円)	産業ごとの 売上高に占める 割合（％）	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		合計	3,856,457		48.7	51.3
農林漁業（個人経営を除く）	25,992	-	-	4,993,854	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	1,376	91.2	8.8	2,044,079	99.8	0.2
建設業	431,736	67.1	32.9	108,450,918	97.9	2.1
製造業	384,781	65.5	34.5	396,275,421	99.6	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	97.2	2.8	26,242,446	100.0	0.0
情報通信業	43,585	94.9	5.1	59,945,636	100.0	0.0
運輸業，郵便業	68,808	76.9	23.1	64,790,606	99.8	0.2
卸売業，小売業	842,182	50.1	49.9	500,794,256	98.0	2.0
金融業，保険業	29,439	81.5	18.5	125,130,273	100.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	302,835	54.2	45.8	46,055,311	97.7	2.3
学術研究，専門・技術サービス業	189,515	46.8	53.2	41,501,702	95.1	4.9
宿泊業，飲食サービス業	511,846	19.1	80.9	25,481,491	85.4	14.6
生活関連サービス業，娯楽業	366,146	17.6	82.4	45,661,141	96.5	3.5
教育，学習支援業	114,451	25.0	75.0	15,410,056	97.7	2.3
医療，福祉	294,371	42.8	57.2	111,487,956	94.9	5.1
複合サービス事業	5,719	42.3	57.7	9,595,527	99.8	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	242,588	80.6	19.4	40,853,581	98.7	1.3

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 資本金階級別の状況（会社企業に関する集計）

会社企業について、資本金階級別に企業数をみると、「資本金1000万円未満」が88万6919企業（資本金階級別の合計に占める割合は56.3%）と最も多く、次いで「資本金1000～3000万円未満」が54万6245企業（同34.7%）、「資本金3000万円～1億円未満」が11万4705企業（同7.3%）、「資本金1億円以上」が2万8495企業（同1.8%）となっている。

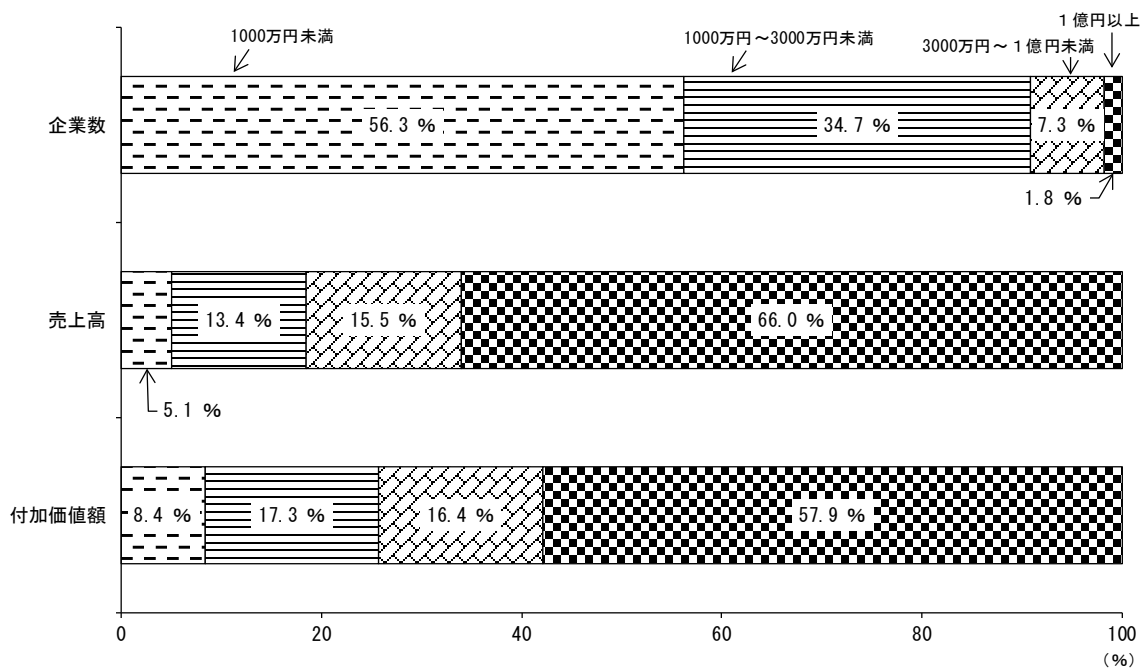
また、売上高及び付加価値額をみると、「資本金1億円以上」がそれぞれ922兆9534億円（同66.0%）、140兆7285億円（同57.9%）と最も多くなっている（表Ⅱ－3、図Ⅱ－2）。

表Ⅱ－3 資本金階級別企業数、売上高及び付加価値額（会社企業）

資本金階級	企業数	合計に占める割合 (%)	売上高 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
			合計に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)		
合計	1,576,364	100.0	1,397,668,010	100.0	243,246,305	100.0
1000万円未満	886,919	56.3	70,725,227	5.1	20,482,671	8.4
1000～3000万円未満	546,245	34.7	187,691,190	13.4	42,098,688	17.3
3000万円～1億円未満	114,705	7.3	216,298,228	15.5	39,936,483	16.4
1億円以上	28,495	1.8	922,953,365	66.0	140,728,463	57.9

注：「企業数」、「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅱ－2 資本金階級別企業数、売上高及び付加価値額の構成比（会社企業）



注：「企業数の構成比」、「売上高の構成比」及び「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(4) 売上高階級別の状況

ア 産業大分類別に「売上高1億円以上」の企業等数をみると、「卸売業、小売業」が20万5656企業（全産業の30.0%）と最も多く、次いで「建設業」が11万4437企業（同16.7%）、「製造業」が11万839企業（同16.2%）などとなっている（表Ⅱ-4）。

イ 産業大分類別に、産業ごとの企業等数に占める「売上高1億円以上」の企業等数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が68.3%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が52.3%、「運輸業、郵便業」が48.3%などとなっている。

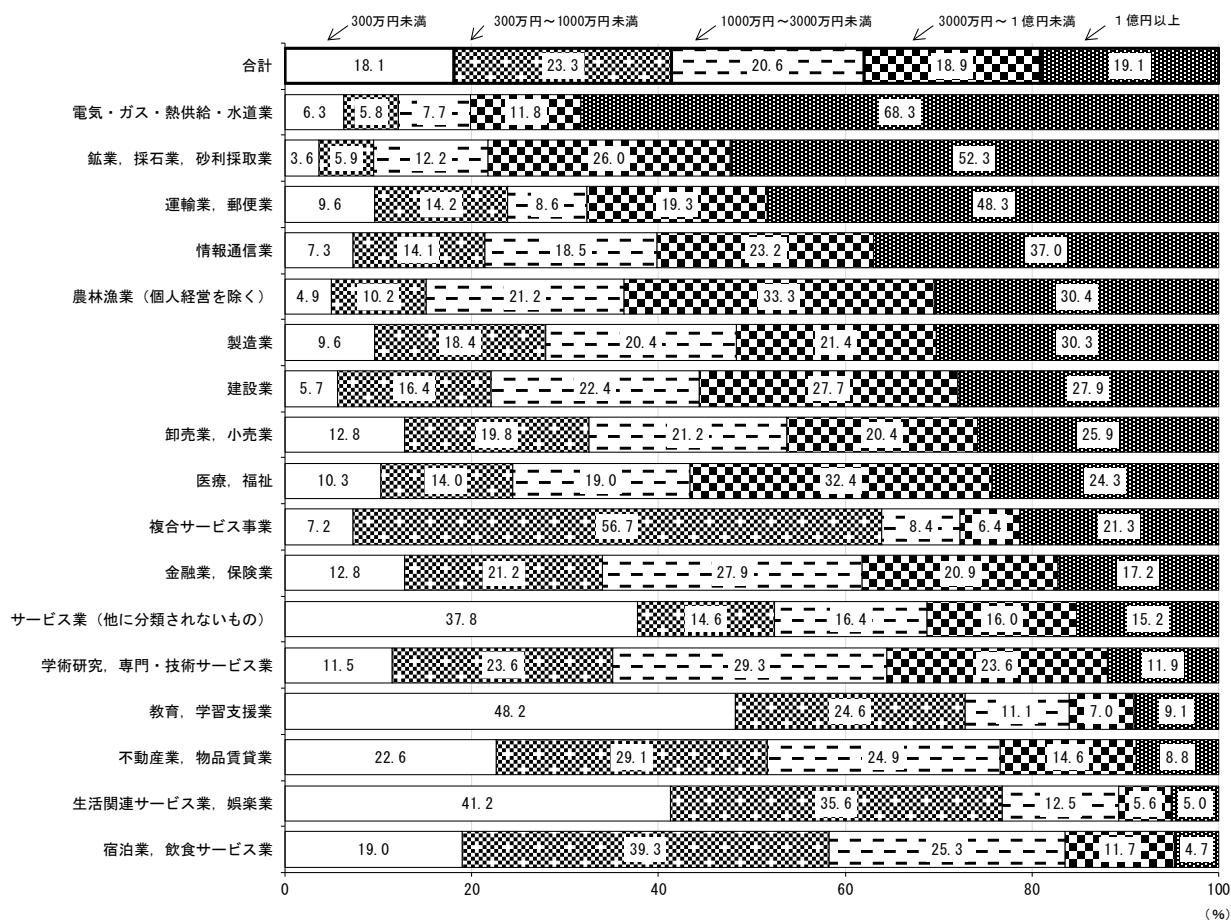
一方、「宿泊業、飲食サービス業」が4.7%と最も低く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が5.0%、「不動産業、物品賃貸業」が8.8%などとなっている（表Ⅱ-4、図Ⅱ-3）。

表Ⅱ-4 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	売上高階級別企業等数														
	300万円未満			300万円～1000万円未満			1000万円～3000万円未満			3000万円～1億円未満			1億円以上		
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)
合計	648,639	18.1	100.0	835,717	23.3	100.0	738,622	20.6	100.0	676,926	18.9	100.0	686,238	19.1	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	1,223	4.9	0.2	2,533	10.2	0.3	5,280	21.2	0.7	8,279	33.3	1.2	7,568	30.4	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	47	3.6	0.0	76	5.9	0.0	158	12.2	0.0	336	26.0	0.0	677	52.3	0.1
建設業	23,191	5.7	3.6	66,993	16.4	8.0	91,653	22.4	12.4	113,262	27.7	16.7	114,437	27.9	16.7
製造業	34,971	9.6	5.4	67,316	18.4	8.1	74,610	20.4	10.1	78,329	21.4	11.6	110,839	30.3	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	64	6.3	0.0	59	5.8	0.0	78	7.7	0.0	120	11.8	0.0	692	68.3	0.1
情報通信業	2,788	7.3	0.4	5,379	14.1	0.6	7,065	18.5	1.0	8,863	23.2	1.3	14,123	37.0	2.1
運輸業、郵便業	6,220	9.6	1.0	9,185	14.2	1.1	5,529	8.6	0.7	12,481	19.3	1.8	31,247	48.3	4.6
卸売業、小売業	101,412	12.8	15.6	157,332	19.8	18.8	168,536	21.2	22.8	161,901	20.4	23.9	205,656	25.9	30.0
金融業、保険業	3,508	12.8	0.5	5,795	21.2	0.7	7,618	27.9	1.0	5,725	20.9	0.8	4,707	17.2	0.7
不動産業、物品賃貸業	63,005	22.6	9.7	81,061	29.1	9.7	69,333	24.9	9.4	40,778	14.6	6.0	24,555	8.8	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	19,953	11.5	3.1	41,120	23.6	4.9	51,016	29.3	6.9	41,136	23.6	6.1	20,719	11.9	3.0
宿泊業、飲食サービス業	84,644	19.0	13.0	175,620	39.3	21.0	112,806	25.3	15.3	52,394	11.7	7.7	21,021	4.7	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	140,828	41.2	21.7	121,633	35.6	14.6	42,582	12.5	5.8	19,281	5.6	2.8	17,235	5.0	2.5
教育、学習支援業	51,035	48.2	7.9	26,068	24.6	3.1	11,753	11.1	1.6	7,397	7.0	1.1	9,588	9.1	1.4
医療、福祉	28,471	10.3	4.4	38,741	14.0	4.6	52,503	19.0	7.1	89,469	32.4	13.2	67,064	24.3	9.8
複合サービス事業	406	7.2	0.1	3,179	56.7	0.4	470	8.4	0.1	356	6.4	0.1	1,195	21.3	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	86,873	37.8	13.4	33,627	14.6	4.0	37,632	16.4	5.1	36,819	16.0	5.4	34,915	15.2	5.1

注：「売上高階級別企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－３ 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比



注：「売上高階級別企業等数の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(5) 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

ア 単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が354万519企業（全企業等の91.8%）、「複数事業所企業」が31万5938企業（同8.2%）となっている（表Ⅱ－5）。

イ 売上高をみると、「単一事業所企業」が329兆316億円（全企業等の20.3%）、「複数事業所企業」が1295兆6826億円（同79.7%）となっている（表Ⅱ－5）。

ウ 1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」が1億209万円、「複数事業所企業」が44億1825万円となっている（表Ⅱ－5）。

表Ⅱ－5 単一・複数別企業等数及び売上高

単一・複数	企業等数		売上高		
		合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)
合計	3,856,457	100.0	1,624,714,253	100.0	46,206
単一事業所企業	3,540,519	91.8	329,031,613	20.3	10,209
複数事業所企業	315,938	8.2	1,295,682,640	79.7	441,825

注：「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。



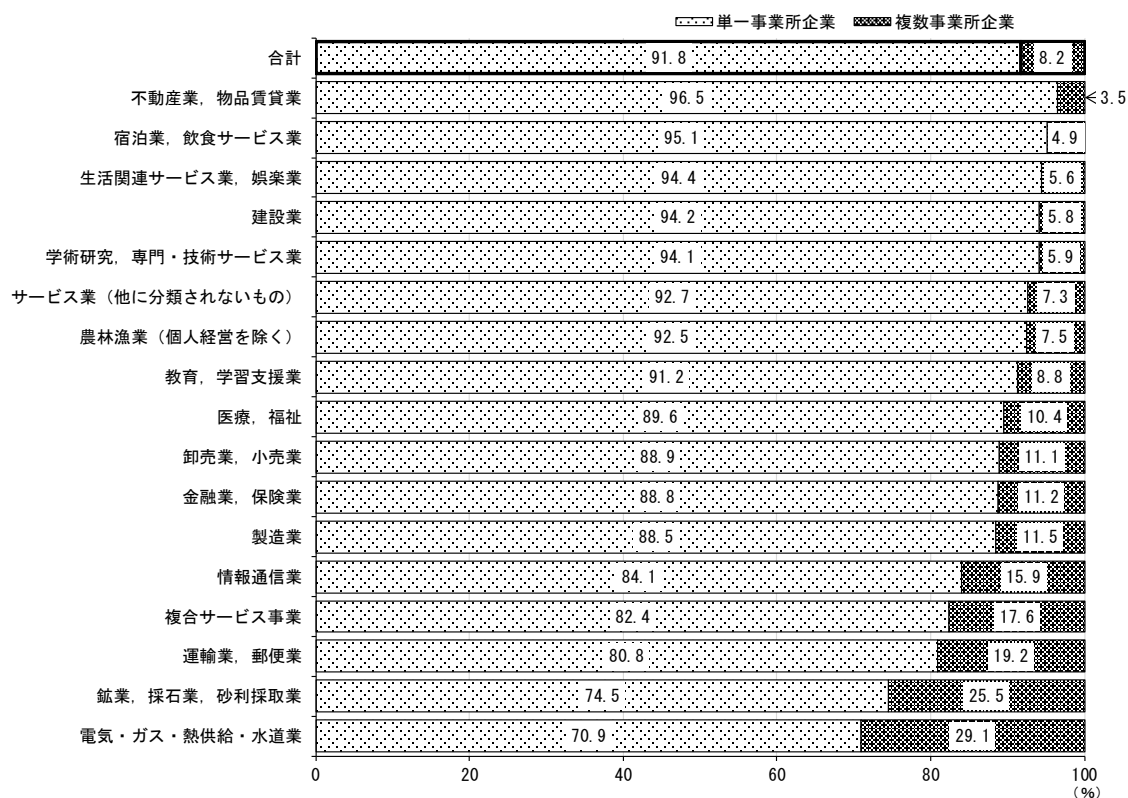
エ 産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。一方、売上高の割合をみると、「単一事業所企業」は「医療、福祉」(55.1%)及び「農林漁業(個人経営を除く)」(52.6%)で高く、「複数事業所企業」は、それら2産業を除く「複合サービス事業」(97.2%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(96.1%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(91.6%)など15産業で高くなっている(表Ⅱ-6、図Ⅱ-4、図Ⅱ-5)。

表Ⅱ-6 産業大分類、単一・複数別企業等数及び売上高

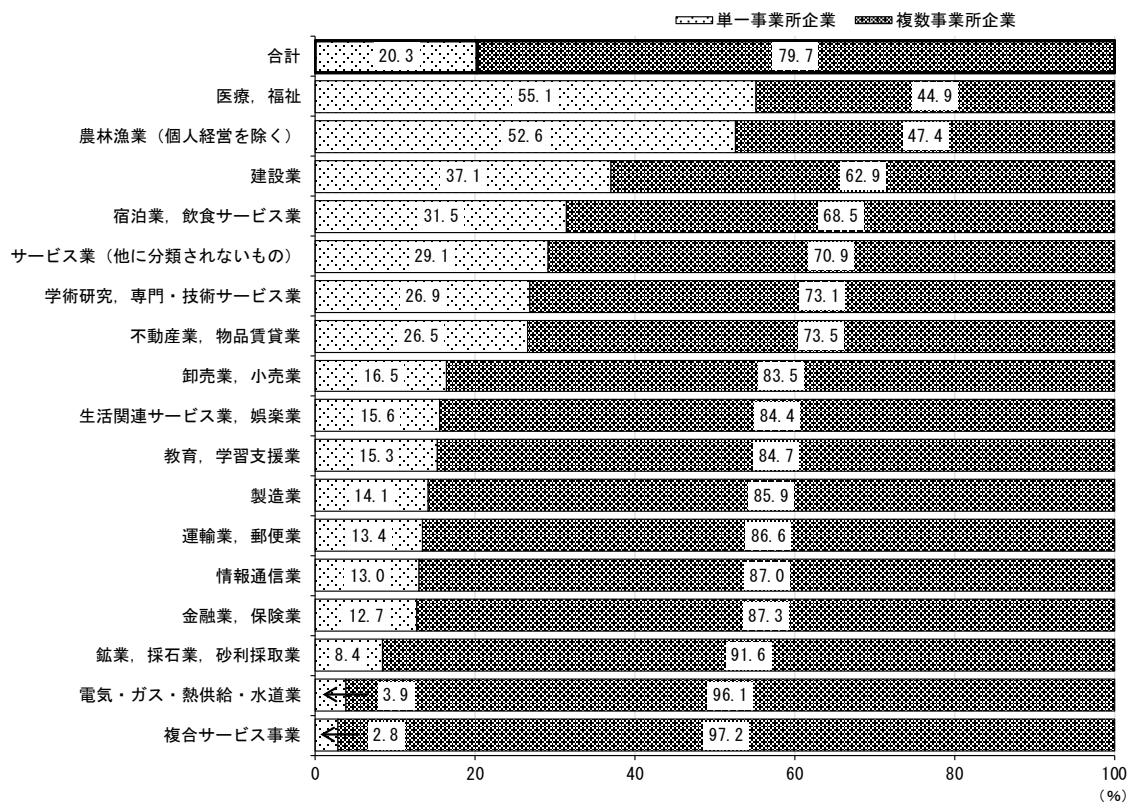
産業大分類	企業等数			売上高 (百万円)			1企業当たり売上高 (万円)	
	産業ごとの 企業等数に占める 割合(%)		複数 事業所 企業	産業ごとの 売上高に占める 割合(%)		単一事業所 企業	複数事業所 企業	
	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業		単一 事業所 企業	複数 事業所 企業			
合計	3,856,457	91.8	8.2	1,624,714,253	20.3	79.7	10,209	441,825
農林漁業(個人経営を除く)	25,992	92.5	7.5	4,993,854	52.6	47.4	11,458	128,014
鉱業、採石業、砂利採取業	1,376	74.5	25.5	2,044,079	8.4	91.6	17,808	578,178
建設業	431,736	94.2	5.8	108,450,918	37.1	62.9	10,432	283,377
製造業	384,781	88.5	11.5	396,275,421	14.1	85.9	17,214	812,070
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	70.9	29.1	26,242,446	3.9	96.1	147,288	8,138,421
情報通信業	43,585	84.1	15.9	59,945,636	13.0	87.0	24,823	788,517
運輸業、郵便業	68,808	80.8	19.2	64,790,606	13.4	86.6	16,751	439,761
卸売業、小売業	842,182	88.9	11.1	500,794,256	16.5	83.5	11,640	483,100
金融業、保険業	29,439	88.8	11.2	125,130,273	12.7	87.3	66,246	3,423,100
不動産業、物品賃貸業	302,835	96.5	3.5	46,055,311	26.5	73.5	4,545	350,248
学術研究、専門・技術サービス業	189,515	94.1	5.9	41,501,702	26.9	73.1	6,857	284,072
宿泊業、飲食サービス業	511,846	95.1	4.9	25,481,491	31.5	68.5	1,888	81,266
生活関連サービス業、娯楽業	366,146	94.4	5.6	45,661,141	15.6	84.4	2,204	209,791
教育、学習支援業	114,451	91.2	8.8	15,410,056	15.3	84.7	2,447	141,869
医療、福祉	294,371	89.6	10.4	111,487,956	55.1	44.9	24,870	171,875
複合サービス事業	5,719	82.4	17.6	9,595,527	2.8	97.2	5,814	943,122
サービス業(他に分類されないもの)	242,588	92.7	7.3	40,853,581	29.1	70.9	8,127	180,121

注:「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－４ 産業大分類、単一・複数別企業等数の割合



図Ⅱ－５ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合



注：「売上高の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## 2. 付加価値率

我が国の企業等の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、17.8%となっている。

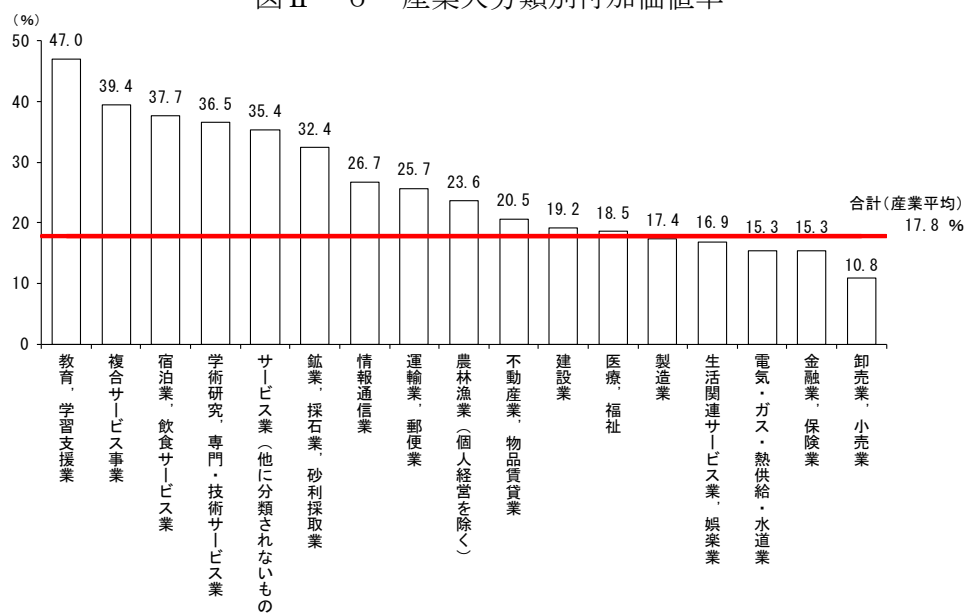
産業大分類別に付加価値率をみると、「教育，学習支援業」が47.0%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が39.4%、「宿泊業，飲食サービス業」が37.7%などとなっている（表Ⅱ－7、図Ⅱ－6）。

表Ⅱ－7 産業大分類別企業等数、売上高、付加価値額及び付加価値率

産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加 価値率 (%)
合計	3,586,142	1,624,714,253	289,535,520	17.8
農林漁業（個人経営を除く）	24,883	4,993,854	1,178,680	23.6
鉱業，採石業，砂利採取業	1,294	2,044,079	662,424	32.4
建設業	409,536	108,450,918	20,820,738	19.2
製造業	366,065	396,275,421	68,789,093	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,013	26,242,446	4,023,034	15.3
情報通信業	38,218	59,945,636	16,001,637	26.7
運輸業，郵便業	64,662	64,790,606	16,651,557	25.7
卸売業，小売業	794,837	500,794,256	54,163,341	10.8
金融業，保険業	27,353	125,130,273	19,153,183	15.3
不動産業，物品賃貸業	278,732	46,055,311	9,460,350	20.5
学術研究，専門・技術サービス業	173,944	41,501,702	15,164,318	36.5
宿泊業，飲食サービス業	446,485	25,481,491	9,604,077	37.7
生活関連サービス業，娯楽業	341,559	45,661,141	7,715,574	16.9
教育，学習支援業	105,841	15,410,056	7,246,425	47.0
医療，福祉	276,248	111,487,956	20,666,306	18.5
複合サービス事業	5,606	9,595,527	3,783,665	39.4
サービス業（他に分類されないもの）	229,866	40,853,581	14,451,119	35.4

注：「売上高」、「付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－6 産業大分類別付加価値率



注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

### 3. 事業活動別売上高

#### (1) 主業の状況

我が国の企業等の主業比率（※）は94.6%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「教育，学習支援業」が78.0%と最も低く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」が88.5%、「不動産業，物品賃貸業」が89.2%などとなっている。

一方、「金融業，保険業」が99.2%と最も高く、次いで「医療，福祉」が99.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.2%などとなっている（表Ⅱ－8、図Ⅱ－7）。

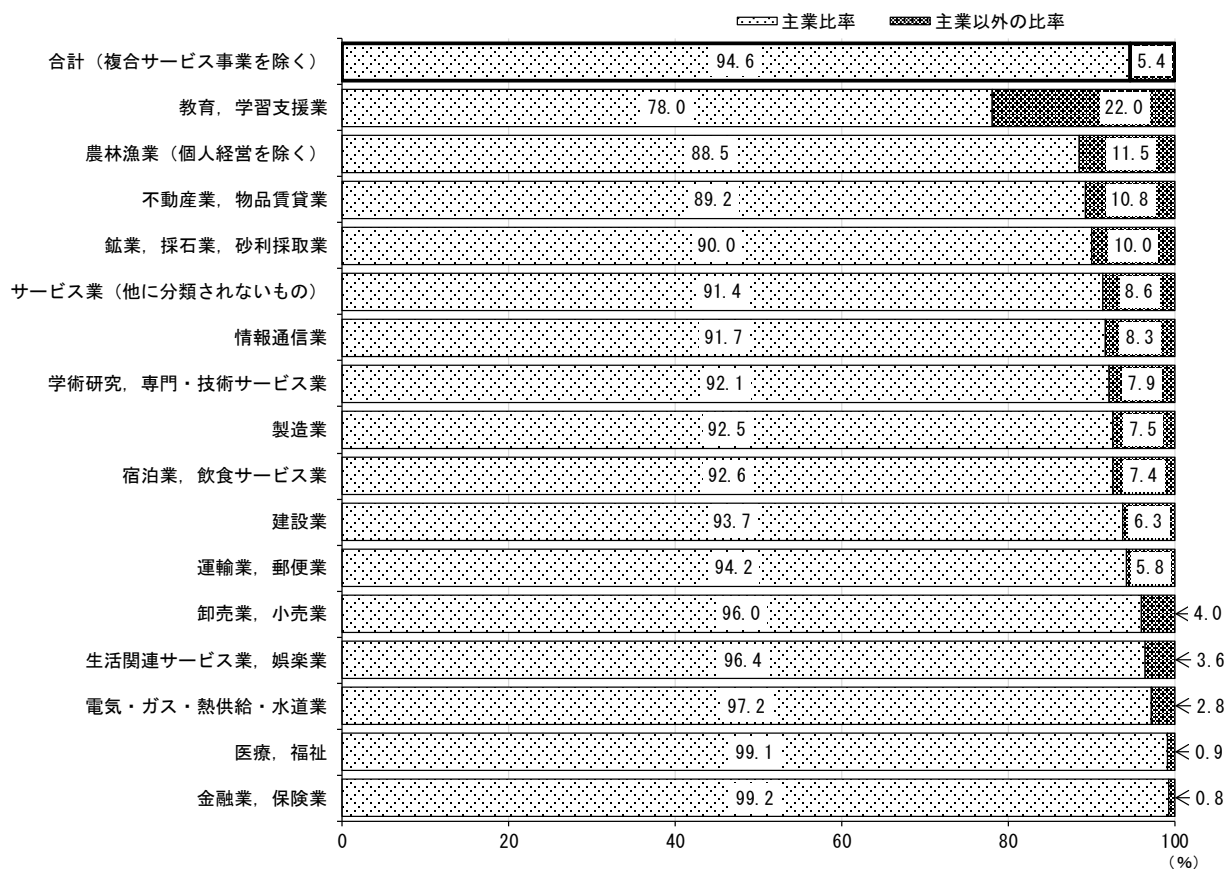
※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅱ－8 産業大分類、主業・主業以外別売上高

産業大分類	売上高 (百万円)	主業・主業以外別売上高		主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
		主業の売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)		
合計（複合サービス事業を除く）	1,615,118,727	1,527,480,010	87,638,717	94.6	5.4
農林漁業（個人経営を除く）	4,993,854	4,421,482	572,372	88.5	11.5
鉱業，採石業，砂利採取業	2,044,079	1,839,984	204,095	90.0	10.0
建設業	108,450,918	101,663,750	6,787,168	93.7	6.3
製造業	396,275,421	366,565,605	29,709,816	92.5	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	26,242,446	25,504,188	738,258	97.2	2.8
情報通信業	59,945,636	54,983,249	4,962,387	91.7	8.3
運輸業，郵便業	64,790,606	61,026,535	3,764,071	94.2	5.8
卸売業，小売業	500,794,256	480,540,673	20,253,583	96.0	4.0
金融業，保険業	125,130,273	124,144,367	985,906	99.2	0.8
不動産業，物品賃貸業	46,055,311	41,092,797	4,962,514	89.2	10.8
学術研究，専門・技術サービス業	41,501,702	38,230,628	3,271,074	92.1	7.9
宿泊業，飲食サービス業	25,481,491	23,591,889	1,889,602	92.6	7.4
生活関連サービス業，娯楽業	45,661,141	44,009,919	1,651,222	96.4	3.6
教育，学習支援業	15,410,056	12,021,910	3,388,146	78.0	22.0
医療，福祉	111,487,956	110,498,896	989,060	99.1	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	40,853,581	37,344,138	3,509,443	91.4	8.6

注：「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」及び「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－7 産業大分類別主業比率



注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 主業以外の事業活動状況

ア 主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売、小売事業」に関する活動が32兆6044億円と最も多く、次いで「サービス事業（他に分類されないもの）」に関する活動が11兆8092億円、「製造事業」に関する活動が9兆2337億円などとなっている。

このうち「卸売、小売事業」に関する活動については、「製造業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」などで多く、「卸売業、小売業」において主業として行われている売上高（480兆5407億円）に対し6.8%の規模となっている。

また、「製造事業」に関する活動については、「卸売業、小売業」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで多く、「製造業」において主業として行われている売上高（366兆5656億円）に対し2.5%の規模となっている（表Ⅱ－9、附表1）。

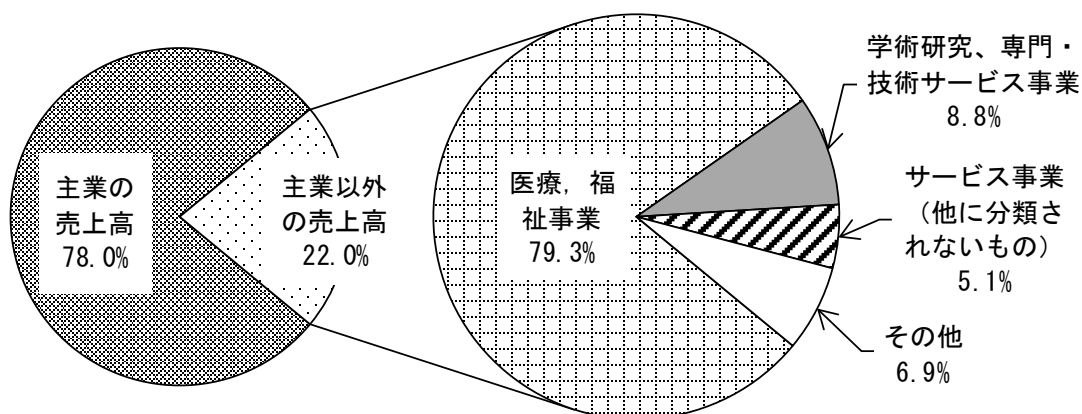
表Ⅱ－9 産業大分類、事業活動別売上高

産業大分類	売上高						
	(百万円)	主業の売上高 (百万円) (a)	主業以外の売上高 (百万円) (b)	卸売、小売事業 (百万円)	製造事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	不動産・ 物品賃貸事業 (百万円)
合計（複合サービス事業を除く）	1,615,118,727	1,527,480,010	87,638,717	32,604,425	9,233,672	7,829,859	7,703,937
農林漁業（個人経営を除く）	4,993,854	4,421,482	572,372	236,305	233,080	29,934	11,121
鉱業、採石業、砂利採取業	2,044,079	1,839,984	204,095	143,251	8,359	16,630	2,497
建設業	108,450,918	<u>101,663,750</u>	6,787,168	1,014,606	1,165,490	-	2,281,705
製造業	396,275,421	<u>366,565,605</u>	29,709,816	22,476,586	-	2,034,852	511,803
電気・ガス・熱供給・水道業	26,242,446	25,504,188	738,258	460,683	380	82,661	10,275
情報通信業	59,945,636	54,983,249	4,962,387	3,411,892	326,645	118,321	185,043
運輸業、郵便業	64,790,606	61,026,535	3,764,071	1,000,424	220,141	654,598	1,093,690
卸売業、小売業	500,794,256	<u>480,540,673</u>	20,253,583	-	5,548,092	2,610,313	1,667,800
金融業、保険業	125,130,273	124,144,367	985,906	76,429	5,501	40,404	661,305
不動産業、物品賃貸業	46,055,311	<u>41,092,797</u>	4,962,514	1,255,807	58,684	1,328,783	-
学術研究、専門・技術サービス業	41,501,702	38,230,628	3,271,074	454,161	1,002,344	166,299	160,003
宿泊業、飲食サービス業	25,481,491	23,591,889	1,889,602	740,580	108,279	17,203	260,177
生活関連サービス業、娯楽業	45,661,141	44,009,919	1,651,222	571,755	9,535	31,928	358,993
教育、学習支援業	15,410,056	12,021,910	3,388,146	50,224	8,375	2,068	42,295
医療、福祉	111,487,956	110,498,896	989,060	80,280	175,326	25,337	99,682
サービス業（他に分類されないもの）	40,853,581	37,344,138	3,509,443	631,442	363,441	670,528	357,548
「主業以外の売上高」の「主業の売上高」に対する比率（%） ＝（b）の下線部／該当する（a）の下線部				6.8	2.5	7.7	18.7

注：「売上高」、「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

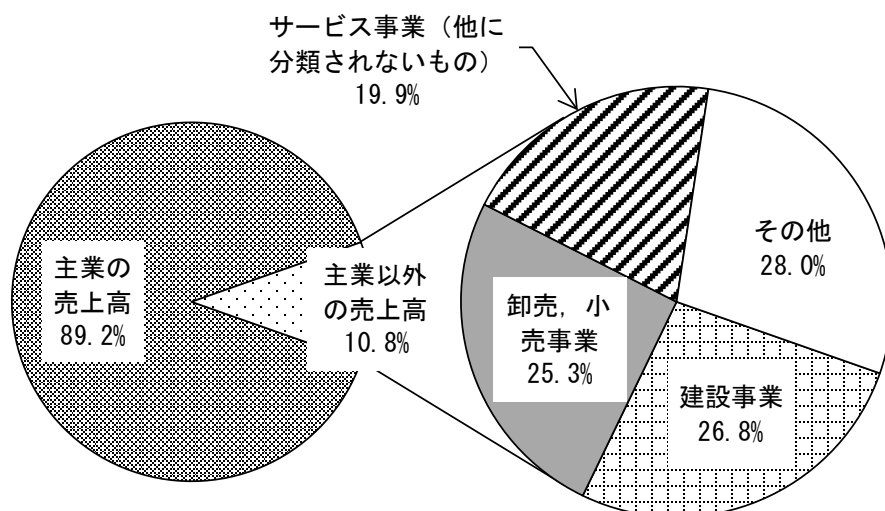
イ 産業大分類別に各産業における主業以外の事業活動について、主業以外の売上高の割合が比較的高い「教育、学習支援業」及び「不動産業、物品賃貸業」をみると、「教育、学習支援業」では、「医療、福祉事業」、「学術研究、専門・技術サービス事業」、「サービス事業（他に分類されないもの）」などに関する活動が行われている。また、「不動産業、物品賃貸業」では、「建設事業」、「卸売、小売事業」、「サービス事業（他に分類されないもの）」などに関する活動が行われている（表Ⅱ－８、表Ⅱ－９、図Ⅱ－８、図Ⅱ－９、附表１、附表２）。

図Ⅱ－８ 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－９ 「不動産業、物品賃貸業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

#### 4. 設備投資額

##### (1) 産業大分類別設備投資額の状況

ア 全産業における設備投資額は49兆8588億円となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が14兆5972億円（全産業の29.3%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が6兆9839億円（同14.0%）、「運輸業，郵便業」が4兆6438億円（同9.3%）などとなっている（表Ⅱ-10、図Ⅱ-10）。

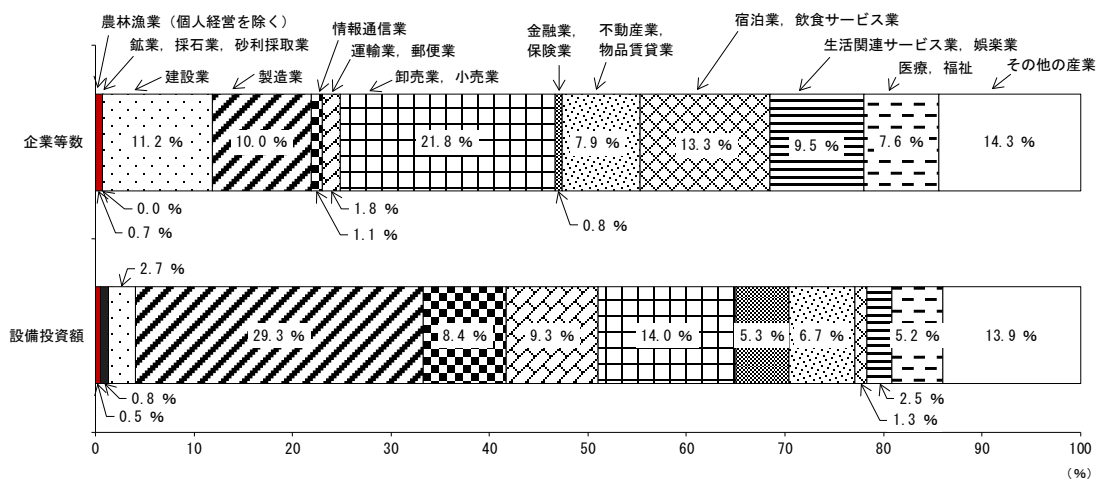
イ 産業大分類別に1企業当たり設備投資額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が25億4748万円と最も多く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が3億2197万円、「情報通信業」が1億987万円などとなっている（表Ⅱ-10）。

表Ⅱ-10 産業大分類別企業等数及び設備投資額

産業大分類	企業等数	設備投資額 (百万円)		1企業当たり 設備投資額 (万円)	
		合計に 占める 割合 (%)	合計に 占める 割合 (%)	合計に 占める 割合 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	3,856,457	100.0	49,858,787	100.0	1,390
農林漁業（個人経営を除く）	25,992	0.7	228,764	0.5	919
鉱業，採石業，砂利採取業	1,376	0.0	416,634	0.8	32,197
建設業	431,736	11.2	1,355,270	2.7	331
製造業	384,781	10.0	14,597,234	29.3	3,988
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	0.0	2,580,599	5.2	254,748
情報通信業	43,585	1.1	4,199,185	8.4	10,987
運輸業，郵便業	68,808	1.8	4,643,769	9.3	7,182
卸売業，小売業	842,182	21.8	6,983,885	14.0	879
金融業，保険業	29,439	0.8	2,665,667	5.3	9,745
不動産業，物品賃貸業	302,835	7.9	3,331,064	6.7	1,195
学術研究，専門・技術サービス業	189,515	4.9	1,501,965	3.0	863
宿泊業，飲食サービス業	511,846	13.3	651,960	1.3	146
生活関連サービス業，娯楽業	366,146	9.5	1,253,590	2.5	367
教育，学習支援業	114,451	3.0	1,494,980	3.0	1,412
医療，福祉	294,371	7.6	2,577,135	5.2	933
複合サービス事業	5,719	0.1	500,995	1.0	8,937
サービス業（他に分類されないもの）	242,588	6.3	876,091	1.8	381

注：「設備投資額」及び「1企業当たり設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ-10 産業大分類別企業等数及び設備投資額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「設備投資額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。



(2) 有形固定資産、無形固定資産別取得額の状況

ア 全産業における有形固定資産取得額は45兆2274億円となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が13兆5855億円（全産業の30.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が6兆4939億円（同14.4%）、「運輸業、郵便業」が4兆4567億円（同9.9%）などとなっている（表Ⅱ－11）。

イ 全産業における無形固定資産取得額は4兆6314億円となっており、産業大分類別にみると、「金融業、保険業」が1兆2336億円（全産業の26.6%）、「製造業」が1兆117億円（同21.8%）、「情報通信業」が8982億円（同19.4%）などとなっている（表Ⅱ－11）。

表Ⅱ－11 産業大分類別有形固定資産取得額及び無形固定資産取得額

産業大分類	設備投資額 (百万円)	有形固定資産			無形固定資産		
		取得額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 取得額 (万円)	取得額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 取得額 (万円)
合計	49,858,787	45,227,425	100.0	1,261	4,631,362	100.0	129
農林漁業（個人経営を除く）	228,764	227,251	0.5	913	1,513	0.0	6
鉱業、採石業、砂利採取業	416,634	414,396	0.9	32,024	2,238	0.0	173
建設業	1,355,270	1,283,655	2.8	313	71,615	1.5	17
製造業	14,597,234	13,585,516	30.0	3,711	1,011,718	21.8	276
電気・ガス・熱供給・水道業	2,580,599	2,559,664	5.7	252,682	20,935	0.5	2,067
情報通信業	4,199,185	3,301,014	7.3	8,637	898,171	19.4	2,350
運輸業、郵便業	4,643,769	4,456,672	9.9	6,892	187,097	4.0	289
卸売業、小売業	6,983,885	6,493,935	14.4	817	489,950	10.6	62
金融業、保険業	2,665,667	1,432,033	3.2	5,235	1,233,634	26.6	4,510
不動産業、物品賃貸業	3,331,064	3,261,684	7.2	1,170	69,380	1.5	25
学術研究、専門・技術サービス業	1,501,965	1,201,614	2.7	691	300,351	6.5	173
宿泊業、飲食サービス業	651,960	631,382	1.4	141	20,578	0.4	5
生活関連サービス業、娯楽業	1,253,590	1,222,459	2.7	358	31,131	0.7	9
教育、学習支援業	1,494,980	1,466,038	3.2	1,385	28,942	0.6	27
医療、福祉	2,577,135	2,448,512	5.4	886	128,623	2.8	47
複合サービス事業	500,995	460,908	1.0	8,222	40,087	0.9	715
サービス業（他に分類されないもの）	876,091	780,690	1.7	340	95,401	2.1	42

注：「設備投資額」、「有形固定資産取得額」、「1企業当たり有形固定資産取得額」、「無形固定資産取得額」及び「1企業当たり無形固定資産取得額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

ウ 全産業における「有形固定資産の設備投資額に占める割合」は90.7%となっており、産業大分類別にみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」（99.5%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（99.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（99.2%）などで高くなっている（表Ⅱ-12）。

エ 全産業における「無形固定資産の設備投資額に占める割合」は9.3%となっており、産業大分類別にみると、「金融業，保険業」（46.3%）、「情報通信業」（21.4%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（20.0%）などで高くなっている（表Ⅱ-12）。

表Ⅱ-12 産業大分類別有形固定資産・無形固定資産の割合

産業大分類	設備投資額 (百万円)	産業ごとの設備投資額 に占める割合 (%)	
		有形固定 資産	無形固定 資産
合計	49,858,787	90.7	9.3
農林漁業（個人経営を除く）	228,764	99.3	0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	416,634	99.5	0.5
建設業	1,355,270	94.7	5.3
製造業	14,597,234	93.1	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,580,599	99.2	0.8
情報通信業	4,199,185	78.6	21.4
運輸業，郵便業	4,643,769	96.0	4.0
卸売業，小売業	6,983,885	93.0	7.0
金融業，保険業	2,665,667	53.7	46.3
不動産業，物品賃貸業	3,331,064	97.9	2.1
学術研究，専門・技術サービス業	1,501,965	80.0	20.0
宿泊業，飲食サービス業	651,960	96.8	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	1,253,590	97.5	2.5
教育，学習支援業	1,494,980	98.1	1.9
医療，福祉	2,577,135	95.0	5.0
複合サービス事業	500,995	92.0	8.0
サービス業（他に分類されないもの）	876,091	89.1	10.9

注：「設備投資額」、「有形固定資産の設備投資額に占める割合」及び「無形固定資産の設備投資額に占める割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

### (3) 設備投資額売上高比率

全産業における設備投資額売上高比率（売上高に対する設備投資額の割合）は3.1%となっている。

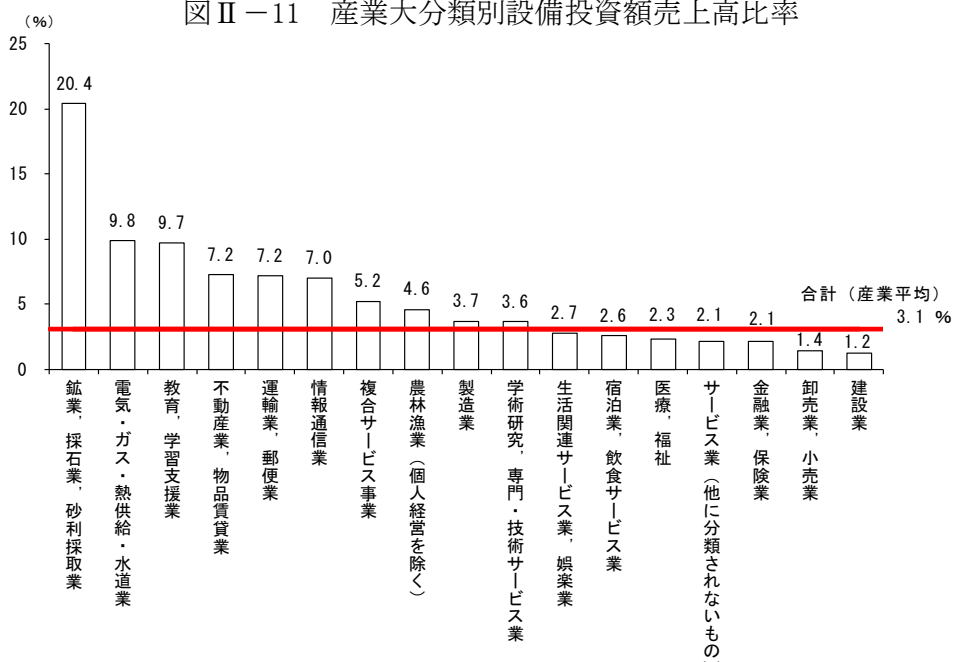
産業大分類別に設備投資額売上高比率をみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が20.4%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が9.8%、「教育，学習支援業」が9.7%などとなっている（表Ⅱ-13、図Ⅱ-11）。

表Ⅱ-13 産業大分類別設備投資額売上高比率

産業大分類	売上高 (百万円)	設備投資額 (百万円)	設備投資額 売上高比率 (%)
合計	1,624,714,253	49,858,787	3.1
農林漁業（個人経営を除く）	4,993,854	228,764	4.6
鉱業，採石業，砂利採取業	2,044,079	416,634	20.4
建設業	108,450,918	1,355,270	1.2
製造業	396,275,421	14,597,234	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	26,242,446	2,580,599	9.8
情報通信業	59,945,636	4,199,185	7.0
運輸業，郵便業	64,790,606	4,643,769	7.2
卸売業，小売業	500,794,256	6,983,885	1.4
金融業，保険業	125,130,273	2,665,667	2.1
不動産業，物品賃貸業	46,055,311	3,331,064	7.2
学術研究，専門・技術サービス業	41,501,702	1,501,965	3.6
宿泊業，飲食サービス業	25,481,491	651,960	2.6
生活関連サービス業，娯楽業	45,661,141	1,253,590	2.7
教育，学習支援業	15,410,056	1,494,980	9.7
医療，福祉	111,487,956	2,577,135	2.3
複合サービス事業	9,595,527	500,995	5.2
サービス業（他に分類されないもの）	40,853,581	876,091	2.1

注：「売上高」、「設備投資額」及び「設備投資額売上高比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ-11 産業大分類別設備投資額売上高比率



注：「設備投資額売上高比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(4) 資本金階級別の状況（会社企業に関する集計）

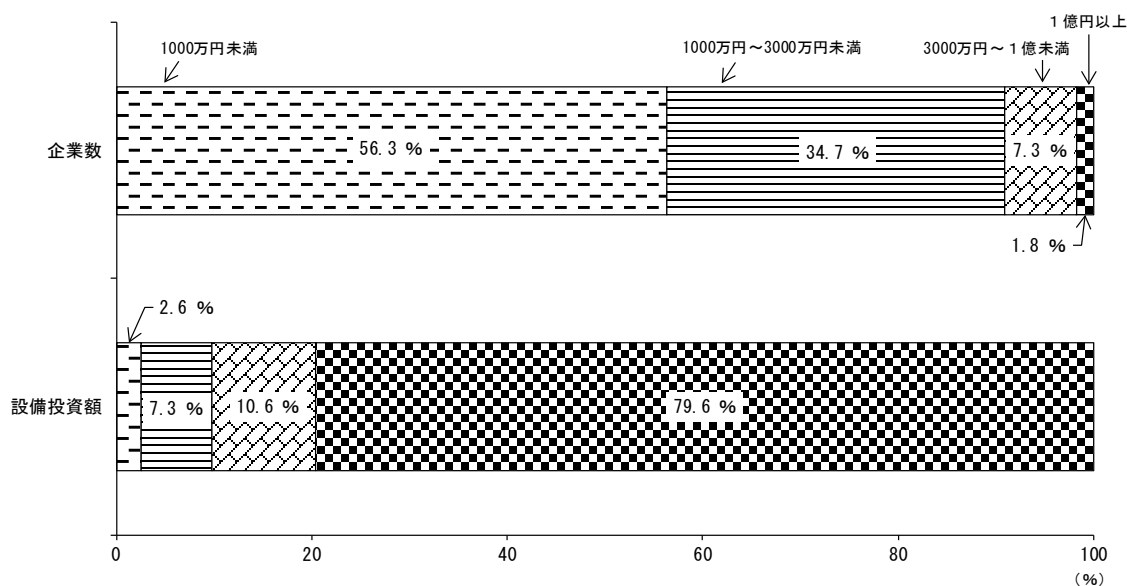
会社企業について、資本金階級別に設備投資額をみると、「資本金1億円以上」が35兆498億円（資本金階級別の合計に占める割合は79.6%）と最も多く、次いで「資本金3000万円～1億円未満」が4兆6675億円（同10.6%）、「資本金1000～3000万円未満」が3兆2151億円（同7.3%）などとなっている（表Ⅱ-14、図Ⅱ-12）。

表Ⅱ-14 資本金階級別企業数及び設備投資額（会社企業）

資本金階級	企業数	設備投資額 (百万円)		1企業当たり 設備投資額 (万円)
		合計に 占める 割合 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
合計	1,576,364	100.0	44,056,206	100.0
1000万円未満	886,919	56.3	1,123,756	135
1000～3000万円未満	546,245	34.7	3,215,146	625
3000万円～1億円未満	114,705	7.3	4,667,468	4,263
1億円以上	28,495	1.8	35,049,836	127,181

注：「企業数」、「設備投資額」及び「1企業当たり設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅱ-12 資本金階級別企業数及び設備投資額の構成比



注：「企業数の構成比」及び「設備投資額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

## 5. 電子商取引

### (1) 産業大分類別電子商取引を行った企業等数

ア 電子商取引を行った企業等数は15万5096企業(全企業等の4.3%)となっており、産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が6万3393企業と最も多く、次いで「製造業」が2万59企業、「建設業」が1万3519企業などとなっている(表Ⅱ-15)。

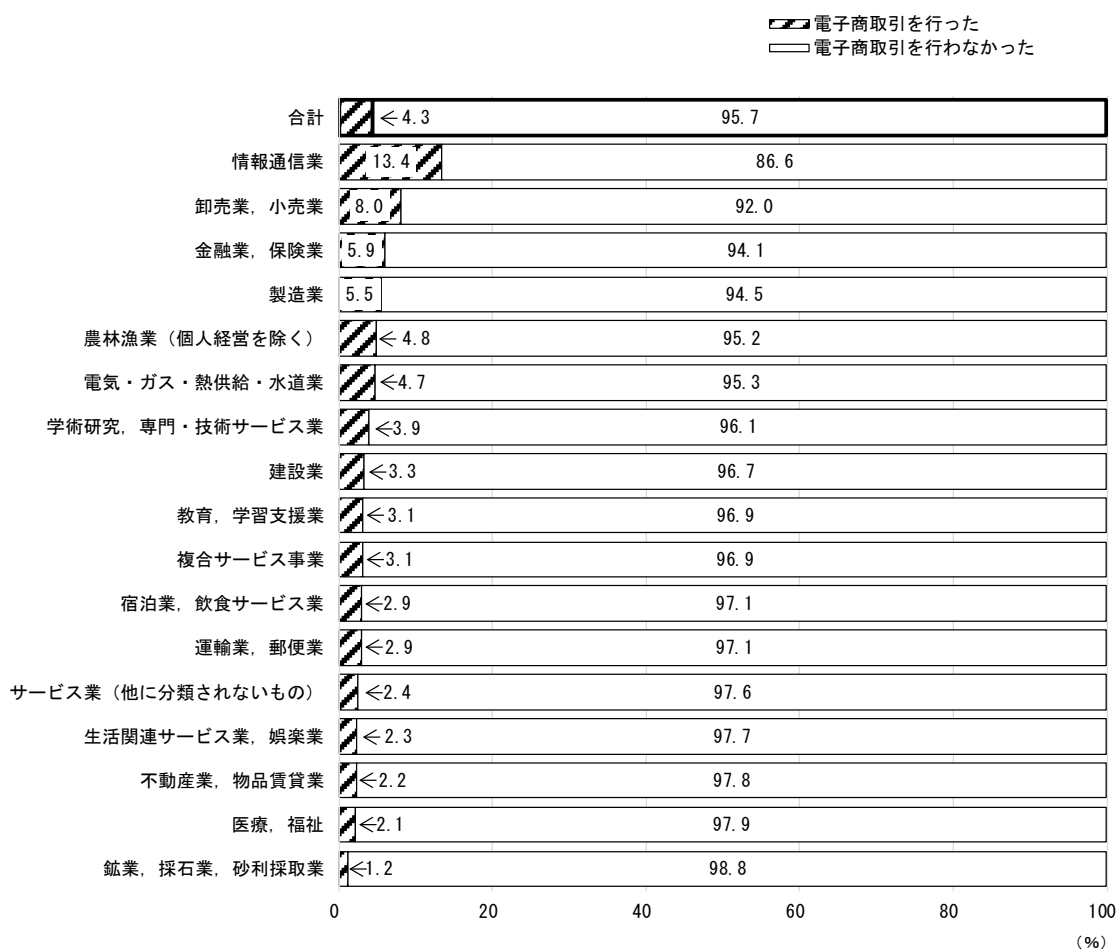
イ 産業大分類別に電子商取引実施状況をみると、電子商取引を行った企業等の割合は、「情報通信業」が13.4%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が8.0%、「金融業，保険業」が5.9%などとなっている。一方、電子商取引を行わなかった企業等の割合は、「鉱業，採石業，砂利採取業」が98.8%と最も高く、次いで「医療，福祉」が97.9%、「不動産業，物品賃貸業」が97.8%などとなっている(表Ⅱ-15、図Ⅱ-13)。

表Ⅱ-15 産業大分類別電子商取引実施状況

産業大分類	電子商取引を行った企業等		電子商取引を行わなかった企業等	
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)
合計	155,096	4.3	3,431,046	95.7
農林漁業(個人経営を除く)	1,183	4.8	23,700	95.2
鉱業，採石業，砂利採取業	15	1.2	1,279	98.8
建設業	13,519	3.3	396,017	96.7
製造業	20,059	5.5	346,006	94.5
電気・ガス・熱供給・水道業	48	4.7	965	95.3
情報通信業	5,130	13.4	33,088	86.6
運輸業，郵便業	1,863	2.9	62,799	97.1
卸売業，小売業	63,393	8.0	731,444	92.0
金融業，保険業	1,614	5.9	25,739	94.1
不動産業，物品賃貸業	6,137	2.2	272,595	97.8
学術研究，専門・技術サービス業	6,810	3.9	167,134	96.1
宿泊業，飲食サービス業	12,941	2.9	433,544	97.1
生活関連サービス業，娯楽業	7,719	2.3	333,840	97.7
教育，学習支援業	3,284	3.1	102,557	96.9
医療，福祉	5,689	2.1	270,559	97.9
複合サービス事業	171	3.1	5,435	96.9
サービス業(他に分類されないもの)	5,521	2.4	224,345	97.6

注：「電子商取引を行った企業等数」及び「電子商取引を行わなかった企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－13 産業大分類、電子商取引実施状況別企業等数の割合



注：「電子商取引を行った企業等数の割合」及び「電子商取引を行わなかった企業等数の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 一般消費者向け電子商取引の状況

全産業における一般消費者と行った電子商取引の額は19兆8618億円となっており、売上高に占める割合は1.2%となっている。

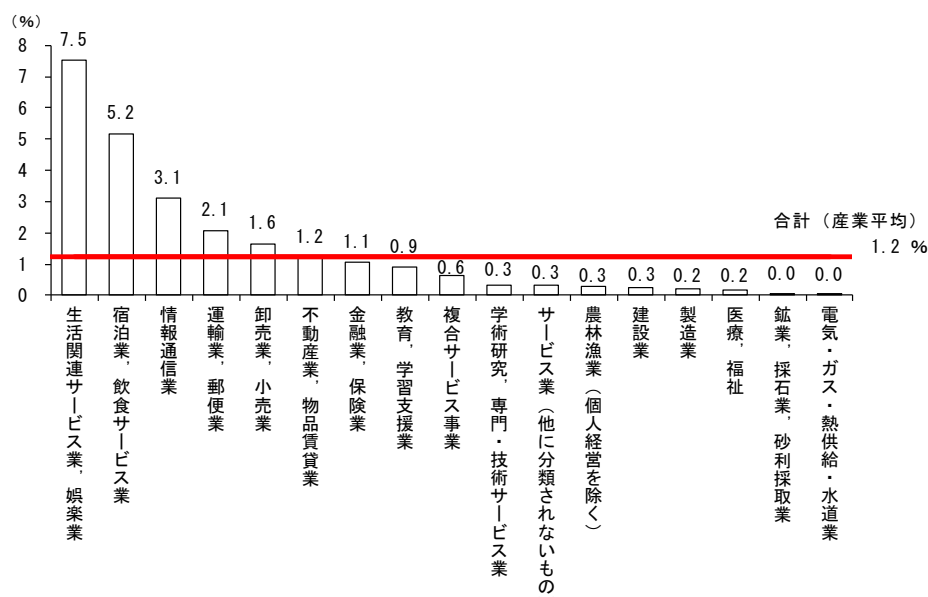
産業大分類別に「売上高に占める一般消費者と行った電子商取引の額の割合」をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が7.5%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5.2%、「情報通信業」が3.1%などとなっている（表Ⅱ-16、図Ⅱ-14）

表Ⅱ-16 産業大分類別一般消費者と行った電子商取引の状況

産業大分類	売上高 (百万円)	一般消費者と行った 電子商取引の額 (百万円)	売上高に 占める割合 (%)
合計	1,624,714,253	19,861,755	1.2
農林漁業（個人経営を除く）	4,993,854	15,246	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,044,079	504	0.0
建設業	108,450,918	285,594	0.3
製造業	396,275,421	837,325	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	26,242,446	175	0.0
情報通信業	59,945,636	1,862,876	3.1
運輸業、郵便業	64,790,606	1,338,863	2.1
卸売業、小売業	500,794,256	8,235,779	1.6
金融業、保険業	125,130,273	1,327,564	1.1
不動産業、物品賃貸業	46,055,311	558,756	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	41,501,702	140,961	0.3
宿泊業、飲食サービス業	25,481,491	1,320,137	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	45,661,141	3,431,627	7.5
教育、学習支援業	15,410,056	137,829	0.9
医療、福祉	111,487,956	175,511	0.2
複合サービス事業	9,595,527	60,179	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	40,853,581	132,829	0.3

注：「売上高」及び「一般消費者と行った電子商取引の額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ-14 産業大分類別売上高に占める一般消費者と行った電子商取引の額の割合



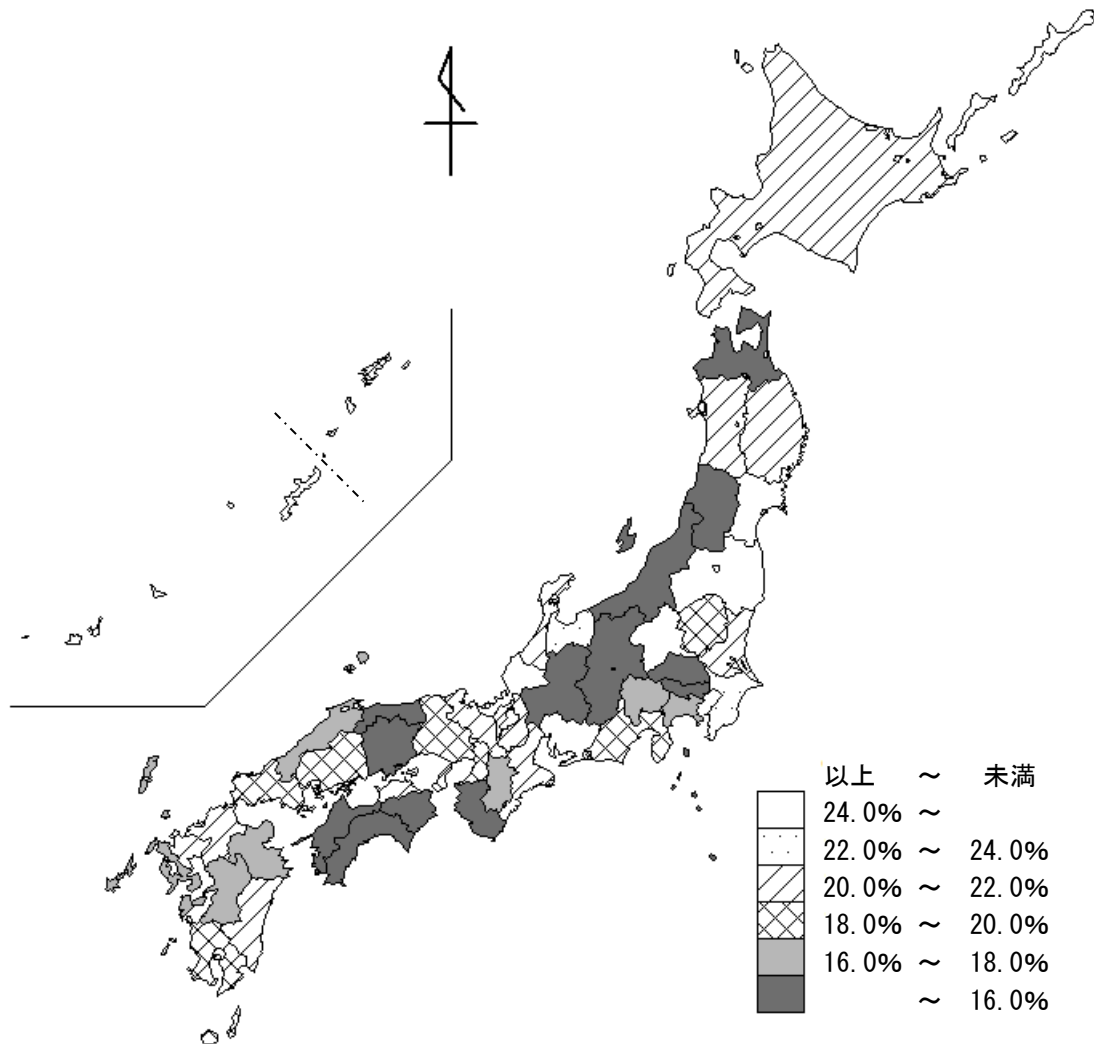
注：「売上高に占める一般消費者と行った電子商取引の額の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## 6. 都道府県別付加価値額の状況（事業所に関する集計）

都道府県別に付加価値額をみると、東京都が61兆7511億円（全国の21.3%）、大阪府が23兆9152億円（同8.3%）、愛知県が21兆7278億円（同7.5%）などとなっている。

平成23年と比べると、愛知県が35.5%の増加、福井県が33.1%の増加、沖縄県が28.9%の増加、福島県が28.8%の増加、群馬県が28.7%の増加となるなど、全ての都道府県で増加となっている（図Ⅱ-15、表Ⅱ-17）。

図Ⅱ-15 都道府県別付加価値額増減率（平成23年との比較）



注：「付加価値額増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



表Ⅱ－17 都道府県別付加価値額

都道府県	付加価値額			
	平成23年 (百万円)	平成27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
全国計	244,667,150	289,535,520	18.3	100.0
北海道	7,667,480	9,217,331	20.2	3.2
青森県	1,678,445	1,926,570	14.8	0.7
岩手県	1,751,426	2,131,413	21.7	0.7
宮城県	4,037,452	5,172,146	28.1	1.8
秋田県	1,351,931	1,637,454	21.1	0.6
山形県	1,747,673	1,886,786	8.0	0.7
福島県	2,716,756	3,499,959	28.8	1.2
茨城県	5,219,713	6,263,223	20.0	2.2
栃木県	3,684,616	4,385,307	19.0	1.5
群馬県	3,555,218	4,575,382	28.7	1.6
埼玉県	10,113,413	11,722,398	15.9	4.0
千葉県	8,111,240	9,995,280	23.2	3.5
東京都	55,638,374	61,751,068	11.0	21.3
神奈川県	15,267,094	17,913,626	17.3	6.2
新潟県	3,831,377	4,346,532	13.4	1.5
富山県	1,999,573	2,472,383	23.6	0.9
石川県	2,089,835	2,536,689	21.4	0.9
福井県	1,404,513	1,868,886	33.1	0.6
山梨県	1,557,699	1,829,443	17.4	0.6
長野県	3,555,001	4,026,482	13.3	1.4
岐阜県	3,431,276	3,891,844	13.4	1.3
静岡県	7,410,273	8,847,700	19.4	3.1
愛知県	16,034,024	21,727,774	35.5	7.5
三重県	3,131,292	3,768,943	20.4	1.3
滋賀県	2,475,766	2,984,906	20.6	1.0
京都府	4,040,212	4,890,849	21.1	1.7
大阪府	20,214,817	23,915,234	18.3	8.3
兵庫県	8,819,756	10,430,795	18.3	3.6
奈良県	1,498,054	1,752,852	17.0	0.6
和歌山県	1,381,362	1,558,101	12.8	0.5
鳥取県	776,277	885,616	14.1	0.3
島根県	998,372	1,161,663	16.4	0.4
岡山県	3,289,191	3,732,488	13.5	1.3
広島県	5,253,128	6,239,143	18.8	2.2
山口県	2,293,349	2,744,604	19.7	0.9
徳島県	1,148,477	1,326,517	15.5	0.5
香川県	1,730,826	2,086,436	20.5	0.7
愛媛県	2,108,200	2,431,499	15.3	0.8
高知県	950,796	1,081,895	13.8	0.4
福岡県	8,487,883	10,348,615	21.9	3.6
佐賀県	1,193,239	1,446,675	21.2	0.5
長崎県	1,823,259	2,145,196	17.7	0.7
熊本県	2,450,780	2,847,569	16.2	1.0
大分県	1,668,502	1,935,902	16.0	0.7
宮崎県	1,404,696	1,693,218	20.5	0.6
鹿児島県	2,176,287	2,570,068	18.1	0.9
沖縄県	1,498,217	1,931,057	28.9	0.7

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### Ⅲ 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

#### 1. 産業大分類別事業所数及び従業者数

##### （1）事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が135万5060事業所（全産業の25.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が69万6396事業所（同13.0%）、「建設業」が49万2734事業所（同9.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の81.6%を占めている。

なお、これら上位3産業について、平成24年と比べると、「卸売業，小売業」が3.6%の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が2.2%の減少、「建設業」が6.2%の減少となっている（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）。

##### （2）従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が1184万4千人（全産業の20.8%）と最も多く、次いで「製造業」が886万4千人（同15.6%）、「医療，福祉」が737万5千人（同13.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の77.3%を占めている。

なお、これら上位3産業について、平成24年と比べると、「卸売業，小売業」が0.8%の増加、「製造業」が4.1%の減少、「医療，福祉」が19.4%の増加となっている（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）。

##### （3）1事業所当たり従業者数

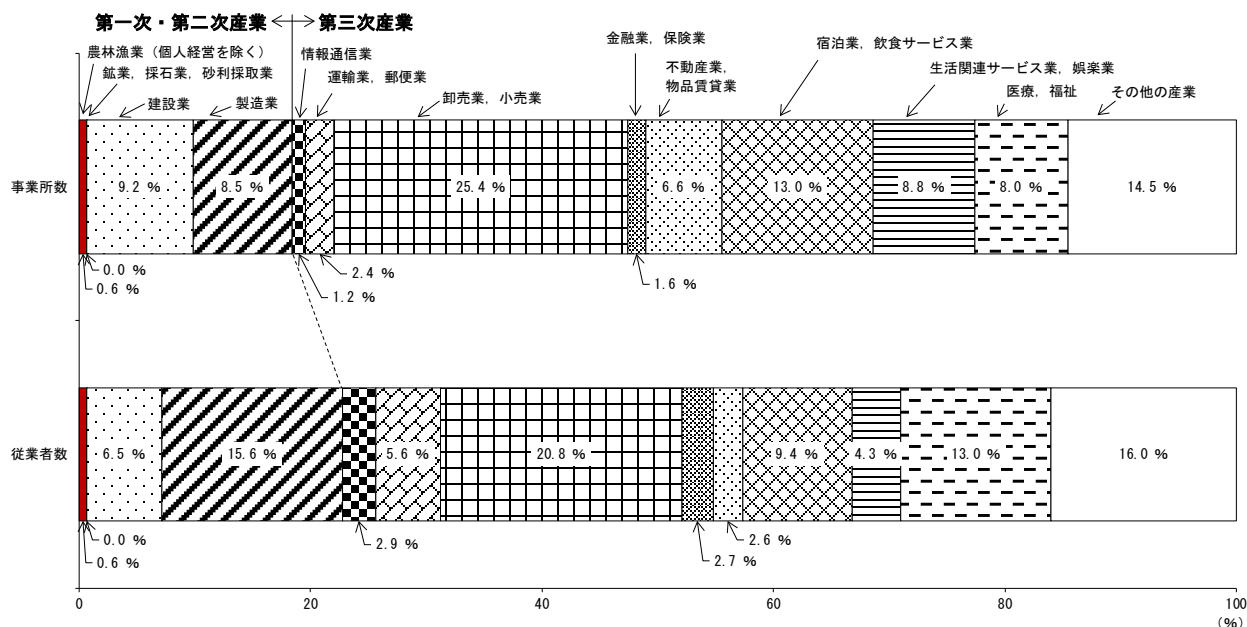
1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が40.4人と最も多く、次いで「情報通信業」が25.8人、「運輸業，郵便業」が24.5人などとなっている（表Ⅲ－1）。

表Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減 (人)
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,453,635	5,340,783	▲ 2.1	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0	10.2	10.6	0.4
農林漁業（個人経営を除く）	30,717	32,676	6.4	0.6	356,215	363,024	1.9	0.6	11.6	11.1	▲ 0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	2,286	1,851	▲ 19.0	0.0	21,427	19,467	▲ 9.1	0.0	9.4	10.5	1.1
建設業	525,457	492,734	▲ 6.2	9.2	3,876,621	3,690,740	▲ 4.8	6.5	7.4	7.5	0.1
製造業	493,380	454,800	▲ 7.8	8.5	9,247,717	8,864,253	▲ 4.1	15.6	18.7	19.5	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	4,654	18.3	0.1	201,426	187,818	▲ 6.8	0.3	51.2	40.4	▲ 10.8
情報通信業	67,204	63,574	▲ 5.4	1.2	1,627,310	1,642,042	0.9	2.9	24.2	25.8	1.6
運輸業、郵便業	135,468	130,459	▲ 3.7	2.4	3,301,682	3,197,231	▲ 3.2	5.6	24.4	24.5	0.1
卸売業、小売業	1,405,021	1,355,060	▲ 3.6	25.4	11,746,468	11,843,869	0.8	20.8	8.4	8.7	0.3
金融業、保険業	88,831	84,041	▲ 5.4	1.6	1,589,449	1,530,002	▲ 3.7	2.7	17.9	18.2	0.3
不動産業、物品賃貸業	379,719	353,155	▲ 7.0	6.6	1,473,840	1,462,395	▲ 0.8	2.6	3.9	4.1	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	219,470	223,439	1.8	4.2	1,663,790	1,842,795	10.8	3.2	7.6	8.2	0.6
宿泊業、飲食サービス業	711,733	696,396	▲ 2.2	13.0	5,420,832	5,362,088	▲ 1.1	9.4	7.6	7.7	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	480,617	470,713	▲ 2.1	8.8	2,545,797	2,420,557	▲ 4.9	4.3	5.3	5.1	▲ 0.2
教育、学習支援業	161,287	167,662	4.0	3.1	1,721,559	1,827,596	6.2	3.2	10.7	10.9	0.2
医療、福祉	358,997	429,173	19.5	8.0	6,178,938	7,374,844	19.4	13.0	17.2	17.2	0.0
複合サービス事業	33,357	33,780	1.3	0.6	342,426	484,260	41.4	0.9	10.3	14.3	4.0
サービス業（他に分類されないもの）	356,156	346,616	▲ 2.7	6.5	4,521,755	4,759,845	5.3	8.4	12.7	13.7	1.0

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が619万8千人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が603万7千人、「建設業」が301万6千人などとなっている。女性は「卸売業，小売業」が576万9千人と最も多く、次いで「医療，福祉」が532万1千人、「宿泊業，飲食サービス業」が313万8千人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(88.0%)、「鉱業，採石業，砂利採取業」(84.8%)、「建設業」(82.0%)などで高くなっている。女性は「医療，福祉」(72.6%)、「宿泊業，飲食サービス業」(58.9%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(57.5%)などで高くなっている(表Ⅲ-2、表Ⅲ-3、図Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	24年(人)		28年(人)		増減率(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	31,355,187	24,302,231	31,429,653	25,188,368	0.2	3.6
農林漁業(個人経営を除く)	243,160	113,055	247,949	113,181	2.0	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	18,016	3,411	16,431	2,948	▲ 8.8	▲ 13.6
建設業	3,196,854	679,571	3,016,497	661,386	▲ 5.6	▲ 2.7
製造業	6,431,556	2,808,007	6,197,646	2,646,514	▲ 3.6	▲ 5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	174,848	23,403	164,806	22,530	▲ 5.7	▲ 3.7
情報通信業	1,192,715	410,999	1,205,363	426,085	1.1	3.7
運輸業，郵便業	2,729,384	568,723	2,575,069	608,499	▲ 5.7	7.0
卸売業，小売業	5,986,965	5,731,963	6,037,015	5,769,431	0.8	0.7
金融業，保険業	755,167	832,489	692,314	834,200	▲ 8.3	0.2
不動産業，物品賃貸業	881,637	588,124	863,938	592,634	▲ 2.0	0.8
学術研究，専門・技術サービス業	1,127,724	534,903	1,245,866	586,805	10.5	9.7
宿泊業，飲食サービス業	2,152,163	3,186,797	2,190,961	3,137,942	1.8	▲ 1.5
生活関連サービス業，娯楽業	1,076,992	1,458,880	1,022,083	1,383,792	▲ 5.1	▲ 5.1
教育，学習支援業	862,754	857,617	887,555	934,447	2.9	9.0
医療，福祉	1,630,255	4,545,432	2,005,880	5,321,228	23.0	17.1
複合サービス事業	196,437	145,986	295,784	188,282	50.6	29.0
サービス業(他に分類されないもの)	2,698,560	1,812,871	2,764,496	1,958,464	2.4	8.0

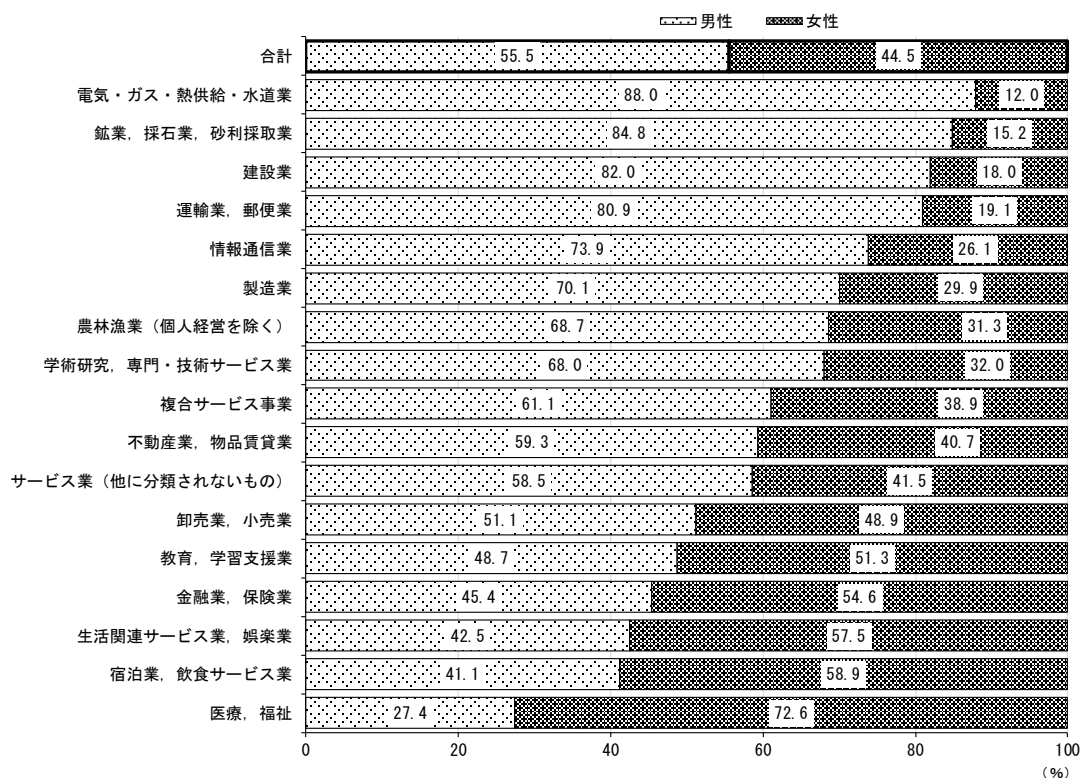
注：「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅲ－３ 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	24年 (%)		28年 (%)		構成比増減 (ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	56.3	43.7	55.5	44.5	▲ 0.8	0.8
農林漁業（個人経営を除く）	68.3	31.7	68.7	31.3	0.4	▲ 0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	84.1	15.9	84.8	15.2	0.7	▲ 0.7
建設業	82.5	17.5	82.0	18.0	▲ 0.5	0.5
製造業	69.6	30.4	70.1	29.9	0.5	▲ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	88.2	11.8	88.0	12.0	▲ 0.2	0.2
情報通信業	74.4	25.6	73.9	26.1	▲ 0.5	0.5
運輸業、郵便業	82.8	17.2	80.9	19.1	▲ 1.9	1.9
卸売業、小売業	51.1	48.9	51.1	48.9	0.0	▲ 0.0
金融業、保険業	47.6	52.4	45.4	54.6	▲ 2.2	2.2
不動産業、物品賃貸業	60.0	40.0	59.3	40.7	▲ 0.7	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	67.8	32.2	68.0	32.0	0.2	▲ 0.2
宿泊業、飲食サービス業	40.3	59.7	41.1	58.9	0.8	▲ 0.8
生活関連サービス業、娯楽業	42.5	57.5	42.5	57.5	0.0	▲ 0.0
教育、学習支援業	50.1	49.9	48.7	51.3	▲ 1.4	1.4
医療、福祉	26.4	73.6	27.4	72.6	1.0	▲ 1.0
複合サービス事業	57.4	42.6	61.1	38.9	3.7	▲ 3.7
サービス業（他に分類されないもの）	59.8	40.2	58.5	41.5	▲ 1.3	1.3

注：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－２ 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2. 従業上の地位別従業者数

### (1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が5085万4千人（従業者全体の89.4%）、「有給役員」が344万5千人（同6.1%）、「個人業主・無給の家族従業者」が257万4千人（同4.5%）となっている。

平成24年と比べると、「雇用者」が3.4%の増加、「有給役員」が10.2%の減少、「個人業主・無給の家族従業者」が9.2%の減少となっている（表Ⅲ－4）。

### (2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が3026万5千人（雇用者全体の59.5%）、「正社員・正職員以外の雇用者（※）」が2059万人（同40.5%）となっている。

平成24年と比べると、「正社員・正職員」が5.2%の増加、「正社員・正職員以外の雇用者」が0.9%の増加となっている（表Ⅲ－4、表Ⅲ－5、図Ⅲ－3）。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅲ－4 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	24年 (人)	28年 (人)	28年	
			増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0
個人業主・無給の家族従業者	2,835,272	2,573,558	▲ 9.2	4.5
有給役員	3,837,313	3,444,993	▲ 10.2	6.1
雇用者	49,164,667	50,854,275	3.4	89.4
正社員・正職員	28,768,804	30,264,680	5.2	53.2
正社員・正職員以外の雇用者	20,395,863	20,589,595	0.9	36.2

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が93.2%と最も高く、次いで「情報通信業」が87.0%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が86.5%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が77.9%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が56.4%、「教育、学習支援業」が53.3%などとなっている。

平成24年と比べると、「正社員・正職員」は「複合サービス事業」が24.9%の増加、「医療、福祉」が22.3%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が16.3%の増加などとなっている。一方、「正社員・正職員以外の雇用者」は「複合サービス事業」が101.0%の増加、「医療、福祉」が17.2%の増加、「教育、学習支援業」が6.8%の増加などとなっている（表Ⅲ－5、図Ⅲ－3）。

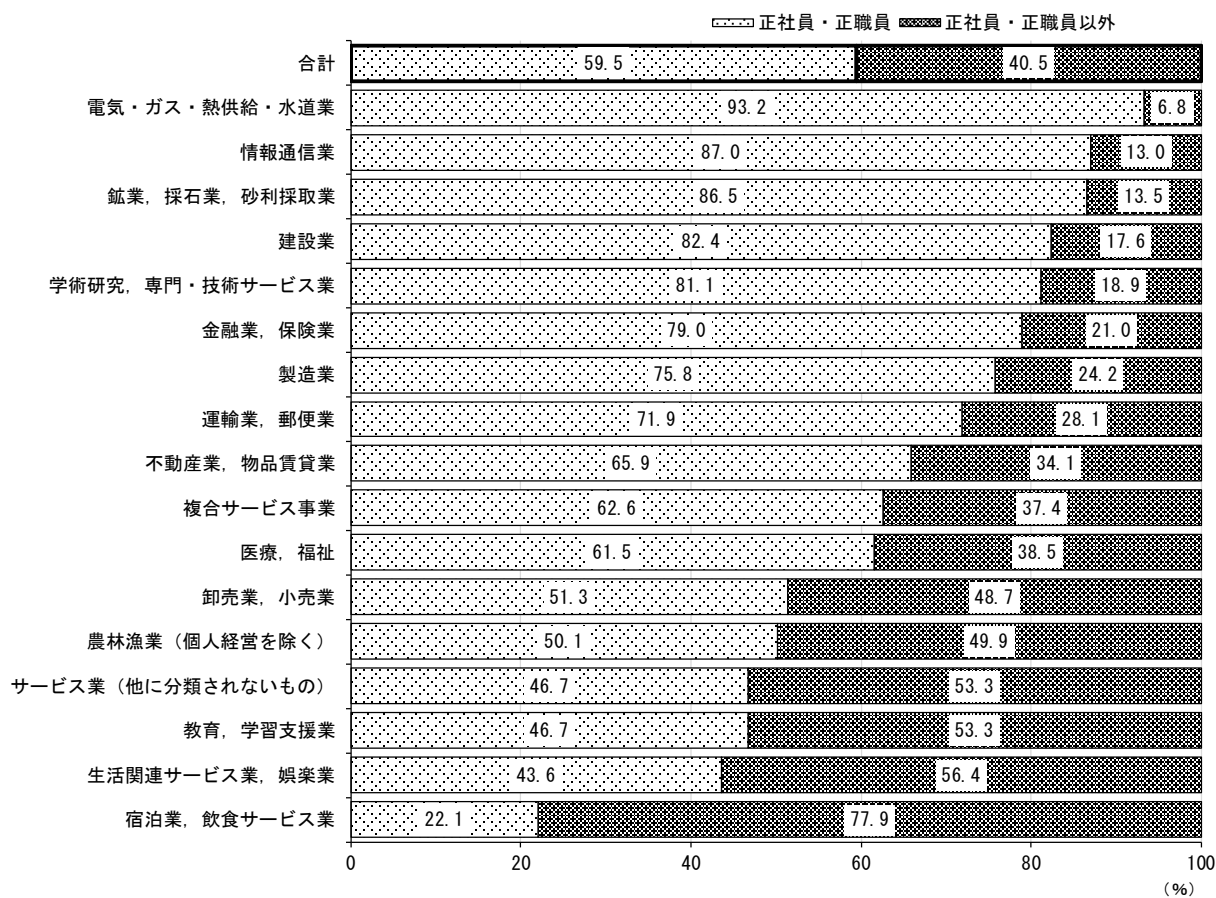
表Ⅲ－5 産業大分類別雇用者数

産業大分類	24年（人）		28年（人）		増減率（％）		産業ごとの雇用者に占める割合（％）	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
合計	28,768,804	20,395,863	30,264,680	20,589,595	5.2	0.9	59.5	40.5
農林漁業（個人経営を除く）	133,470	149,302	147,693	147,002	10.7	▲ 1.5	50.1	49.9
鉱業、採石業、砂利採取業	14,746	2,948	14,500	2,257	▲ 1.7	▲ 23.4	86.5	13.5
建設業	2,353,665	702,344	2,431,941	520,595	3.3	▲ 25.9	82.4	17.6
製造業	6,345,380	2,116,707	6,191,295	1,974,663	▲ 2.4	▲ 6.7	75.8	24.2
電気・ガス・熱供給・水道業	183,363	15,191	172,394	12,521	▲ 6.0	▲ 17.6	93.2	6.8
情報通信業	1,285,818	250,486	1,360,053	202,897	5.8	▲ 19.0	87.0	13.0
運輸業、郵便業	2,227,057	925,243	2,205,983	863,380	▲ 0.9	▲ 6.7	71.9	28.1
卸売業、小売業	5,084,354	5,069,989	5,375,398	5,098,392	5.7	0.6	51.3	48.7
金融業、保険業	1,217,464	301,882	1,161,247	309,609	▲ 4.6	2.6	79.0	21.0
不動産業、物品賃貸業	585,975	349,532	646,776	334,688	10.4	▲ 4.2	65.9	34.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,091,973	283,236	1,270,483	296,018	16.3	4.5	81.1	18.9
宿泊業、飲食サービス業	1,003,117	3,646,974	1,026,648	3,628,517	2.3	▲ 0.5	22.1	77.9
生活関連サービス業、娯楽業	887,257	1,147,879	847,799	1,098,262	▲ 4.4	▲ 4.3	43.6	56.4
教育、学習支援業	730,585	842,801	787,364	899,749	7.8	6.8	46.7	53.3
医療、福祉	3,491,309	2,281,890	4,271,257	2,675,062	22.3	17.2	61.5	38.5
複合サービス事業	235,254	87,362	293,751	175,633	24.9	101.0	62.6	37.4
サービス業（他に分類されないもの）	1,898,017	2,222,097	2,060,098	2,350,350	8.5	5.8	46.7	53.3

注：「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－３ 産業大分類別「正社員・正職員」

及び「正社員・正職員以外の雇用者」の構成比



注：「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



### 3. 従業者規模別事業所数及び従業者数

#### (1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が304万7110事業所（事業所全体の57.1%）と最も多く、次いで「5～9人」が105万7293事業所（同19.8%）、「10～19人」が64万9836事業所（同12.2%）などとなっている。

平成24年と比べると、「1～4人」が4.7%の減少、「5～9人」が1.9%の減少となっている。一方、「30～49人」が7.9%の増加、「20～29人」が5.0%の増加、「50～99人」が4.1%の増加などとなっている（表Ⅲ－6）。

#### (2) 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が876万8千人（従業者全体の15.4%）と最も多く、次いで「300人以上」が830万2千人（同14.6%）、「5～9人」が694万1千人（同12.2%）などとなっている。

平成24年と比べると、「1～4人」が6.0%の減少、「5～9人」が1.5%の減少となっている。一方、「30～49人」が7.8%の増加、「20～29人」が4.9%の増加、「50～99人」が4.2%の増加などとなっている（表Ⅲ－6）。

表Ⅲ－6 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める割合 (%)
総数	5,453,635	5,340,783	▲ 2.1	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0
1～4人	3,196,052	3,047,110	▲ 4.7	57.1	6,932,490	6,516,332	▲ 6.0	11.5
5～9	1,078,187	1,057,293	▲ 1.9	19.8	7,048,935	6,940,748	▲ 1.5	12.2
10～19	628,403	649,836	3.4	12.2	8,468,398	8,768,303	3.5	15.4
20～29	221,617	232,601	5.0	4.4	5,270,638	5,530,991	4.9	9.7
30～49	151,183	163,074	7.9	3.1	5,689,763	6,133,936	7.8	10.8
50～99	96,498	100,428	4.1	1.9	6,589,637	6,864,826	4.2	12.1
100～199	38,442	39,002	1.5	0.7	5,222,134	5,291,760	1.3	9.3
200～299	10,252	10,454	2.0	0.2	2,474,297	2,524,234	2.0	4.4
300人以上	11,952	12,223	2.3	0.2	8,140,960	8,301,696	2.0	14.6

注1：総数には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注2：従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

#### 4. 開設時期別事業所数

(1) 産業大分類別の開設時期別事業所数の状況

ア 平成24年以降に開設された事業所の数は、56万5433事業所となっている。

産業大分類別に平成24年以降に開設された事業所の数をみると、「卸売業，小売業」が14万6211事業所（全産業の25.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が11万6461事業所（同20.6%）、「医療，福祉」が7万3713事業所（同13.0%）などとなっている（表Ⅲ－7）。

イ 産業大分類別に、産業ごとの事業所数に占める平成24年以降に開設された事業所数の割合をみると、「医療，福祉」が17.6%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が17.3%、「情報通信業」が16.4%などとなっている。

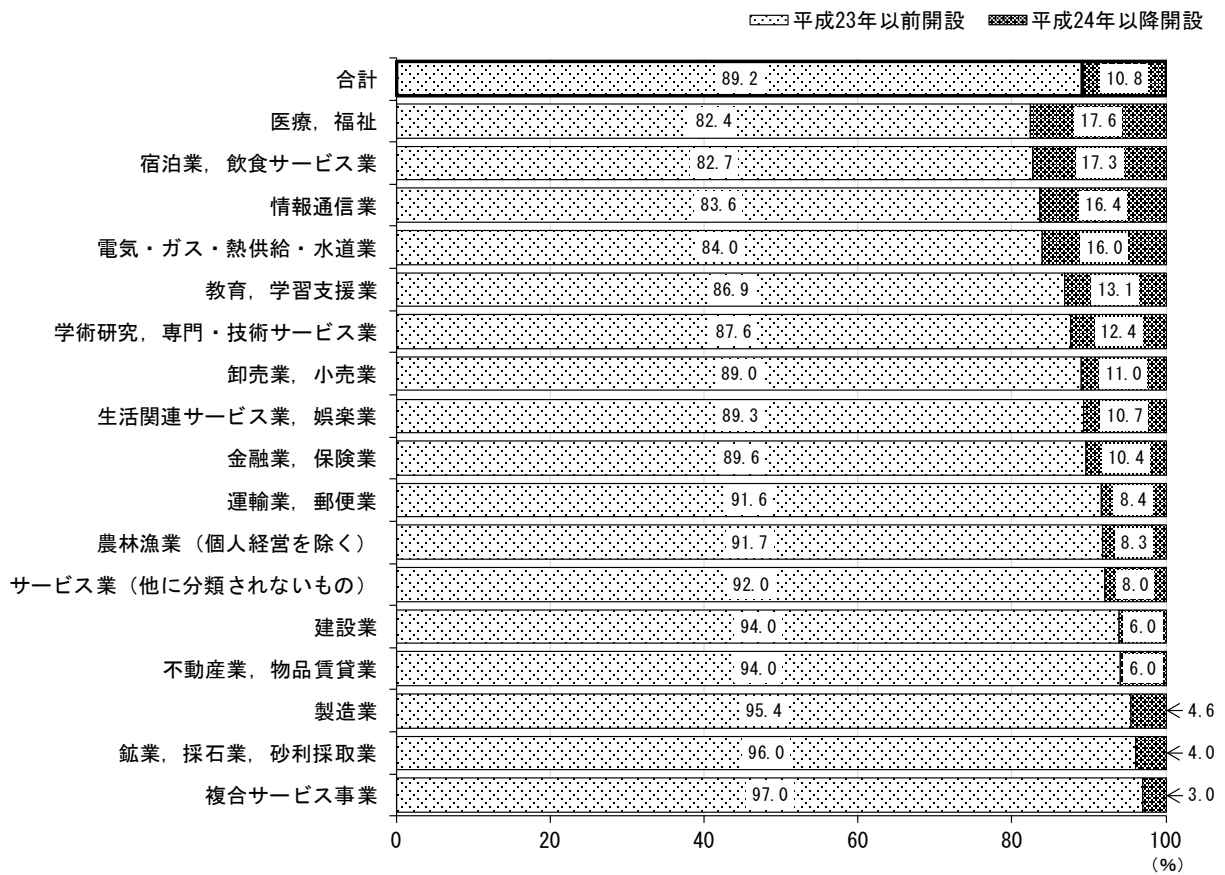
一方、「複合サービス事業」が3.0%と最も低く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が4.0%、「製造業」が4.6%などとなっている（表Ⅲ－7、図Ⅲ－4）。

表Ⅲ－7 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	開設時期別事業所数							
	平成23年以前					平成24年以降		
	合計に占める割合 (%)	産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	
合計	5,223,827	100.0	4,658,394	89.2	100.0	565,433	10.8	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	31,946	0.6	29,298	91.7	0.6	2,648	8.3	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	1,814	0.0	1,742	96.0	0.0	72	4.0	0.0
建設業	486,948	9.3	457,633	94.0	9.8	29,315	6.0	5.2
製造業	449,000	8.6	428,335	95.4	9.2	20,665	4.6	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,484	0.1	3,767	84.0	0.1	717	16.0	0.1
情報通信業	60,842	1.2	50,891	83.6	1.1	9,951	16.4	1.8
運輸業，郵便業	127,354	2.4	116,649	91.6	2.5	10,705	8.4	1.9
卸売業，小売業	1,327,038	25.4	1,180,827	89.0	25.3	146,211	11.0	25.9
金融業，保険業	80,737	1.5	72,341	89.6	1.6	8,396	10.4	1.5
不動産業，物品賃貸業	348,305	6.7	327,460	94.0	7.0	20,845	6.0	3.7
学術研究，専門・技術サービス業	218,167	4.2	191,091	87.6	4.1	27,076	12.4	4.8
宿泊業，飲食サービス業	671,687	12.9	555,226	82.7	11.9	116,461	17.3	20.6
生活関連サービス業，娯楽業	461,625	8.8	412,151	89.3	8.8	49,474	10.7	8.7
教育，学習支援業	162,074	3.1	140,843	86.9	3.0	21,231	13.1	3.8
医療，福祉	419,211	8.0	345,498	82.4	7.4	73,713	17.6	13.0
複合サービス事業	33,550	0.6	32,554	97.0	0.7	996	3.0	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	339,045	6.5	312,088	92.0	6.7	26,957	8.0	4.8

注：「開設時期別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－４ 産業大分類、開設時期別事業所数の構成比



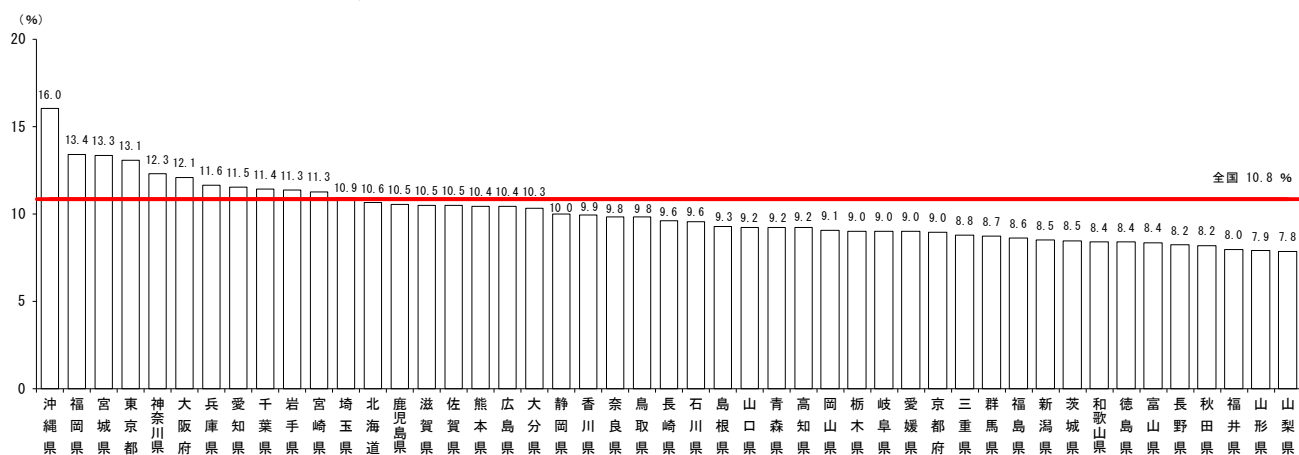
注: 「開設時期別事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 都道府県別の開設時期別事業所数の状況

都道府県別に平成24年以降に開設された事業所数をみると、東京都が7万8291事業所と最も多く、次いで大阪府が4万6191事業所、愛知県が3万5109事業所などとなっている。

一方、都道府県ごとの事業所に占める平成24年以降に開設された事業所の割合をみると、沖縄県が16.0%と最も高く、次いで福岡県が13.4%、宮城県が13.3%などとなっている（図Ⅲ-5、表Ⅲ-8）。

図Ⅲ-5 都道府県別の平成24年以降に開設された事業所の割合



注：「平成24年以降に開設された事業所の割合」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅲ－８ 都道府県、開設時期別事業所数

都道府県	開設時期別事業所数				
		平成23年以前		平成24年以降	
			都道府県別 事業所数に 占める割合 (%)		都道府県別 事業所数に 占める割合 (%)
全国計	5,223,827	4,658,394	89.2	565,433	10.8
北海道	220,324	196,912	89.4	23,412	10.6
青森県	57,330	52,044	90.8	5,286	9.2
岩手県	57,559	51,031	88.7	6,528	11.3
宮城県	95,865	83,083	86.7	12,782	13.3
秋田県	48,168	44,232	91.8	3,936	8.2
山形県	55,163	50,815	92.1	4,348	7.9
福島県	84,736	77,462	91.4	7,274	8.6
茨城県	113,033	103,465	91.5	9,568	8.5
栃木県	84,704	77,066	91.0	7,638	9.0
群馬県	88,765	81,029	91.3	7,736	8.7
埼玉県	234,965	209,318	89.1	25,647	10.9
千葉県	183,962	163,004	88.6	20,958	11.4
東京都	598,977	520,686	86.9	78,291	13.1
神奈川県	280,538	246,129	87.7	34,409	12.3
新潟県	111,440	101,979	91.5	9,461	8.5
富山県	50,939	46,681	91.6	4,258	8.4
石川県	58,859	53,237	90.4	5,622	9.6
福井県	41,074	37,799	92.0	3,275	8.0
山梨県	41,732	38,461	92.2	3,271	7.8
長野県	104,494	95,911	91.8	8,583	8.2
岐阜県	97,217	88,487	91.0	8,730	9.0
静岡県	168,608	151,788	90.0	16,820	10.0
愛知県	304,271	269,162	88.5	35,109	11.5
三重県	75,772	69,141	91.2	6,631	8.8
滋賀県	54,127	48,447	89.5	5,680	10.5
京都府	110,887	100,957	91.0	9,930	9.0
大阪府	382,743	336,552	87.9	46,191	12.1
兵庫県	209,206	184,857	88.4	24,349	11.6
奈良県	45,452	40,979	90.2	4,473	9.8
和歌山県	46,430	42,533	91.6	3,897	8.4
鳥取県	25,272	22,796	90.2	2,476	9.8
島根県	33,982	30,834	90.7	3,148	9.3
岡山県	78,147	71,073	90.9	7,074	9.1
広島県	124,177	111,255	89.6	12,922	10.4
山口県	60,138	54,583	90.8	5,555	9.2
徳島県	35,336	32,377	91.6	2,959	8.4
香川県	46,081	41,505	90.1	4,576	9.9
愛媛県	62,139	56,560	91.0	5,579	9.0
高知県	34,869	31,661	90.8	3,208	9.2
福岡県	207,948	180,121	86.6	27,827	13.4
佐賀県	36,895	33,028	89.5	3,867	10.5
長崎県	61,045	55,195	90.4	5,850	9.6
熊本県	70,769	63,393	89.6	7,376	10.4
大分県	52,019	46,654	89.7	5,365	10.3
宮崎県	50,715	45,005	88.7	5,710	11.3
鹿児島県	74,233	66,421	89.5	7,812	10.5
沖縄県	62,722	52,686	84.0	10,036	16.0

注：「開設時期別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 5. 他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数及び他からの出向・派遣従業員数

### (1) 他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数

全産業における「他からの出向・派遣従業員がいる事業所の割合」は4.3%となっている。

産業大分類別に、産業ごとの事業所数に占める「他からの出向・派遣従業員がいる事業所の割合」をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が21.6%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が13.6%、「情報通信業」が13.5%などとなっている。

平成24年と比べると、「他からの出向・派遣従業員がいる事業所の割合」は、「鉱業、採石業、砂利採取業」が2.2ポイントの上昇、「運輸業、郵便業」が1.9ポイントの上昇、「教育、学習支援業」が0.9ポイントの上昇となるなど、7産業で上昇となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が5.1ポイントの低下、「金融業、保険業」が2.0ポイントの低下、「情報通信業」が1.5ポイントの低下となるなど、10産業で低下となっている（表Ⅲ－9、図Ⅲ－6）。

表Ⅲ－9 産業大分類、他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数

産業大分類	平成24年					平成28年					ポイント差 (②－①) (ポイント)	
	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合①(%)				事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合②(%)				他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所
		他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所	他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所		他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所	他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所		
合計	5,453,635	238,301	5,215,334	4.4	95.6	5,340,783	231,384	5,109,399	4.3	95.7	▲ 0.0	0.0
農林漁業（個人経営を除く）	30,717	1,486	29,231	4.8	95.2	32,676	1,363	31,313	4.2	95.8	▲ 0.7	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	2,286	171	2,115	7.5	92.5	1,851	180	1,671	9.7	90.3	2.2	▲ 2.2
建設業	525,457	15,658	509,799	3.0	97.0	492,734	12,813	479,921	2.6	97.4	▲ 0.4	0.4
製造業	493,380	35,580	457,800	7.2	92.8	454,800	36,606	418,194	8.0	92.0	0.8	▲ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	1,051	2,884	26.7	73.3	4,654	1,007	3,647	21.6	78.4	▲ 5.1	5.1
情報通信業	67,204	10,037	57,167	14.9	85.1	63,574	8,560	55,014	13.5	86.5	▲ 1.5	1.5
運輸業、郵便業	135,468	13,752	121,716	10.2	89.8	130,459	15,748	114,711	12.1	87.9	1.9	▲ 1.9
卸売業、小売業	1,405,021	54,664	1,350,357	3.9	96.1	1,355,060	55,391	1,299,669	4.1	95.9	0.2	▲ 0.2
金融業、保険業	88,831	13,916	74,915	15.7	84.3	84,041	11,451	72,590	13.6	86.4	▲ 2.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	379,719	11,889	367,830	3.1	96.9	353,155	9,337	343,818	2.6	97.4	▲ 0.5	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	219,470	9,617	209,853	4.4	95.6	223,439	9,445	213,994	4.2	95.8	▲ 0.2	0.2
宿泊業、飲食サービス業	711,733	10,347	701,386	1.5	98.5	696,396	9,423	686,973	1.4	98.6	▲ 0.1	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	480,617	10,659	469,958	2.2	97.8	470,713	10,072	460,641	2.1	97.9	▲ 0.1	0.1
教育、学習支援業	161,287	6,982	154,305	4.3	95.7	167,662	8,718	158,944	5.2	94.8	0.9	▲ 0.9
医療、福祉	358,997	18,987	340,010	5.3	94.7	429,173	18,158	411,015	4.2	95.8	▲ 1.1	1.1
複合サービス事業	33,357	719	32,638	2.2	97.8	33,780	898	32,882	2.7	97.3	0.5	▲ 0.5
サービス業（他に分類されないもの）	356,156	22,786	333,370	6.4	93.6	346,616	22,214	324,402	6.4	93.6	0.0	▲ 0.0

注：「他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



(2) 他からの出向・派遣従業者数及び他からの出向・派遣従業者数比率

全産業における「他からの出向・派遣従業者数」は198万8千人となっており、「事業従事者数(※)」に占める他からの出向・派遣従業者数の比率(以下「他からの出向・派遣従業者数比率」という。)は3.4%となっている。

産業大分類別に他からの出向・派遣従業者数比率をみると、「情報通信業」が9.9%と最も高く、次いで「製造業」が6.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」が5.5%などとなっている(表Ⅲ-10、図Ⅲ-7)。

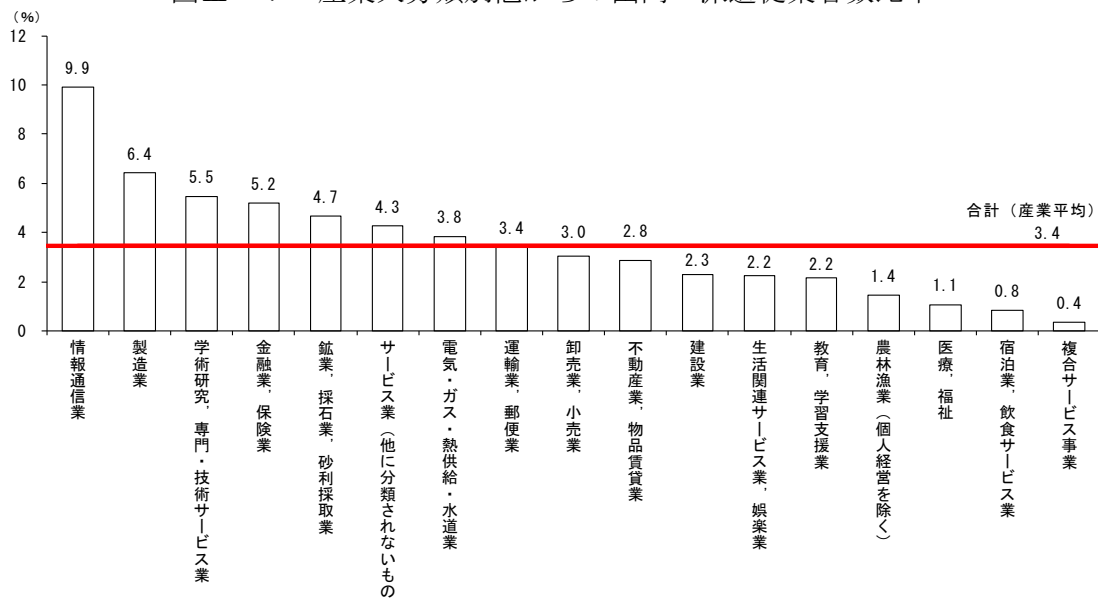
※ 「従業者数」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えた数。

表Ⅲ-10 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数比率

産業大分類	事業従事者数 (人)	従業者数 (人)	うち他への出向・ 派遣従業者数 (人)	他からの	他からの
				出向・派遣 従業者数 (人)	出向・派遣 従業者数比率 (%)
合計	57,785,862	56,872,826	1,075,214	1,988,250	3.4
農林漁業(個人経営を除く)	367,144	363,024	1,201	5,321	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	20,238	19,467	175	946	4.7
建設業	3,752,651	3,690,740	24,717	86,628	2.3
製造業	9,318,804	8,864,253	144,230	598,781	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	186,572	187,818	8,415	7,169	3.8
情報通信業	1,739,932	1,642,042	74,892	172,782	9.9
運輸業、郵便業	3,265,507	3,197,231	43,152	111,428	3.4
卸売業、小売業	12,108,114	11,843,869	102,266	366,511	3.0
金融業、保険業	1,583,496	1,530,002	28,534	82,028	5.2
不動産業、物品賃貸業	1,483,483	1,462,395	21,095	42,183	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,900,139	1,842,795	46,465	103,809	5.5
宿泊業、飲食サービス業	5,396,129	5,362,088	10,933	44,974	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	2,465,473	2,420,557	10,221	55,137	2.2
教育、学習支援業	1,859,307	1,827,596	8,288	39,999	2.2
医療、福祉	7,437,419	7,374,844	17,382	79,957	1.1
複合サービス事業	484,481	484,260	1,527	1,748	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	4,416,973	4,759,845	531,721	188,849	4.3

注:「事業従事者数」、「従業者数」、「うち他への出向・派遣従業者数」、「他からの出向・派遣従業者数」及び「他からの出向・派遣従業者比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ-7 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数比率



注:「他からの出向・派遣従業者数比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



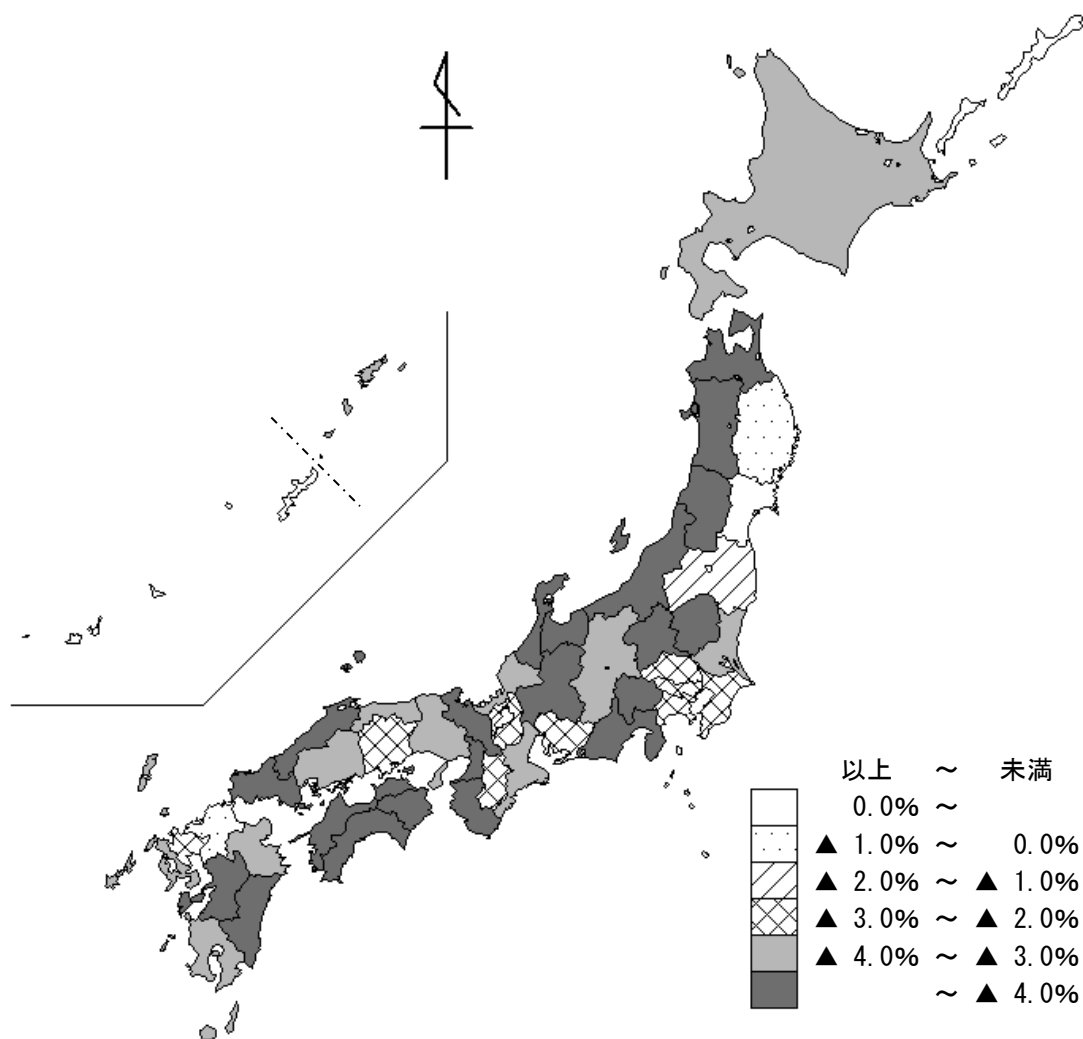
## 6. 都道府県別事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京都が68万5615事業所（全国の12.3%）と最も多く、次いで大阪府が42万2568事業所（同7.6%）、愛知県が32万2820事業所（同5.8%）などとなっている。

平成24年と比べると、宮城県が3.9%の増加、沖縄県が0.5%の増加となっている。一方、熊本県が6.5%の減少、京都府及び和歌山県が5.7%の減少となるなど、45都道府県で減少となっている（図Ⅲ－8、表Ⅲ－11）。

図Ⅲ－8 都道府県別事業所数増減率（平成24年との比較）

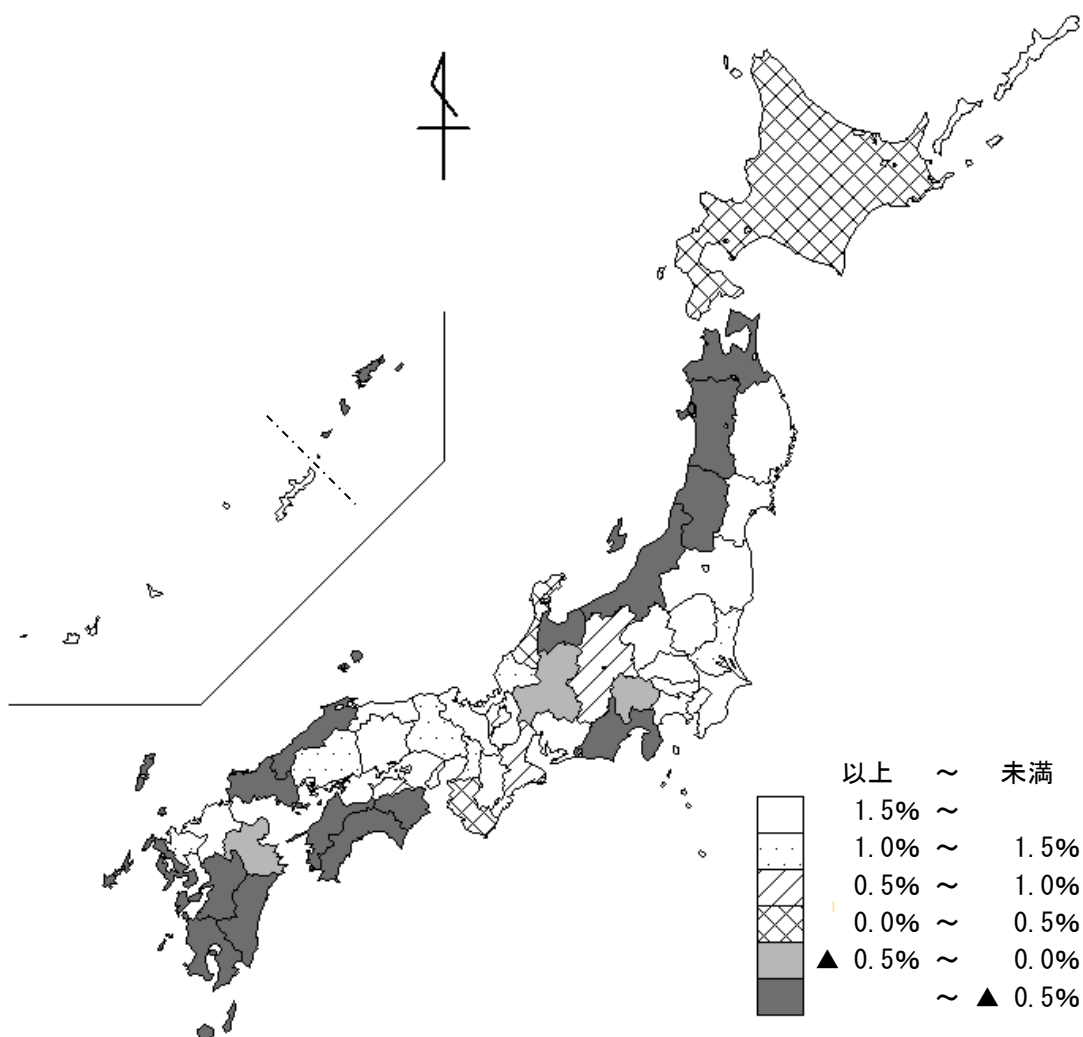


(2) 従業者数

従業者数をみると、東京都が900万6千人（全国の15.8%）と最も多く、次いで大阪府が439万3千人（同7.7%）、愛知県が375万人（同6.6%）などとなっている。

平成24年と比べると、沖縄県が7.5%の増加、宮城県が5.3%の増加、東京都が4.0%の増加となるなど、29都道府県で増加となっている。一方、長崎県が2.7%の減少、愛媛県が1.7%の減少、熊本県が1.5%の減少となるなど、18県で減少となっている（図Ⅲ－9、表Ⅲ－11）。

図Ⅲ－9 都道府県別従業者数増減率（平成24年との比較）



注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、東京都が14.5人と最も多く、次いで愛知県が12.1人、神奈川県が12.0人などとなっている。

平成24年と比べると、東京都が0.7人の増加、群馬県、愛知県及び大阪府が0.6人の増加となるなど、45都道府県で増加となっている（表Ⅲ－11）。

表Ⅲ－11 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減 (人)
全国計	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0	10.2	10.6	0.4
北海道	242,432	233,168	▲ 3.8	4.2	2,159,641	2,165,925	0.3	3.8	9.3	9.6	0.3
青森県	61,549	59,069	▲ 4.0	1.1	503,372	498,988	▲ 0.9	0.9	8.5	8.6	0.1
岩手県	59,537	59,451	▲ 0.1	1.1	509,979	525,264	3.0	0.9	8.9	9.0	0.1
宮城県	98,190	102,026	▲ 3.9	1.8	955,780	1,006,886	5.3	1.8	10.3	10.3	0.0
秋田県	52,285	49,432	▲ 5.5	0.9	418,749	413,719	▲ 1.2	0.7	8.2	8.5	0.3
山形県	59,304	56,551	▲ 4.6	1.0	479,223	475,435	▲ 0.8	0.8	8.3	8.5	0.2
福島県	89,518	88,128	▲ 1.6	1.6	782,816	806,130	3.0	1.4	9.1	9.4	0.3
茨城県	122,835	118,031	▲ 3.9	2.1	1,216,659	1,233,534	1.4	2.2	10.3	10.7	0.4
栃木県	92,263	88,332	▲ 4.3	1.6	865,025	878,756	1.6	1.5	9.7	10.2	0.5
群馬県	96,546	92,006	▲ 4.7	1.6	878,540	900,921	2.5	1.6	9.4	10.0	0.6
埼玉県	258,199	250,834	▲ 2.9	4.5	2,492,294	2,575,544	3.3	4.5	10.2	10.7	0.5
千葉県	200,702	196,579	▲ 2.1	3.5	2,042,622	2,114,259	3.5	3.7	10.7	11.2	0.5
東京都	701,848	685,615	▲ 2.3	12.3	8,655,267	9,005,511	4.0	15.8	13.8	14.5	0.7
神奈川県	313,856	307,269	▲ 2.1	5.5	3,370,740	3,464,316	2.8	6.1	11.6	12.0	0.4
新潟県	120,995	114,895	▲ 5.0	2.1	1,033,472	1,025,630	▲ 0.8	1.8	8.8	9.1	0.3
富山県	55,397	52,660	▲ 4.9	0.9	507,159	504,554	▲ 0.5	0.9	9.5	9.7	0.2
石川県	64,173	61,301	▲ 4.5	1.1	538,709	541,030	0.4	1.0	8.7	9.1	0.4
福井県	44,160	42,443	▲ 3.9	0.8	372,509	377,238	1.3	0.7	8.7	9.1	0.4
山梨県	45,636	43,173	▲ 5.4	0.8	367,195	366,320	▲ 0.2	0.6	8.3	8.6	0.3
長野県	112,369	107,916	▲ 4.0	1.9	923,685	928,421	0.5	1.6	8.5	8.8	0.3
岐阜県	104,946	100,331	▲ 4.4	1.8	882,086	880,780	▲ 0.1	1.5	8.6	8.9	0.3
静岡県	184,470	174,850	▲ 5.2	3.1	1,736,157	1,712,983	▲ 1.3	3.0	9.7	10.0	0.3
愛知県	331,581	322,820	▲ 2.6	5.8	3,637,298	3,749,904	3.1	6.6	11.5	12.1	0.6
三重県	82,365	79,387	▲ 3.6	1.4	795,969	801,130	0.6	1.4	10.1	10.4	0.3
滋賀県	58,057	56,655	▲ 2.4	1.0	590,842	602,600	2.0	1.1	10.7	10.9	0.2
京都府	125,948	118,716	▲ 5.7	2.1	1,118,404	1,137,370	1.7	2.0	9.5	10.0	0.5
大阪府	442,249	422,568	▲ 4.5	7.6	4,334,776	4,393,139	1.3	7.7	10.6	11.2	0.6
兵庫県	231,113	222,343	▲ 3.8	4.0	2,173,594	2,203,102	1.4	3.9	9.9	10.3	0.4
奈良県	49,409	48,235	▲ 2.4	0.9	427,579	434,135	1.5	0.8	9.2	9.3	0.1
和歌山県	51,133	48,218	▲ 5.7	0.9	376,733	377,605	0.2	0.7	7.7	8.0	0.3
鳥取県	27,492	26,446	▲ 3.8	0.5	226,944	230,700	1.7	0.4	8.7	9.0	0.3
島根県	37,225	35,476	▲ 4.7	0.6	292,056	290,557	▲ 0.5	0.5	8.0	8.3	0.3
岡山県	85,833	83,415	▲ 2.8	1.5	805,627	820,656	1.9	1.4	9.9	10.3	0.4
広島県	135,296	131,074	▲ 3.1	2.3	1,287,533	1,302,074	1.1	2.3	9.9	10.2	0.3
山口県	65,985	62,774	▲ 4.9	1.1	584,608	577,791	▲ 1.2	1.0	9.2	9.4	0.2
徳島県	39,217	37,021	▲ 5.6	0.7	306,064	301,688	▲ 1.4	0.5	8.2	8.4	0.2
香川県	50,047	47,893	▲ 4.3	0.9	426,402	429,167	0.6	0.8	8.8	9.2	0.4
愛媛県	68,510	65,223	▲ 4.8	1.2	576,727	566,761	▲ 1.7	1.0	8.8	9.0	0.2
高知県	38,378	36,239	▲ 5.6	0.6	281,772	279,196	▲ 0.9	0.5	7.7	7.9	0.2
福岡県	224,833	223,008	▲ 0.8	4.0	2,174,722	2,236,269	2.8	3.9	10.3	10.5	0.2
佐賀県	39,101	38,131	▲ 2.5	0.7	349,694	354,733	1.4	0.6	9.2	9.5	0.3
長崎県	65,467	63,159	▲ 3.5	1.1	551,755	536,782	▲ 2.7	0.9	8.7	8.7	0.0
熊本県	79,219	74,104	▲ 6.5	1.3	701,614	690,992	▲ 1.5	1.2	9.2	9.6	0.4
大分県	56,303	54,443	▲ 3.3	1.0	485,108	483,206	▲ 0.4	0.8	9.0	9.1	0.1
宮崎県	54,955	52,663	▲ 4.2	0.9	450,481	448,050	▲ 0.5	0.8	8.5	8.7	0.2
鹿児島県	80,279	77,256	▲ 3.8	1.4	674,469	669,456	▲ 0.7	1.2	8.7	8.9	0.2
沖縄県	67,284	67,648	0.5	1.2	514,802	553,619	7.5	1.0	8.2	8.6	0.4

注：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## IV 東日本大震災による被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の状況

（事業所に関する集計）

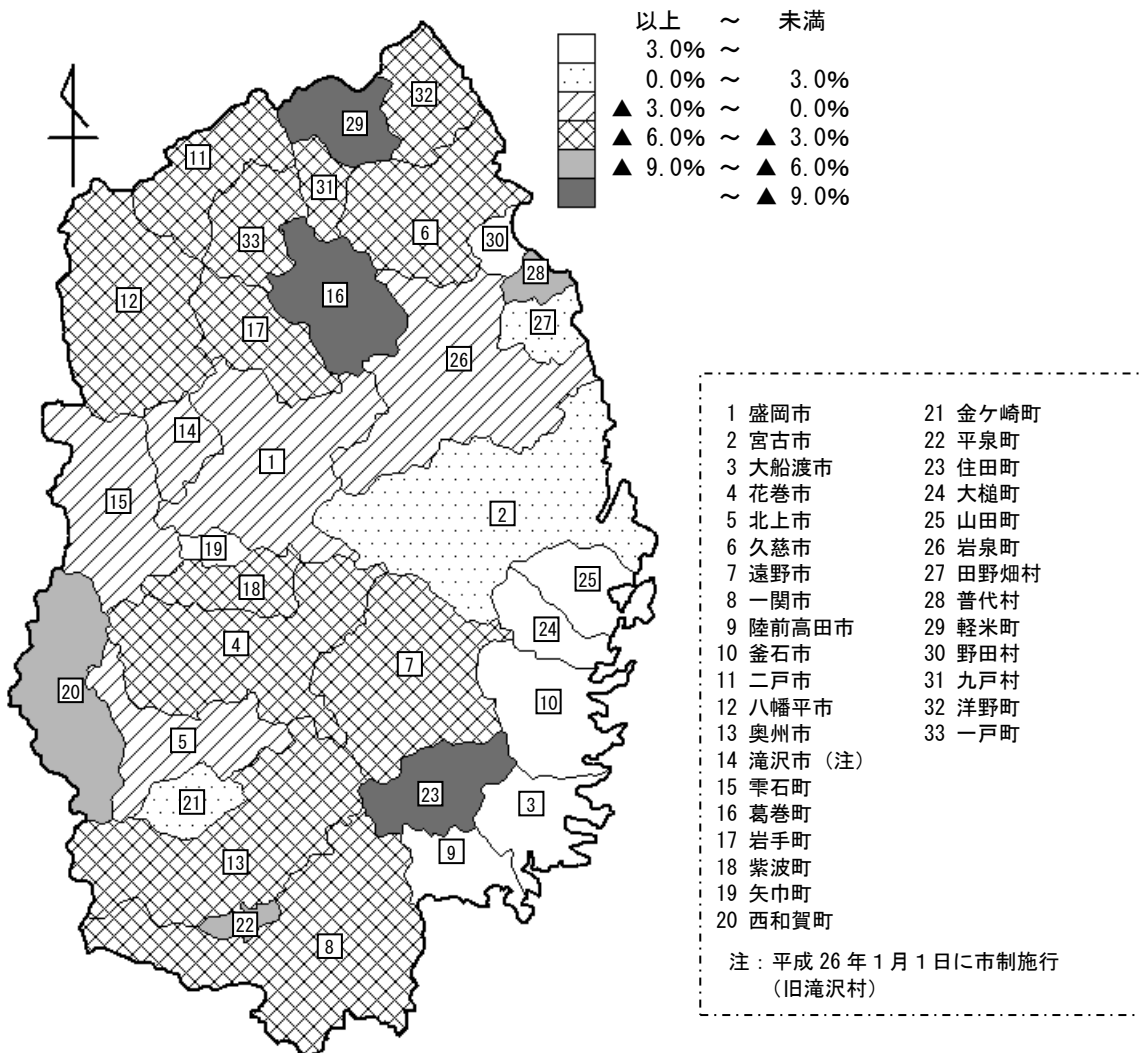
東日本大震災により甚大な被害を受けた東北三県（岩手県、宮城県及び福島県）について、市区町村別に事業所数及び従業者数をみると、以下のとおりとなっている。

### 1. 事業所数

#### （1）岩手県

市町村別に事業所数を平成24年と比べると、大槌町が102.9%の増加（平成28年の事業所数は418事業所）、山田町が79.5%の増加（同614事業所）、陸前高田市が24.1%の増加（同787事業所）、大船渡市が23.2%の増加（同2516事業所）、矢巾町が7.8%の増加（同1376事業所）などとなっている（図IV-1、附表4）。

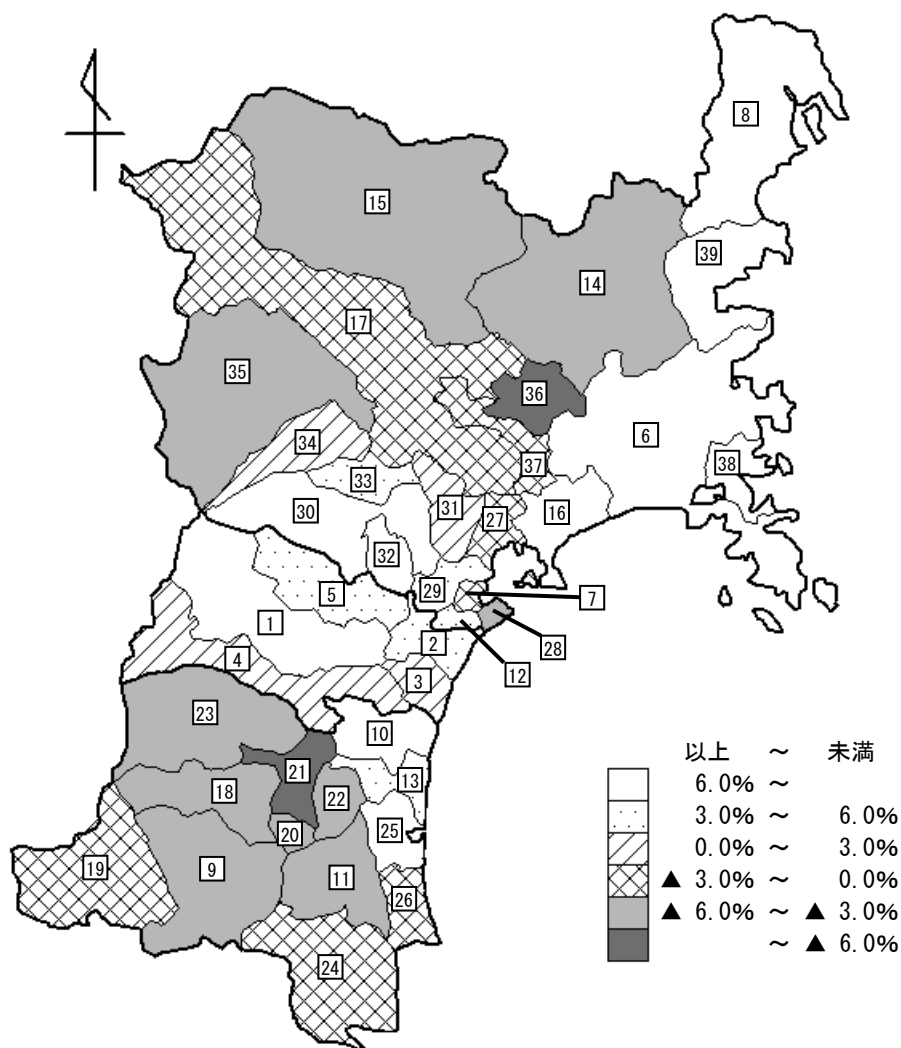
図IV-1 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）—岩手県



(2) 宮城県

市区町村別に事業所数を平成24年と比べると、南三陸町が105.6%の増加（平成28年の事業所数は551事業所）、女川町が86.4%の増加（同356事業所）、名取市が11.9%の増加（同2780事業所）、気仙沼市が11.8%の増加（同2936事業所）、東松島市が10.2%の増加（同1192事業所）などとなっている（図IV-2、附表5）。

図IV-2 市区町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－宮城県

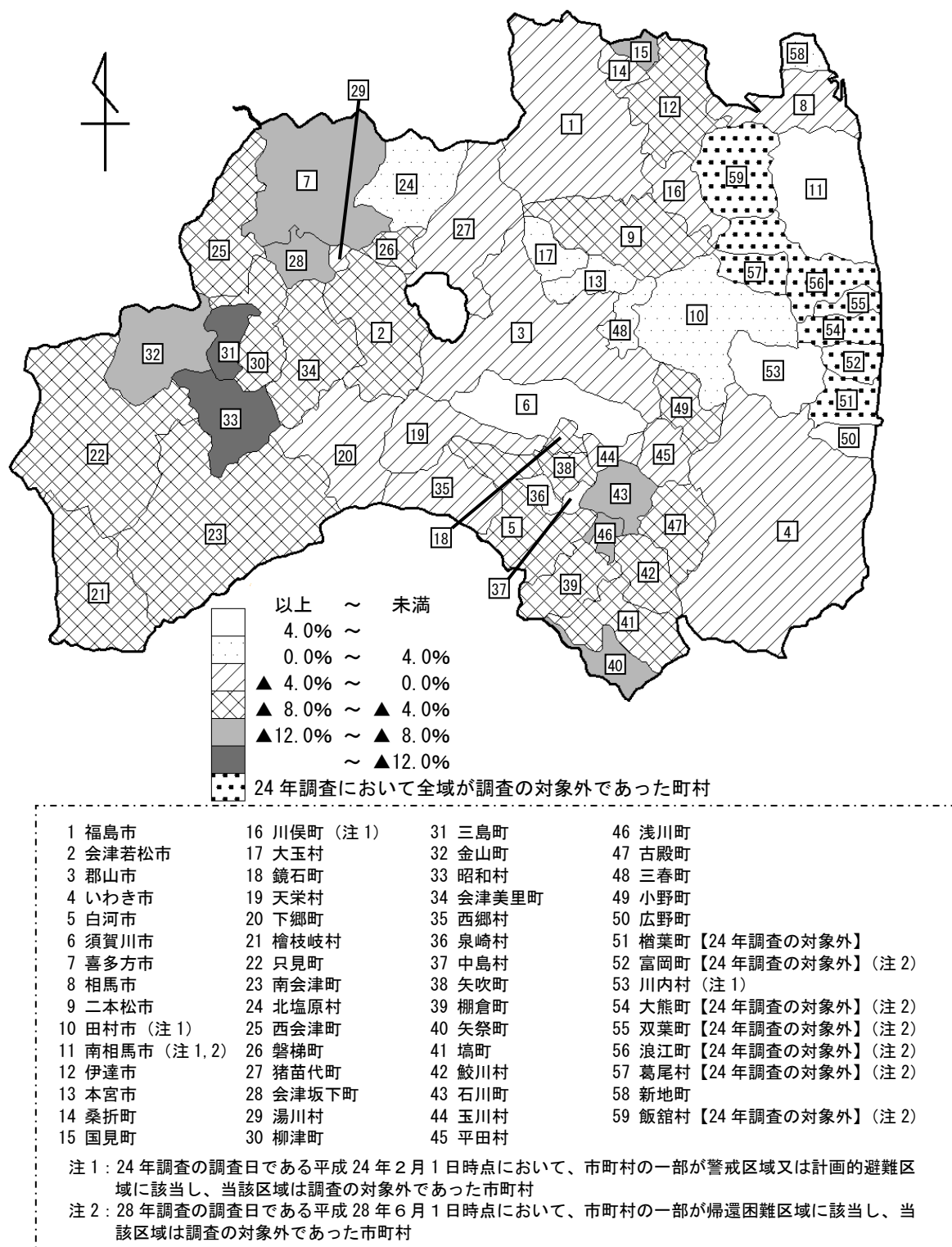


1 仙台市青葉区	11 角田市	21 村田町	31 大郷町
2 仙台市宮城野区	12 多賀城市	22 柴田町	32 富谷町
3 仙台市若林区	13 岩沼市	23 川崎町	33 大衡村
4 仙台市太白区	14 登米市	24 丸森町	34 色麻町
5 仙台市泉区	15 栗原市	25 亶理町	35 加美町
6 石巻市	16 東松島市	26 山元町	36 涌谷町
7 塩竈市	17 大崎市	27 松島町	37 美里町
8 気仙沼市	18 蔵王町	28 七ヶ浜町	38 女川町
9 白石市	19 七ヶ宿町	29 利府町	39 南三陸町
10 名取市	20 大河原町	30 大和町	

### (3) 福島県

市町村別に事業所数を平成24年と比べる（24年調査において全域が調査の対象外であった町村を除く。）と、広野町が65.9%の増加（平成28年の事業所数は219事業所）、川内村が61.8%の増加（同89事業所）、南相馬市が9.0%の増加（同2689事業所）、須賀川市が5.6%の増加（同3268事業所）、中島村が4.0%の増加（同180事業所）などとなっている（図IV-3、附表6）。

図IV-3 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－福島県

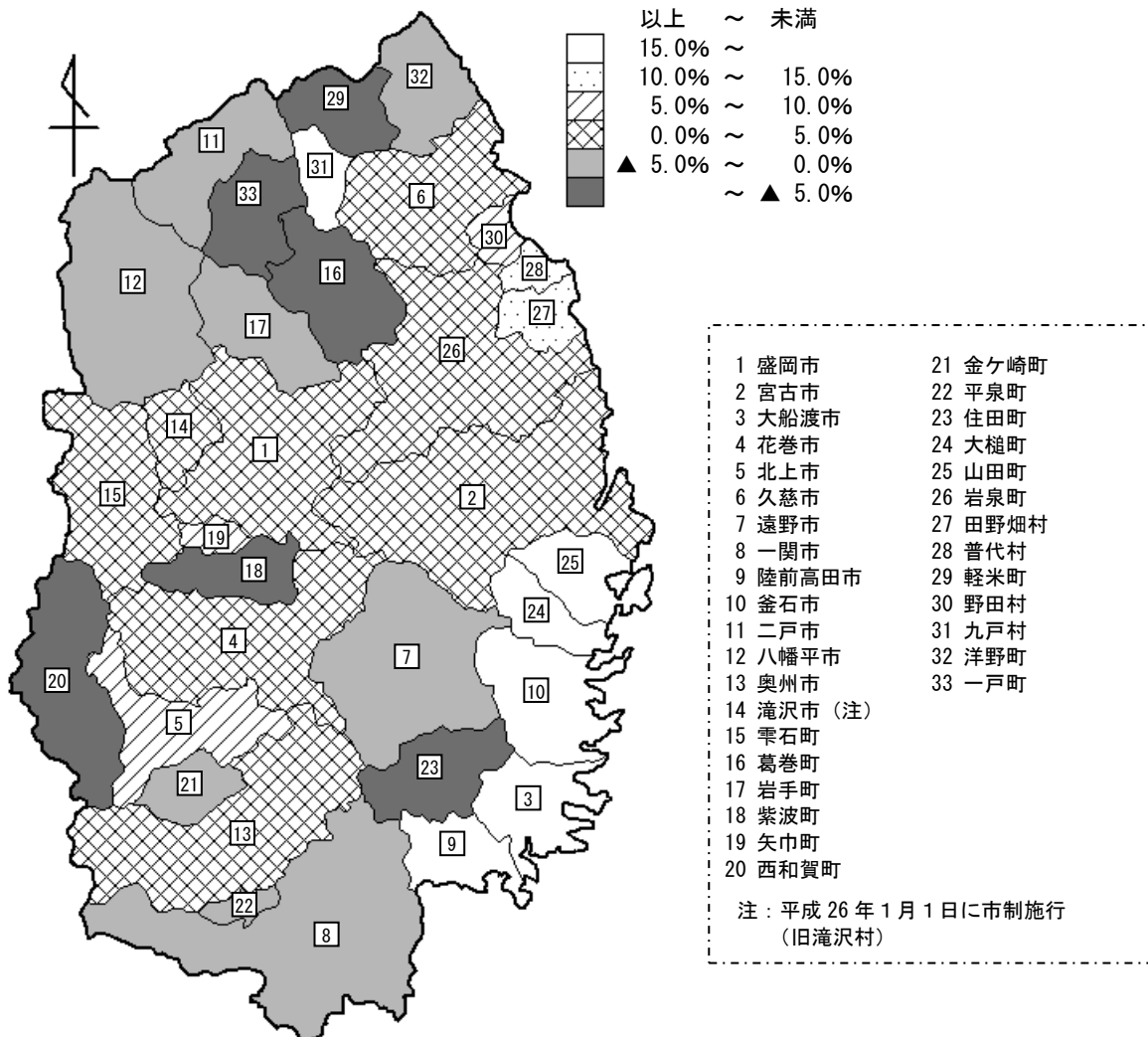


## 2. 従業者数

### (1) 岩手県

市町村別に従業者数を平成24年と比べると、大槌町が94.4%の増加（平成28年の従業者数は3069人）、山田町が64.4%の増加（同4344人）、陸前高田市が32.6%の増加（同5931人）、大船渡市が25.2%の増加（同1万6744人）、九戸村が17.7%の増加（同2172人）などとなっている（図IV-4、附表4）。

図IV-4 市町村別従業者数増減率（平成24年との比較）－岩手県

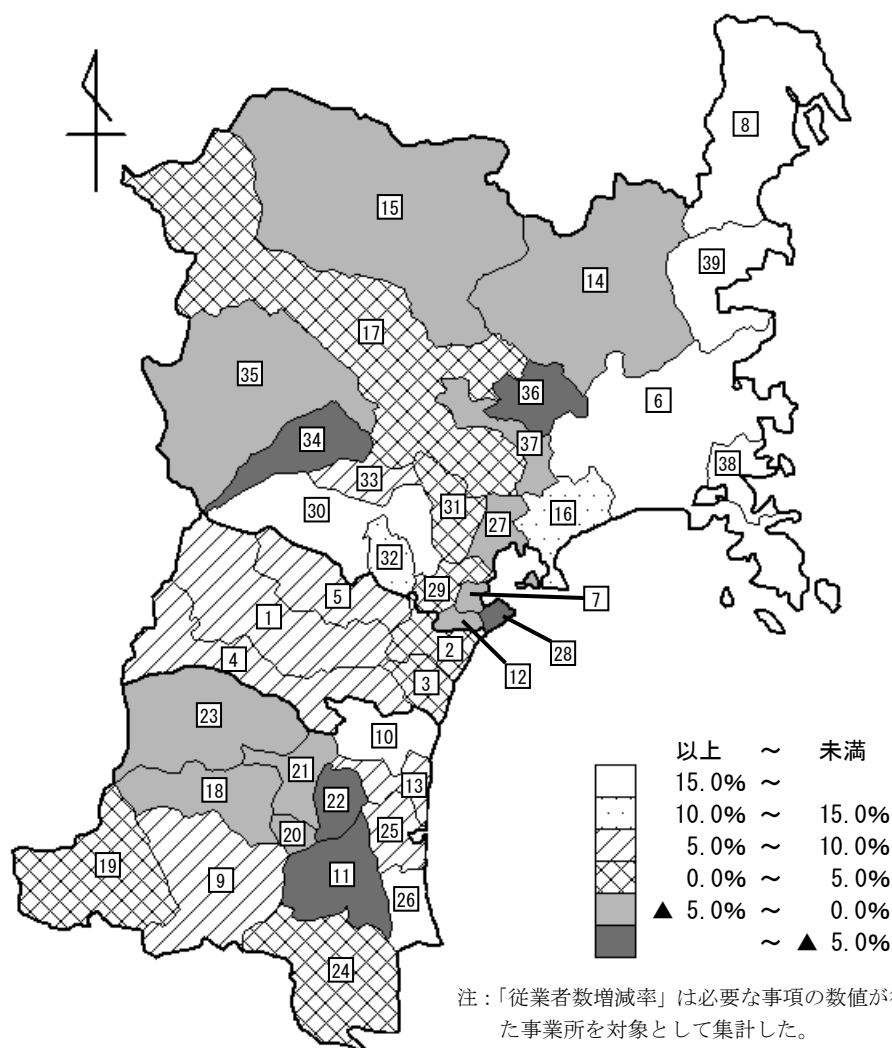


注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 宮城県

市区町村別に従業者数を平成24年と比べると、南三陸町が68.7%の増加（平成28年の従業者数は4338人）、女川町が43.1%の増加（同3774人）、気仙沼市が24.6%の増加（同2万2668人）、大和町が18.5%の増加（同1万6453人）、石巻市が17.4%の増加（同5万6666人）などとなっている（図IV-5、附表5）。

図IV-5 市区町村別従業者数増減率（平成24年との比較）－宮城県



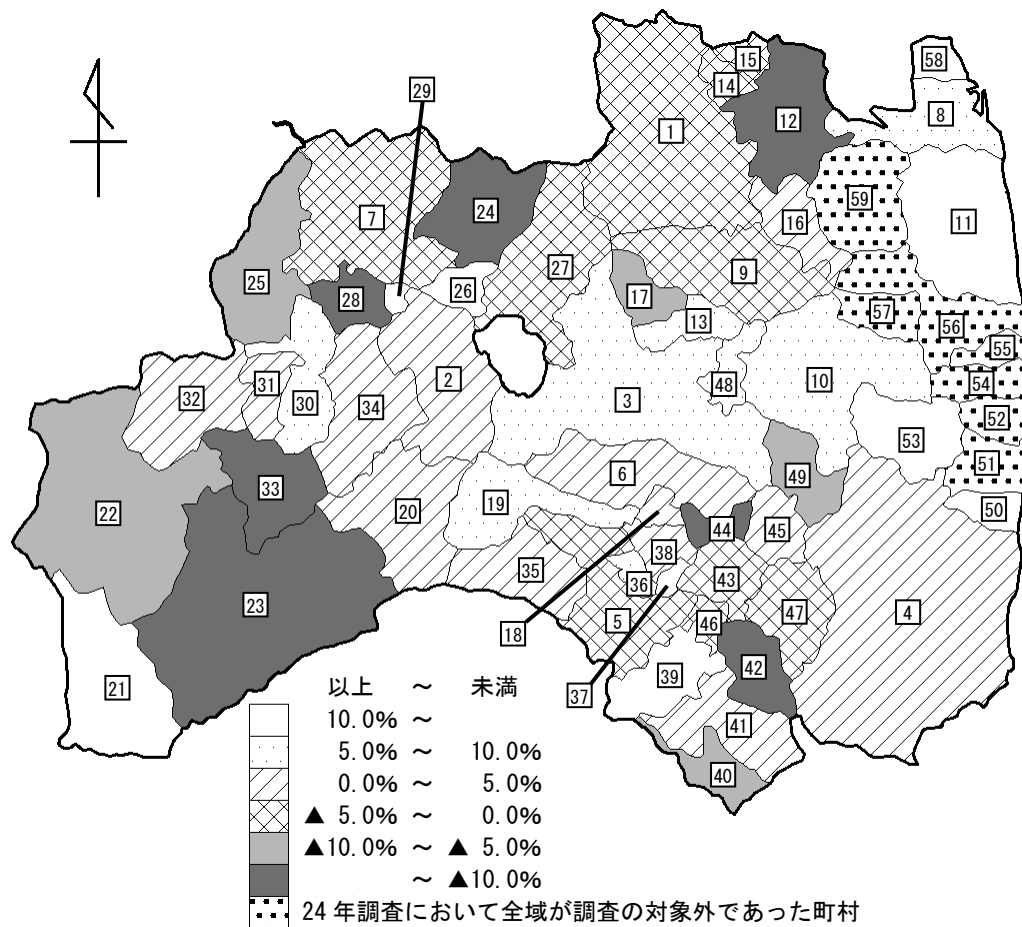
1 仙台市青葉区	11 角田市	21 村田町	31 大郷町
2 仙台市宮城野区	12 多賀城市	22 柴田町	32 富谷町
3 仙台市若林区	13 岩沼市	23 川崎町	33 大衡村
4 仙台市太白区	14 登米市	24 丸森町	34 色麻町
5 仙台市泉区	15 栗原市	25 亘理町	35 加美町
6 石巻市	16 東松島市	26 山元町	36 涌谷町
7 塩竈市	17 大崎市	27 松島町	37 美里町
8 気仙沼市	18 蔵王町	28 七ヶ浜町	38 女川町
9 白石市	19 七ヶ宿町	29 利府町	39 南三陸町
10 名取市	20 大河原町	30 大和町	



(3) 福島県

市町村別に従業者数を平成24年と比べる（24年調査において全域が調査の対象外であった町村を除く。）と、川内村が142.5%の増加（平成28年の従業者数は628人）、広野町が56.5%の増加（同2821人）、中島村が32.9%の増加（同1825人）、湯川村が22.1%の増加（同880人）、磐梯町が21.4%の増加（同2572人）などとなっている（図IV-6、附表6）。

図IV-6 市町村別従業者数増減率（平成24年との比較）－福島県



注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

1 福島市	16 川俣町（注1）	31 三島町	46 浅川町
2 会津若松市	17 大玉村	32 金山町	47 古殿町
3 郡山市	18 鏡石町	33 昭和村	48 三春町
4 いわき市	19 天栄村	34 会津美里町	49 小野町
5 白河市	20 下郷町	35 西郷村	50 広野町
6 須賀川市	21 檜枝岐村	36 泉崎村	51 檜葉町【24年調査の対象外】
7 喜多方市	22 只見町	37 中島村	52 富岡町【24年調査の対象外】（注2）
8 相馬市	23 南会津町	38 矢吹町	53 川内村（注1）
9 二本松市	24 北塩原村	39 棚倉町	54 大熊町【24年調査の対象外】（注2）
10 田村市（注1）	25 西会津町	40 矢祭町	55 双葉町【24年調査の対象外】（注2）
11 南相馬市（注1,2）	26 磐梯町	41 塙町	56 浪江町【24年調査の対象外】（注2）
12 伊達市	27 猪苗代町	42 鮫川村	57 葛尾村【24年調査の対象外】（注2）
13 本宮市	28 会津坂下町	43 石川町	58 新地町
14 桑折町	29 湯川村	44 玉川村	59 飯館村【24年調査の対象外】（注2）
15 国見町	30 柳津町	45 平田村	

注1：24年調査の調査日である平成24年2月1日時点において、市町村の一部が警戒区域又は計画的避難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村

注2：28年調査の調査日である平成28年6月1日時点において、市町村の一部が帰還困難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村

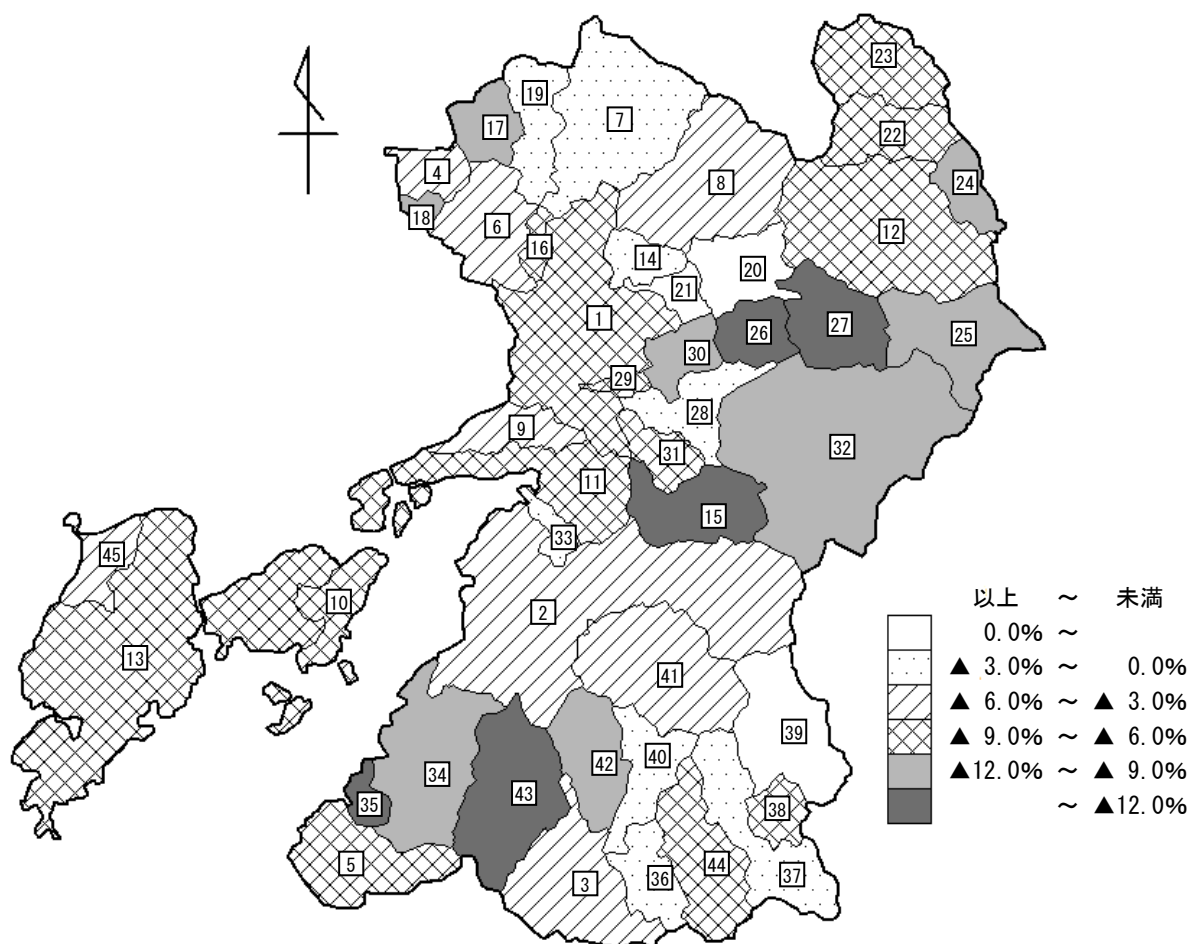
**V 平成28年熊本地震による被災県（熊本県）の状況**（事業所に関する集計）

平成28年熊本地震により甚大な被害を受けた熊本県について、市町村別に事業所数及び従業者数をみると、以下のとおりとなっている。

**1. 事業所数**

市町村別に事業所数を平成24年と比べると、南阿蘇村が44.4%の減少（平成28年の事業所数は332事業所）、球磨村が19.1%の減少（同114事業所）、西原村が13.6%の減少（同306事業所）、美里町が12.7%の減少（同406事業所）、津奈木町が12.4%の減少（同155事業所）などとなっている（図V-1、附表7）。

図V-1 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－熊本県

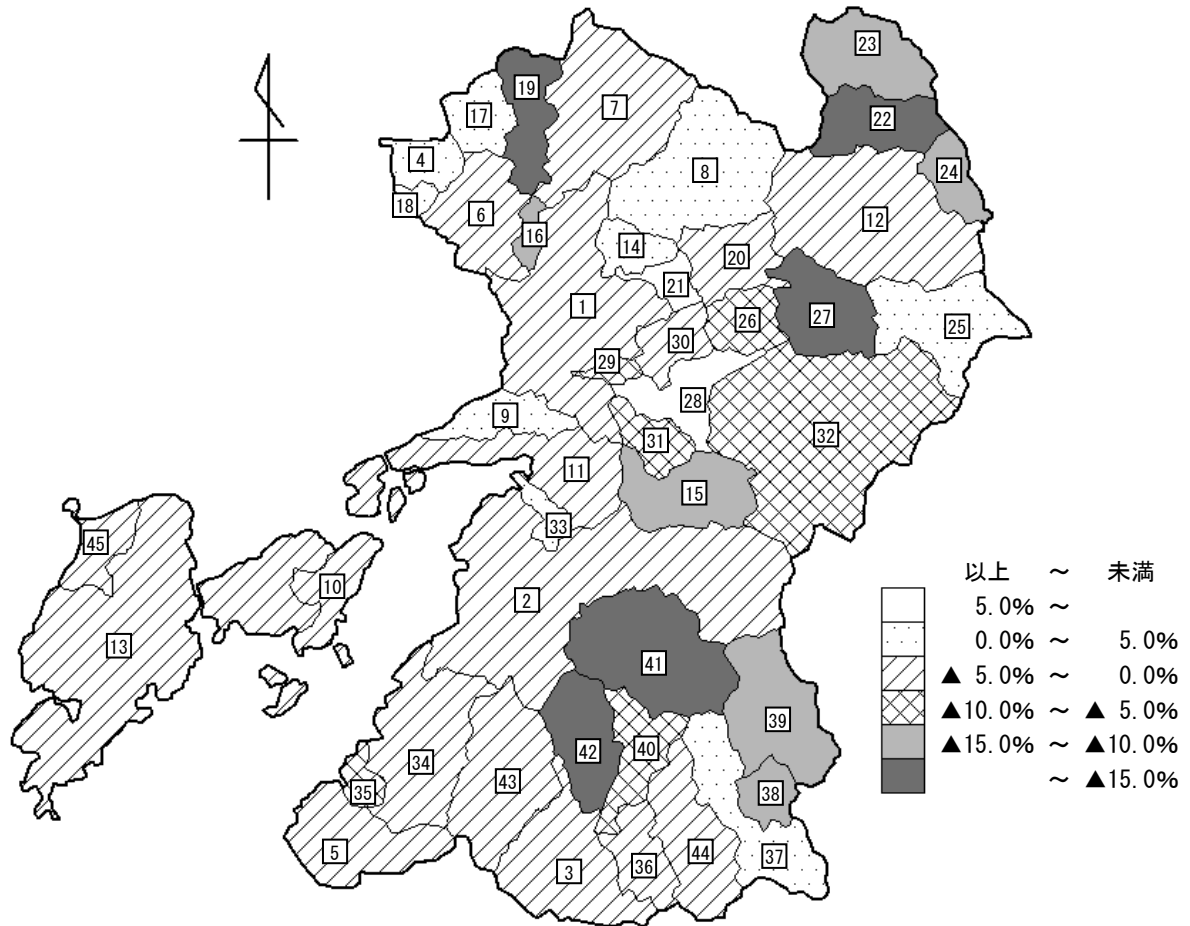


1 熊本市	11 宇城市	21 菊陽町	31 甲佐町	41 五木村
2 八代市	12 阿蘇市	22 南小国町	32 山都町	42 山江村
3 人吉市	13 天草市	23 小国町	33 氷川町	43 球磨村
4 荒尾市	14 合志市	24 産山村	34 芦北町	44 あさぎり町
5 水俣市	15 美里町	25 高森町	35 津奈木町	45 苓北町
6 玉名市	16 玉東町	26 西原村	36 錦町	
7 山鹿市	17 南関町	27 南阿蘇村	37 多良木町	
8 菊池市	18 長洲町	28 御船町	38 湯前町	
9 宇土市	19 和水町	29 嘉島町	39 水上村	
10 上天草市	20 大津町	30 益城町	40 相良村	

## 2. 従業者数

市町村別に従業者数を平成24年と比べると、南阿蘇村が43.3%の減少（平成28年の従業者数は2489人）、和水町が20.2%の減少（同3435人）、山江村が18.8%の減少（同535人）、五木村が18.6%の減少（同424人）、南小国町が16.3%の減少（同1790人）などとなっている（図V-2、附表7）。

図V-2 市町村別従業者数増減率（平成24年との比較）－熊本県



注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

1 熊本市	11 宇城市	21 菊陽町	31 甲佐町	41 五木村
2 八代市	12 阿蘇市	22 南小国町	32 山都町	42 山江村
3 人吉市	13 天草市	23 小国町	33 氷川町	43 球磨村
4 荒尾市	14 合志市	24 産山村	34 芦北町	44 あさぎり町
5 水俣市	15 美里町	25 高森町	35 津奈木町	45 苓北町
6 玉名市	16 玉東町	26 西原村	36 錦町	
7 山鹿市	17 南関町	27 南阿蘇村	37 多良木町	
8 菊池市	18 長洲町	28 御船町	38 湯前町	
9 宇土市	19 和水町	29 嘉島町	39 水上村	
10 上天草市	20 大津町	30 益城町	40 相良村	

附表1 産業大分類、事業活動別売上高（企業等に関する集計）

1. 複合サービス事業を除く産業について

産業大分類（複合サービス事業を除く）	売上高 (百万円) (注1)	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・水道 事業	情報通信事業
農林漁業（個人経営を除く）	4,993,854	4,421,482	1,759	29,934	233,080	3,275	311
鉱業、採石業、砂利採取業	2,044,079	333	1,839,984	16,630	8,359	9,538	46
建設業	108,450,918	48,944	58,447	101,663,750	1,165,490	193,985	150,080
製造業	396,275,421	183,948	112,801	2,034,852	366,565,605	147,119	1,188,004
電気・ガス・熱供給・水道業	26,242,446	146	-	82,661	380	25,504,188	2,263
情報通信業	59,945,636	396	549	118,321	326,645	40,227	54,983,249
運輸業、郵便業	64,790,606	10,280	7,747	654,598	220,141	13,372	16,459
卸売業、小売業	500,794,256	166,156	37,820	2,610,313	5,548,092	308,741	1,484,358
金融業、保険業	125,130,273	534	-	40,404	5,501	330	17,931
不動産業、物品賃貸業	46,055,311	12,630	2,569	1,328,783	58,684	108,629	69,103
学術研究、専門・技術サービス業	41,501,702	5,892	409	166,299	1,002,344	28,770	1,049,248
宿泊業、飲食サービス業	25,481,491	7,811	172	17,203	108,279	4,378	8,058
生活関連サービス業、娯楽業	45,661,141	3,099	0	31,928	9,535	6,637	26,197
教育、学習支援業	15,410,056	460	15	2,068	8,375	444	49,936
医療、福祉	111,487,956	2,456	7	25,337	175,326	2,018	7,414
サービス業（他に分類されないもの）	40,853,581	9,960	5,292	670,528	363,441	53,784	230,423
合計 a	1,615,118,727	4,874,527	2,067,571	109,493,609	375,799,277	26,425,435	59,283,080
主業の売上高 b	1,527,480,010	4,421,482	1,839,984	101,663,750	366,565,605	25,504,188	54,983,249
主業以外の売上高 c = a - b	87,638,717	453,045	227,587	7,829,859	9,233,672	921,247	4,299,831
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 c / b (%)		10.2	12.4	7.7	2.5	3.6	7.8

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内訳の計と一致しない。

注2：「売上高」及び「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2. 全産業について

	売上高 (百万円) (注1)	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・水道 事業	情報通信事業
全産業	1,624,714,253	5,485,417	2,067,581	109,497,489	375,982,486	26,467,847	59,284,304

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内訳の計と一致しない。

注2：「売上高」及び「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業（他に分類されないもの）
4,579	236,305	416	11,121	12,697	14,084	4,020	610	3,877	16,112
11,698	143,251	45	2,497	728	813	237	103	-	9,776
137,931	1,014,606	14,813	2,281,705	310,368	39,110	64,402	4,191	25,606	1,273,840
315,631	22,476,586	9,854	511,803	634,693	145,967	46,188	10,885	74,317	1,804,015
118	460,683	16	10,275	128,621	225	250	762	6,421	45,230
14,992	3,411,892	21,311	185,043	214,882	7,259	114,494	20,810	7,029	478,314
61,026,535	1,000,424	15,034	1,093,690	20,772	78,423	130,880	5,507	40,862	445,843
564,217	480,540,673	273,687	1,667,800	282,384	650,068	563,211	149,915	219,477	5,698,950
3,893	76,429	124,144,367	661,305	43,682	5,526	21,538	870	29,088	68,024
59,362	1,255,807	446,642	41,092,797	120,728	213,283	211,192	20,690	64,692	987,384
7,930	454,161	35,910	160,003	38,230,628	49,410	36,564	17,265	41,632	214,820
17,100	740,580	8,053	260,177	15,329	23,591,889	343,427	13,311	100,573	243,431
28,982	571,755	8,186	358,993	44,883	352,896	44,009,919	53,499	14,329	139,279
3,831	50,224	2,245	42,295	297,148	31,222	40,683	12,021,910	2,685,853	171,733
7,690	80,280	35,287	99,682	45,763	67,303	32,423	150,819	110,498,896	212,456
161,729	631,442	84,717	357,548	229,183	93,630	78,966	127,732	358,793	37,344,138
62,366,218	513,145,098	125,100,583	48,796,734	40,632,489	25,341,108	45,698,394	12,598,879	114,171,445	49,153,345
61,026,535	480,540,673	124,144,367	41,092,797	38,230,628	23,591,889	44,009,919	12,021,910	110,498,896	37,344,138
1,339,683	32,604,425	956,216	7,703,937	2,401,861	1,749,219	1,688,475	576,969	3,672,549	11,809,207
2.2	6.8	0.8	18.7	6.3	7.4	3.8	4.8	3.3	31.6

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業（他に分類されないもの）
64,440,224	516,574,834	127,639,802	48,866,588	40,645,010	25,348,791	45,794,567	12,602,108	114,209,737	49,598,791

附表2 産業大分類別主業以外の売上高（企業等に関する集計）

産業大分類	主業の売上高		主業以外の売上高		主業以外の売上高の内訳					
	(百万円)	総売上高に占める割合 (%)	(百万円)	総売上高に占める割合 (%)	第1位 (百万円)	従業の売上高に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	従業の売上高に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	従業の売上高に占める割合 (%)
農林漁業（個人経営を除く）	4,421,482	88.5	572,372	11.5	卸売、小売事業 236,305	41.3	製造事業 233,080	40.7	建設事業 29,934	5.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,839,984	90.0	204,095	10.0	卸売、小売事業 143,251	70.2	建設事業 16,630	8.1	運輸、郵便事業 11,698	5.7
建設業	101,663,750	93.7	6,787,168	6.3	不動産、物品賃貸事業 2,281,705	33.6	サービス事業（他に分類されないもの） 1,273,840	18.8	製造事業 1,165,490	17.2
製造業	366,565,605	92.5	29,709,816	7.5	卸売、小売事業 22,476,586	75.7	建設事業 2,034,852	6.8	サービス事業（他に分類されないもの） 1,804,015	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25,504,188	97.2	738,258	2.8	卸売、小売事業 460,683	62.4	学術研究、専門・技術サービス事業 128,621	17.4	建設事業 82,661	11.2
情報通信業	54,983,249	91.7	4,962,387	8.3	卸売、小売事業 3,411,892	68.8	サービス事業（他に分類されないもの） 478,314	9.6	製造事業 326,645	6.6
運輸業、郵便業	61,026,535	94.2	3,764,071	5.8	不動産、物品賃貸事業 1,093,690	29.1	卸売、小売事業 1,000,424	26.6	建設事業 654,598	17.4
卸売業、小売業	480,540,673	96.0	20,253,583	4.0	サービス事業（他に分類されないもの） 5,698,950	28.1	製造事業 5,548,092	27.4	建設事業 2,610,313	12.9
金融業、保険業	124,144,367	99.2	985,906	0.8	不動産、物品賃貸事業 661,305	67.1	卸売、小売事業 76,429	7.8	サービス事業（他に分類されないもの） 68,024	6.9
不動産業、物品賃貸業	41,092,797	89.2	4,962,514	10.8	建設事業 1,328,783	26.8	卸売、小売事業 1,255,807	25.3	サービス事業（他に分類されないもの） 987,384	19.9
学術研究、専門・技術サービス業	38,230,628	92.1	3,271,074	7.9	情報通信事業 1,049,248	32.1	製造事業 1,002,344	30.6	卸売、小売事業 454,161	13.9
宿泊業、飲食サービス業	23,591,889	92.6	1,889,602	7.4	卸売、小売事業 740,580	39.2	生活関連サービス、娯楽事業 343,427	18.2	不動産、物品賃貸事業 260,177	13.8
生活関連サービス業、娯楽業	44,009,919	96.4	1,651,222	3.6	卸売、小売事業 571,755	34.6	不動産、物品賃貸事業 358,993	21.7	宿泊、飲食サービス事業 352,896	21.4
教育、学習支援業	12,021,910	78.0	3,388,146	22.0	医療、福祉事業 2,685,853	79.3	学術研究、専門・技術サービス事業 297,148	8.8	サービス事業（他に分類されないもの） 171,733	5.1
医療、福祉	110,498,896	99.1	989,060	0.9	サービス事業（他に分類されないもの） 212,456	21.5	製造事業 175,326	17.7	教育、学習支援事業 150,819	15.2
サービス業（他に分類されないもの）	37,344,138	91.4	3,509,443	8.6	建設事業 670,528	19.1	卸売、小売事業 631,442	18.0	製造事業 363,441	10.4

注：「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

附表3 産業大分類、都道府県別付加価値額（事業所に関する集計）

都道府県	合計		農林漁業 (個人経営を除く)		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業	
	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	289,535,520	100.0	1,175,185	100.0	632,730	100.0	20,763,296	100.0	58,881,863	100.0
北 海 道	9,217,331	3.2	188,606	16.0	12,654	2.0	893,545	4.3	1,000,917	1.7
青 森 県	1,926,570	0.7	32,389	2.8	4,074	0.6	206,130	1.0	296,364	0.5
岩 手 県	2,131,413	0.7	28,338	2.4	4,791	0.8	226,018	1.1	458,455	0.8
宮 城 県	5,172,146	1.8	26,439	2.2	3,240	0.5	653,299	3.1	702,507	1.2
秋 田 県	1,637,454	0.6	19,544	1.7	7,661	1.2	169,128	0.8	318,755	0.5
山 形 県	1,886,786	0.7	18,143	1.5	1,300	0.2	168,857	0.8	534,064	0.9
福 島 県	3,499,959	1.2	21,413	1.8	2,886	0.5	417,160	2.0	850,788	1.4
茨 城 県	6,263,223	2.2	25,228	2.1	3,097	0.5	413,255	2.0	2,135,702	3.6
栃 木 県	4,385,307	1.5	28,038	2.4	2,114	0.3	298,183	1.4	1,562,487	2.7
群 馬 県	4,575,382	1.6	29,256	2.5	1,063	0.2	310,623	1.5	1,692,457	2.9
埼 玉 県	11,722,398	4.0	17,413	1.5	4,159	0.7	878,260	4.2	2,799,440	4.8
千 葉 県	9,995,280	3.5	45,395	3.9	11,249	1.8	776,072	3.7	1,586,061	2.7
東 京 都	61,751,068	21.3	12,772	1.1	471,193	74.5	3,643,536	17.5	4,229,575	7.2
神奈川県	17,913,626	6.2	17,531	1.5	1,224	0.2	1,159,924	5.6	3,173,240	5.4
新 潟 県	4,346,532	1.5	43,109	3.7	36,273	5.7	487,747	2.3	1,021,720	1.7
富 山 県	2,472,383	0.9	14,754	1.3	986	0.2	215,660	1.0	789,194	1.3
石 川 県	2,536,689	0.9	12,360	1.1	946	0.1	202,354	1.0	664,931	1.1
福 井 県	1,868,886	0.6	6,373	0.5	446	0.1	159,289	0.8	552,886	0.9
山 梨 県	1,829,443	0.6	9,548	0.8	1,484	0.2	118,848	0.6	680,689	1.2
長 野 県	4,026,482	1.4	37,061	3.2	1,268	0.2	331,373	1.6	1,139,026	1.9
岐 阜 県	3,891,844	1.3	19,464	1.7	2,665	0.4	304,235	1.5	1,226,447	2.1
静 岡 県	8,847,700	3.1	35,526	3.0	1,624	0.3	524,636	2.5	3,010,246	5.1
愛 知 県	21,727,774	7.5	34,131	2.9	3,536	0.6	1,344,896	6.5	7,765,489	13.2
三 重 県	3,768,943	1.3	22,198	1.9	2,829	0.4	252,614	1.2	1,374,563	2.3
滋 賀 県	2,984,906	1.0	8,072	0.7	531	0.1	172,134	0.8	1,287,526	2.2
京 都 府	4,890,849	1.7	9,509	0.8	756	0.1	257,265	1.2	1,161,752	2.0
大 阪 府	23,915,234	8.3	7,514	0.6	915	0.1	1,563,572	7.5	3,903,126	6.6
兵 庫 県	10,430,795	3.6	20,985	1.8	1,940	0.3	608,592	2.9	2,746,998	4.7
奈 良 県	1,752,852	0.6	4,748	0.4	913	0.1	113,635	0.5	351,974	0.6
和 歌 山 県	1,558,101	0.5	8,953	0.8	1,279	0.2	128,911	0.6	385,792	0.7
鳥 取 県	885,616	0.3	12,846	1.1	114	0.0	77,809	0.4	159,561	0.3
島 根 県	1,161,663	0.4	15,969	1.4	3,120	0.5	120,000	0.6	240,239	0.4
岡 山 県	3,732,488	1.3	19,623	1.7	2,300	0.4	290,581	1.4	997,115	1.7
広 島 県	6,239,143	2.2	24,870	2.1	410	0.1	449,923	2.2	1,603,715	2.7
山 口 県	2,744,604	0.9	8,716	0.7	3,222	0.5	216,120	1.0	835,031	1.4
徳 島 県	1,326,517	0.5	8,531	0.7	915	0.1	91,935	0.4	365,875	0.6
香 川 県	2,086,436	0.7	15,573	1.3	785	0.1	175,416	0.8	492,483	0.8
愛 媛 県	2,431,499	0.8	17,445	1.5	605	0.1	196,542	0.9	577,492	1.0
高 知 県	1,081,895	0.4	15,907	1.4	4,165	0.7	100,712	0.5	110,786	0.2
福 岡 県	10,348,615	3.6	19,122	1.6	3,831	0.6	851,081	4.1	1,496,062	2.5
佐 賀 県	1,446,675	0.5	6,781	0.6	269	0.0	108,747	0.5	383,955	0.7
長 崎 県	2,145,196	0.7	29,739	2.5	2,216	0.4	163,472	0.8	367,883	0.6
熊 本 県	2,847,569	1.0	25,371	2.2	1,740	0.3	207,872	1.0	602,849	1.0
大 分 県	1,935,902	0.7	20,277	1.7	5,363	0.8	175,850	0.8	411,834	0.7
宮 崎 県	1,693,218	0.6	47,504	4.0	186	0.0	148,194	0.7	299,053	0.5
鹿 児 島 県	2,570,068	0.9	74,905	6.4	9,388	1.5	220,666	1.1	407,542	0.7
沖 縄 県	1,931,057	0.7	7,197	0.6	5,006	0.8	168,625	0.8	127,218	0.2

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表3 産業大分類、都道府県別付加価値額（事業所に関する集計）（続き）

都道府県	電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	3,782,707	100.0	16,023,414	100.0	16,959,524	100.0	61,407,747	100.0	18,830,881	100.0
北海道	146,537	3.9	271,680	1.7	527,169	3.1	2,158,923	3.5	489,288	2.6
青森県	46,908	1.2	47,220	0.3	121,750	0.7	420,557	0.7	109,802	0.6
岩手県	40,375	1.1	38,618	0.2	144,561	0.9	448,634	0.7	93,361	0.5
宮城県	127,867	3.4	192,086	1.2	297,134	1.8	1,369,705	2.2	235,690	1.3
秋田県	40,314	1.1	28,060	0.2	91,717	0.5	323,109	0.5	84,912	0.5
山形県	30,757	0.8	28,434	0.2	78,194	0.5	378,776	0.6	87,413	0.5
福島県	88,188	2.3	44,946	0.3	180,190	1.1	620,178	1.0	160,365	0.9
茨城県	57,193	1.5	87,275	0.5	358,539	2.1	1,108,747	1.8	228,504	1.2
栃木県	17,069	0.5	51,480	0.3	209,023	1.2	754,140	1.2	174,716	0.9
群馬県	23,296	0.6	52,976	0.3	234,433	1.4	871,645	1.4	197,413	1.0
埼玉県	44,142	1.2	157,029	1.0	896,176	5.3	2,527,807	4.1	775,258	4.1
千葉県	102,181	2.7	238,030	1.5	895,936	5.3	2,141,894	3.5	559,253	3.0
東京都	380,931	10.1	9,743,083	60.8	2,746,681	16.2	14,948,860	24.3	6,978,132	37.1
神奈川県	137,013	3.6	980,133	6.1	1,641,226	9.7	3,294,166	5.4	869,704	4.6
新潟県	92,618	2.4	80,008	0.5	250,095	1.5	872,445	1.4	199,887	1.1
富山県	79,082	2.1	51,580	0.3	101,954	0.6	429,761	0.7	110,336	0.6
石川県	36,708	1.0	100,573	0.6	131,569	0.8	523,977	0.9	128,609	0.7
福井県	117,947	3.1	37,518	0.2	69,790	0.4	328,485	0.5	79,347	0.4
山梨県	8,331	0.2	24,338	0.2	84,795	0.5	337,542	0.5	78,979	0.4
長野県	87,607	2.3	75,176	0.5	203,342	1.2	733,335	1.2	199,398	1.1
岐阜県	76,548	2.0	39,680	0.2	220,701	1.3	748,034	1.2	174,074	0.9
静岡県	141,495	3.7	129,443	0.8	552,298	3.3	1,531,188	2.5	399,859	2.1
愛知県	390,889	10.3	674,599	4.2	1,300,356	7.7	4,072,257	6.6	903,714	4.8
三重県	80,085	2.1	33,593	0.2	231,686	1.4	604,120	1.0	154,147	0.8
滋賀県	18,389	0.5	22,775	0.1	141,870	0.8	449,455	0.7	109,411	0.6
京都府	57,695	1.5	92,353	0.6	251,652	1.5	1,010,254	1.6	250,324	1.3
大阪府	333,988	8.8	1,264,057	7.9	1,558,366	9.2	5,951,964	9.7	1,656,989	8.8
兵庫県	139,346	3.7	159,121	1.0	699,237	4.1	2,133,266	3.5	531,244	2.8
奈良県	24,714	0.7	13,626	0.1	95,502	0.6	372,246	0.6	121,368	0.6
和歌山県	38,296	1.0	16,378	0.1	93,146	0.5	292,504	0.5	94,081	0.5
鳥取県	10,797	0.3	18,626	0.1	54,936	0.3	179,043	0.3	51,980	0.3
島根県	30,397	0.8	22,295	0.1	46,676	0.3	219,228	0.4	68,119	0.4
岡山県	43,543	1.2	66,182	0.4	239,476	1.4	715,987	1.2	197,789	1.1
広島県	103,617	2.7	195,626	1.2	360,046	2.1	1,294,853	2.1	316,230	1.7
山口県	34,458	0.9	34,518	0.2	173,411	1.0	454,579	0.7	130,030	0.7
徳島県	21,169	0.6	21,203	0.1	55,445	0.3	242,309	0.4	77,826	0.4
香川県	43,336	1.1	83,192	0.5	108,636	0.6	416,331	0.7	145,731	0.8
愛媛県	43,045	1.1	45,463	0.3	144,653	0.9	462,897	0.8	157,319	0.8
高知県	19,428	0.5	24,348	0.2	40,623	0.2	223,721	0.4	98,302	0.5
福岡県	173,975	4.6	452,535	2.8	639,339	3.8	2,426,994	4.0	600,951	3.2
佐賀県	35,129	0.9	18,004	0.1	80,744	0.5	270,359	0.4	56,244	0.3
長崎県	34,426	0.9	28,240	0.2	94,801	0.6	458,437	0.7	106,259	0.6
熊本県	26,508	0.7	53,355	0.3	119,519	0.7	590,713	1.0	160,031	0.8
大分県	33,454	0.9	41,481	0.3	89,754	0.5	387,139	0.6	95,159	0.5
宮崎県	34,851	0.9	33,548	0.2	75,073	0.4	354,205	0.6	85,073	0.5
鹿児島県	54,711	1.4	40,859	0.3	130,338	0.8	513,645	0.8	124,951	0.7
沖縄県	33,354	0.9	68,072	0.4	96,969	0.6	439,332	0.7	123,309	0.7

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



附表3 産業大分類、都道府県別付加価値額（事業所に関する集計）（続き）

都道府県	不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業	
	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	9,205,143	100.0	17,228,871	100.0	10,137,119	100.0	7,851,379	100.0	6,513,184	100.0
北海道	288,152	3.1	297,125	1.7	402,893	4.0	273,022	3.5	211,539	3.2
青森県	33,900	0.4	47,405	0.3	68,832	0.7	52,721	0.7	47,584	0.7
岩手県	51,088	0.6	48,116	0.3	76,147	0.8	39,442	0.5	38,081	0.6
宮城県	165,356	1.8	192,823	1.1	165,565	1.6	115,093	1.5	114,714	1.8
秋田県	28,572	0.3	41,015	0.2	58,413	0.6	44,980	0.6	27,299	0.4
山形県	29,028	0.3	36,378	0.2	75,696	0.7	46,112	0.6	35,907	0.6
福島県	72,902	0.8	108,876	0.6	132,104	1.3	99,379	1.3	61,698	0.9
茨城県	92,535	1.0	415,987	2.4	162,902	1.6	163,226	2.1	110,045	1.7
栃木県	67,896	0.7	212,537	1.2	138,659	1.4	150,720	1.9	74,257	1.1
群馬県	64,993	0.7	117,361	0.7	145,980	1.4	104,960	1.3	70,865	1.1
埼玉県	324,314	3.5	325,135	1.9	403,605	4.0	344,985	4.4	262,309	4.0
千葉県	298,374	3.2	411,601	2.4	450,239	4.4	498,229	6.3	255,322	3.9
東京都	3,431,198	37.3	8,121,940	47.1	1,889,094	18.6	1,411,438	18.0	1,507,178	23.1
神奈川県	641,753	7.0	1,673,323	9.7	663,226	6.5	515,105	6.6	416,426	6.4
新潟県	69,946	0.8	107,968	0.6	155,577	1.5	113,388	1.4	82,013	1.3
富山県	39,457	0.4	59,379	0.3	93,475	0.9	101,263	1.3	42,520	0.7
石川県	46,100	0.5	63,068	0.4	115,647	1.1	60,101	0.8	65,346	1.0
福井県	24,493	0.3	52,036	0.3	62,954	0.6	42,623	0.5	27,938	0.4
山梨県	28,941	0.3	32,350	0.2	88,691	0.9	46,893	0.6	38,149	0.6
長野県	74,331	0.8	97,922	0.6	206,861	2.0	123,849	1.6	54,317	0.8
岐阜県	60,758	0.7	105,639	0.6	143,217	1.4	101,586	1.3	73,130	1.1
静岡県	150,793	1.6	395,949	2.3	334,505	3.3	286,749	3.7	134,133	2.1
愛知県	468,771	5.1	778,899	4.5	598,275	5.9	402,610	5.1	426,092	6.5
三重県	51,840	0.6	96,318	0.6	137,333	1.4	89,084	1.1	47,445	0.7
滋賀県	53,456	0.6	87,018	0.5	99,105	1.0	70,898	0.9	68,699	1.1
京都府	159,917	1.7	187,662	1.1	219,696	2.2	139,354	1.8	243,402	3.7
大阪府	960,697	10.4	1,188,402	6.9	721,746	7.1	700,924	8.9	539,189	8.3
兵庫県	257,570	2.8	420,992	2.4	422,203	4.2	307,456	3.9	265,496	4.1
奈良県	46,314	0.5	37,587	0.2	75,654	0.7	55,796	0.7	52,243	0.8
和歌山県	25,443	0.3	33,232	0.2	57,538	0.6	37,214	0.5	33,234	0.5
鳥取県	16,613	0.2	23,162	0.1	39,757	0.4	21,173	0.3	25,772	0.4
島根県	18,785	0.2	30,493	0.2	41,217	0.4	29,275	0.4	22,034	0.3
岡山県	75,468	0.8	106,798	0.6	104,592	1.0	91,776	1.2	96,927	1.5
広島県	159,831	1.7	207,571	1.2	197,854	2.0	150,170	1.9	143,566	2.2
山口県	38,942	0.4	90,209	0.5	80,348	0.8	84,989	1.1	49,329	0.8
徳島県	23,388	0.3	27,711	0.2	51,260	0.5	27,121	0.3	31,560	0.5
香川県	47,539	0.5	71,187	0.4	75,506	0.7	44,479	0.6	32,243	0.5
愛媛県	41,317	0.4	64,506	0.4	81,270	0.8	83,281	1.1	49,774	0.8
高知県	27,503	0.3	28,131	0.2	48,404	0.5	34,242	0.4	30,397	0.5
福岡県	348,987	3.8	406,130	2.4	398,624	3.9	296,171	3.8	268,287	4.1
佐賀県	21,060	0.2	28,254	0.2	47,541	0.5	45,165	0.6	28,282	0.4
長崎県	36,907	0.4	73,646	0.4	90,896	0.9	85,487	1.1	48,740	0.7
熊本県	58,374	0.6	67,677	0.4	112,838	1.1	82,441	1.1	64,662	1.0
大分県	32,733	0.4	43,008	0.2	92,339	0.9	59,029	0.8	43,891	0.7
宮崎県	29,412	0.3	35,522	0.2	70,214	0.7	46,182	0.6	41,080	0.6
鹿児島県	50,429	0.5	64,294	0.4	107,145	1.1	68,579	0.9	62,616	1.0
沖縄県	68,962	0.7	66,529	0.4	131,482	1.3	62,618	0.8	47,453	0.7

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表3 産業大分類、都道府県別付加価値額（事業所に関する集計）（続き）

都道府県	医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	22,366,210	100.0	2,543,620	100.0	15,232,647	100.0
北 海 道	1,264,611	5.7	206,360	8.1	584,311	3.8
青 森 県	264,100	1.2	27,112	1.1	99,722	0.7
岩 手 県	272,078	1.2	34,665	1.4	88,644	0.6
宮 城 県	458,326	2.0	57,484	2.3	294,819	1.9
秋 田 県	252,585	1.1	28,085	1.1	73,303	0.5
山 形 県	221,803	1.0	37,223	1.5	78,700	0.5
福 島 県	390,286	1.7	40,770	1.6	207,829	1.4
茨 城 県	576,211	2.6	56,933	2.2	267,844	1.8
栃 木 県	412,796	1.8	45,283	1.8	185,910	1.2
群 馬 県	437,884	2.0	35,337	1.4	184,840	1.2
埼 玉 県	1,227,893	5.5	104,005	4.1	630,466	4.1
千 葉 県	1,077,702	4.8	95,547	3.8	552,196	3.6
東 京 都	▲ 2,107,837	▲ 9.4	169,496	6.7	4,173,798	27.4
神奈川県	1,689,141	7.6	105,745	4.2	934,745	6.1
新 潟 県	486,293	2.2	55,011	2.2	192,436	1.3
富 山 県	217,494	1.0	25,488	1.0	100,000	0.7
石 川 県	239,292	1.1	28,375	1.1	116,733	0.8
福 井 県	203,855	0.9	26,431	1.0	76,474	0.5
山 梨 県	163,014	0.7	25,686	1.0	61,164	0.4
長 野 県	426,706	1.9	70,172	2.8	164,738	1.1
岐 阜 県	375,447	1.7	53,902	2.1	166,316	1.1
静 岡 県	764,069	3.4	85,026	3.3	370,160	2.4
愛 知 県	1,435,160	6.4	128,373	5.0	999,729	6.6
三 重 県	370,199	1.7	40,786	1.6	180,104	1.2
滋 賀 県	243,881	1.1	37,622	1.5	114,063	0.7
京 都 府	603,709	2.7	45,351	1.8	200,197	1.3
大 阪 府	2,167,982	9.7	104,164	4.1	1,291,641	8.5
兵 庫 県	1,187,219	5.3	87,175	3.4	441,955	2.9
奈 良 県	285,669	1.3	43,031	1.7	57,831	0.4
和 歌 山 県	226,279	1.0	24,783	1.0	61,037	0.4
鳥 取 県	146,347	0.7	9,154	0.4	37,927	0.2
島 根 県	183,721	0.8	16,741	0.7	53,355	0.4
岡 山 県	475,381	2.1	32,561	1.3	176,389	1.2
広 島 県	670,793	3.0	65,998	2.6	294,071	1.9
山 口 県	365,029	1.6	32,267	1.3	113,407	0.7
徳 島 県	200,122	0.9	22,297	0.9	57,851	0.4
香 川 県	226,771	1.0	20,241	0.8	86,989	0.6
愛 媛 県	302,077	1.4	43,284	1.7	120,530	0.8
高 知 県	207,582	0.9	25,015	1.0	42,627	0.3
福 岡 県	1,263,969	5.7	70,854	2.8	631,702	4.1
佐 賀 県	220,797	1.0	35,525	1.4	59,819	0.4
長 崎 県	395,000	1.8	37,634	1.5	91,413	0.6
熊 本 県	472,787	2.1	77,590	3.1	123,244	0.8
大 分 県	304,914	1.4	20,478	0.8	79,199	0.5
宮 崎 県	289,009	1.3	30,769	1.2	73,342	0.5
鹿 児 島 県	492,044	2.2	49,729	2.0	98,227	0.6
沖 縄 県	316,020	1.4	28,063	1.1	140,850	0.9

注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表4 市町村別事業所数及び従業者数（岩手県）

市町村	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
					(人)	(人)		
岩手県	59,537	59,451	▲ 0.1	100.0	509,979	525,264	3.0	100.0
盛岡市	15,664	15,555	▲ 0.7	26.2	145,813	146,110	0.2	27.8
宮古市	2,623	2,649	▲ 1.0	4.5	19,353	20,223	4.5	3.9
大船渡市	2,042	2,516	23.2	4.2	13,374	16,744	25.2	3.2
花巻市	4,396	4,261	▲ 3.1	7.2	37,646	38,612	2.6	7.4
北上市	4,447	4,424	▲ 0.5	7.4	45,531	48,317	6.1	9.2
久慈市	1,915	1,857	▲ 3.0	3.1	13,839	14,484	4.7	2.8
遠野市	1,443	1,360	▲ 5.8	2.3	10,775	10,544	▲ 2.1	2.0
一関市	5,727	5,465	▲ 4.6	9.2	48,331	46,842	▲ 3.1	8.9
陸前高田市	634	787	24.1	1.3	4,472	5,931	32.6	1.1
釜石市	1,706	1,814	6.3	3.1	13,352	15,408	15.4	2.9
二戸市	1,442	1,367	▲ 5.2	2.3	11,332	10,913	▲ 3.7	2.1
八幡平市	1,263	1,209	▲ 4.3	2.0	10,518	10,189	▲ 3.1	1.9
奥州市	5,841	5,560	▲ 4.8	9.4	44,496	46,190	3.8	8.8
滝沢市（注1）	1,446	1,416	▲ 2.1	2.4	13,721	13,946	1.6	2.7
岩手郡雫石町	743	725	▲ 2.4	1.2	6,738	7,018	4.2	1.3
岩手郡葛巻町	305	272	▲ 10.8	0.5	1,846	1,668	▲ 9.6	0.3
岩手郡岩手町	534	510	▲ 4.5	0.9	4,407	4,233	▲ 3.9	0.8
紫波郡紫波町	1,096	1,063	▲ 3.0	1.8	9,977	9,300	▲ 6.8	1.8
紫波郡矢巾町	1,277	1,376	7.8	2.3	13,998	15,351	9.7	2.9
和賀郡西和賀町	365	342	▲ 6.3	0.6	2,255	2,049	▲ 9.1	0.4
胆沢郡金ヶ崎町	536	541	0.9	0.9	9,727	9,712	▲ 0.2	1.8
西磐井郡平泉町	436	402	▲ 7.8	0.7	3,038	2,923	▲ 3.8	0.6
気仙郡住田町	254	227	▲ 10.6	0.4	2,074	1,822	▲ 12.2	0.3
上閉伊郡大槌町	206	418	102.9	0.7	1,579	3,069	94.4	0.6
下閉伊郡山田町	342	614	79.5	1.0	2,642	4,344	64.4	0.8
下閉伊郡岩泉町	532	517	▲ 2.8	0.9	3,416	3,570	4.5	0.7
下閉伊郡田野畑村	130	131	0.8	0.2	1,001	1,112	11.1	0.2
下閉伊郡普代村	152	139	▲ 8.6	0.2	733	840	14.6	0.2
九戸郡軽米町	411	371	▲ 9.7	0.6	2,801	2,649	▲ 5.4	0.5
九戸郡野田村	158	164	3.8	0.3	947	1,012	6.9	0.2
九戸郡九戸村	234	225	▲ 3.8	0.4	1,845	2,172	17.7	0.4
九戸郡洋野町	649	620	▲ 4.5	1.0	3,702	3,659	▲ 1.2	0.7
二戸郡一戸町	588	554	▲ 5.8	0.9	4,700	4,308	▲ 8.3	0.8

注1：平成26年1月1日に市制施行（旧滝沢村）。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表5 市区町村別事業所数及び従業者数（宮城県）

市区町村	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
宮城県	98,190	102,026	3.9	100.0	955,780	1,006,886	5.3	100.0
仙台市	49,028	51,584	5.2	50.6	529,525	554,801	4.8	55.1
仙台市青葉区	20,203	21,869	8.2	21.4	235,430	248,536	5.6	24.7
仙台市宮城野区	8,947	9,410	5.2	9.2	106,388	110,131	3.5	10.9
仙台市若林区	6,755	6,799	0.7	6.7	67,015	67,118	0.2	6.7
仙台市太白区	6,142	6,240	1.6	6.1	53,788	57,597	7.1	5.7
仙台市泉区	6,981	7,266	4.1	7.1	66,904	71,419	6.7	7.1
石巻市	5,763	6,301	9.3	6.2	48,259	56,666	17.4	5.6
塩竈市	2,728	2,657	▲2.6	2.6	19,149	18,976	▲0.9	1.9
気仙沼市	2,627	2,936	11.8	2.9	18,188	22,668	24.6	2.3
白石市	1,593	1,516	▲4.8	1.5	12,899	13,630	5.7	1.4
名取市	2,484	2,780	11.9	2.7	26,332	30,632	16.3	3.0
角田市	1,266	1,201	▲5.1	1.2	13,840	13,042	▲5.8	1.3
多賀城市	2,034	2,112	3.8	2.1	18,178	18,168	▲0.1	1.8
岩沼市	1,752	1,826	4.2	1.8	18,221	20,030	9.9	2.0
登米市	4,248	4,114	▲3.2	4.0	30,635	29,976	▲2.2	3.0
栗原市	3,284	3,107	▲5.4	3.0	25,714	25,543	▲0.7	2.5
東松島市	1,082	1,192	10.2	1.2	8,262	9,397	13.7	0.9
大崎市	5,919	5,892	▲0.5	5.8	51,503	51,813	0.6	5.1
刈田郡蔵王町	618	597	▲3.4	0.6	5,039	4,953	▲1.7	0.5
刈田郡七ヶ宿町	89	88	▲1.1	0.1	515	540	4.9	0.1
柴田郡大河原町	1,242	1,175	▲5.4	1.2	9,186	9,005	▲2.0	0.9
柴田郡村田町	517	482	▲6.8	0.5	5,141	5,093	▲0.9	0.5
柴田郡柴田町	1,235	1,175	▲4.9	1.2	12,865	12,151	▲5.5	1.2
柴田郡川崎町	456	439	▲3.7	0.4	3,333	3,328	▲0.2	0.3
伊具郡丸森町	512	511	▲0.2	0.5	3,789	3,850	1.6	0.4
亶理郡亶理町	927	1,016	9.6	1.0	8,697	9,391	8.0	0.9
亶理郡山元町	393	387	▲1.5	0.4	3,093	3,563	15.2	0.4
宮城郡松島町	589	578	▲1.9	0.6	4,160	4,047	▲2.7	0.4
宮城郡七ヶ浜町	462	445	▲3.7	0.4	2,605	2,304	▲11.6	0.2
宮城郡利府町	963	999	3.7	1.0	10,725	10,926	1.9	1.1
黒川郡大和町	1,120	1,199	7.1	1.2	13,882	16,453	18.5	1.6
黒川郡大郷町	360	364	1.1	0.4	3,210	3,352	4.4	0.3
黒川郡富谷町	1,200	1,285	7.1	1.3	11,724	13,197	12.6	1.3
黒川郡大衡村	294	311	5.8	0.3	6,570	7,206	9.7	0.7
加美郡色麻町	224	230	2.7	0.2	2,498	2,109	▲15.6	0.2
加美郡加美町	1,166	1,112	▲4.6	1.1	9,657	9,383	▲2.8	0.9
遠田郡涌谷町	641	598	▲6.7	0.6	5,709	5,283	▲7.5	0.5
遠田郡美里町	915	910	▲0.5	0.9	7,469	7,298	▲2.3	0.7
牡鹿郡女川町	191	356	86.4	0.3	2,637	3,774	43.1	0.4
本吉郡南三陸町	268	551	105.6	0.5	2,571	4,338	68.7	0.4

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表6 市町村別事業所数及び従業者数（福島県）

市町村	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
福島県	89,518	88,128	▲ 1.6	100.0	782,816	806,130	3.0	100.0
福島市	13,175	13,159	▲ 0.1	14.9	130,330	130,297	▲ 0.0	16.2
会津若松市	7,042	6,688	▲ 5.0	7.6	58,006	58,957	1.6	7.3
郡山市	16,662	16,522	▲ 0.8	18.7	155,367	165,207	6.3	20.5
いわき市	14,917	14,706	▲ 1.4	16.7	134,457	139,554	3.8	17.3
白河市	3,117	2,955	▲ 5.2	3.4	27,709	27,109	▲ 2.2	3.4
須賀川市	3,096	3,268	5.6	3.7	28,511	29,709	4.2	3.7
喜多方市	2,688	2,452	▲ 8.8	2.8	17,877	17,294	▲ 3.3	2.1
相馬市	1,804	1,772	▲ 1.8	2.0	14,492	15,584	7.5	1.9
二本松市	2,610	2,467	▲ 5.5	2.8	22,686	22,168	▲ 2.3	2.7
田村市（注1）	1,628	1,686	3.6	1.9	12,385	13,079	5.6	1.6
南相馬市（注1,2）	2,467	2,689	9.0	3.1	18,995	22,665	19.3	2.8
伊達市	2,732	2,585	▲ 5.4	2.9	22,394	19,946	▲ 10.9	2.5
本宮市	1,412	1,431	1.3	1.6	14,693	15,938	8.5	2.0
伊達郡桑折町	510	494	▲ 3.1	0.6	4,970	4,870	▲ 2.0	0.6
伊達郡国見町	365	330	▲ 9.6	0.4	2,612	2,489	▲ 4.7	0.3
伊達郡川俣町（注1）	659	657	▲ 0.3	0.7	5,365	5,445	1.5	0.7
安達郡大玉村	237	239	0.8	0.3	2,454	2,239	▲ 8.8	0.3
岩瀬郡鏡石町	546	521	▲ 4.6	0.6	4,870	4,999	2.6	0.6
岩瀬郡天栄村	225	220	▲ 2.2	0.2	1,799	1,935	7.6	0.2
南会津郡下郷町	380	368	▲ 3.2	0.4	2,180	2,248	3.1	0.3
南会津郡檜枝岐村	83	78	▲ 6.0	0.1	300	331	10.3	0.0
南会津郡只見町	290	270	▲ 6.9	0.3	1,802	1,622	▲ 10.0	0.2
南会津郡南会津町	1,163	1,096	▲ 5.8	1.2	7,393	6,417	▲ 13.2	0.8
耶麻郡北塩原村	255	259	1.6	0.3	1,395	1,251	▲ 10.3	0.2
耶麻郡西会津町	367	339	▲ 7.6	0.4	2,299	2,143	▲ 6.8	0.3
耶麻郡磐梯町	133	124	▲ 6.8	0.1	2,119	2,572	21.4	0.3
耶麻郡猪苗代町	818	814	▲ 0.5	0.9	5,639	5,480	▲ 2.8	0.7
河沼郡会津坂下町	946	862	▲ 8.9	1.0	6,466	5,755	▲ 11.0	0.7
河沼郡湯川村	92	90	▲ 2.2	0.1	721	880	22.1	0.1
河沼郡柳津町	199	190	▲ 4.5	0.2	1,131	1,202	6.3	0.1
大沼郡三島町	109	90	▲ 17.4	0.1	514	514	0.0	0.1
大沼郡金山町	176	161	▲ 8.5	0.2	721	734	1.8	0.1
大沼郡昭和村	97	83	▲ 14.4	0.1	343	295	▲ 14.0	0.0
大沼郡会津美里町	850	788	▲ 7.3	0.9	4,999	5,112	2.3	0.6
西白河郡西郷村	803	794	▲ 1.1	0.9	10,498	10,728	2.2	1.3
西白河郡泉崎村	251	257	2.4	0.3	3,651	3,966	8.6	0.5
西白河郡中島村	173	180	4.0	0.2	1,373	1,825	32.9	0.2
西白河郡矢吹町	747	714	▲ 4.4	0.8	7,124	7,389	3.7	0.9
東白川郡棚倉町	802	761	▲ 5.1	0.9	6,039	6,666	10.4	0.8
東白川郡矢祭町	339	301	▲ 11.2	0.3	2,691	2,522	▲ 6.3	0.3
東白川郡塙町	559	515	▲ 7.9	0.6	3,593	3,734	3.9	0.5
東白川郡鮫川村	156	145	▲ 7.1	0.2	873	756	▲ 13.4	0.1
石川郡石川町	949	867	▲ 8.6	1.0	6,217	5,997	▲ 3.5	0.7
石川郡玉川村	332	319	▲ 3.9	0.4	3,055	2,749	▲ 10.0	0.3
石川郡平田村	263	262	▲ 0.4	0.3	2,113	2,116	0.1	0.3
石川郡浅川町	332	304	▲ 8.4	0.3	2,097	1,993	▲ 5.0	0.2
石川郡古殿町	286	273	▲ 4.5	0.3	1,860	1,778	▲ 4.4	0.2
田村郡三春町	651	665	2.2	0.8	5,281	5,569	5.5	0.7
田村郡小野町	556	521	▲ 6.3	0.6	3,866	3,585	▲ 7.3	0.4
双葉郡広野町	132	219	65.9	0.2	1,803	2,821	56.5	0.3
双葉郡檜葉町【24年調査の対象外】	...	62	...	0.1	...	964	...	0.1
双葉郡富岡町【24年調査の対象外】（注2）	...	33	...	0.0	...	521	...	0.1
双葉郡川内村（注1）	55	89	61.8	0.1	259	628	142.5	0.1
双葉郡大熊町【24年調査の対象外】（注2）	...	2	...	0.0	...	91	...	0.0
双葉郡双葉町【24年調査の対象外】（注2）	...	-	...	-	...	-	...	-
双葉郡浪江町【24年調査の対象外】（注2）	...	39	...	0.0	...	377	...	0.0
双葉郡葛尾村【24年調査の対象外】（注2）	...	5	...	0.0	...	27	...	0.0
相馬郡新地町	282	286	1.4	0.3	2,429	2,736	12.6	0.3
相馬郡飯館村【24年調査の対象外】（注2）	...	62	...	0.1	...	552	...	0.1

注1：24年調査の調査日である平成24年2月1日時点において、市町村の一部が警戒区域又は計画的避難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村。

注2：28年調査の調査日である平成28年6月1日時点において、市町村の一部が帰還困難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村。

注3：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表7 市町村別事業所数及び従業者数（熊本県）

市町村	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
熊本県	79,219	74,104	▲ 6.5	100.0	701,614	690,992	▲ 1.5	100.0
熊本市	32,027	29,618	▲ 7.5	40.0	308,480	305,105	▲ 1.1	44.2
八代市	6,382	6,066	▲ 5.0	8.2	49,768	49,011	▲ 1.5	7.1
人吉市	2,273	2,139	▲ 5.9	2.9	16,816	16,205	▲ 3.6	2.3
荒尾市	1,831	1,729	▲ 5.6	2.3	14,939	15,011	▲ 0.5	2.2
水俣市	1,355	1,258	▲ 7.2	1.7	10,811	10,526	▲ 2.6	1.5
玉名市	2,591	2,481	▲ 4.2	3.3	22,108	21,990	▲ 0.5	3.2
山鹿市	2,274	2,236	▲ 1.7	3.0	18,630	18,308	▲ 1.7	2.6
菊池市	2,129	2,062	▲ 3.1	2.8	21,479	21,725	▲ 1.1	3.1
宇土市	1,445	1,372	▲ 5.1	1.9	12,094	12,477	▲ 3.2	1.8
上天草市	1,706	1,594	▲ 6.6	2.2	9,920	9,514	▲ 4.1	1.4
宇城市	2,535	2,345	▲ 7.5	3.2	22,828	21,756	▲ 4.7	3.1
阿蘇市	1,386	1,297	▲ 6.4	1.8	11,188	10,742	▲ 4.0	1.6
天草市	5,198	4,844	▲ 6.8	6.5	30,705	29,927	▲ 2.5	4.3
合志市	1,431	1,405	▲ 1.8	1.9	17,407	17,426	▲ 0.1	2.5
下益城郡美里町	465	406	▲ 12.7	0.5	3,245	2,883	▲ 11.2	0.4
玉名郡玉東町	168	154	▲ 8.3	0.2	1,267	1,121	▲ 11.5	0.2
玉名郡南関町	466	416	▲ 10.7	0.6	4,172	4,212	▲ 1.0	0.6
玉名郡長洲町	584	518	▲ 11.3	0.7	7,526	7,859	▲ 4.4	1.1
玉名郡和水町	429	420	▲ 2.1	0.6	4,302	3,435	▲ 20.2	0.5
菊池郡大津町	1,184	1,189	▲ 0.4	1.6	18,290	17,689	▲ 3.3	2.6
菊池郡菊陽町	1,309	1,436	▲ 9.7	1.9	15,702	18,868	▲ 20.2	2.7
阿蘇郡南小国町	291	272	▲ 6.5	0.4	2,138	1,790	▲ 16.3	0.3
阿蘇郡小国町	518	485	▲ 6.4	0.7	2,678	2,403	▲ 10.3	0.3
阿蘇郡産山村	75	68	▲ 9.3	0.1	419	368	▲ 12.2	0.1
阿蘇郡高森町	384	343	▲ 10.7	0.5	2,287	2,289	▲ 0.1	0.3
阿蘇郡西原村	354	306	▲ 13.6	0.4	3,514	3,164	▲ 10.0	0.5
阿蘇郡南阿蘇村	597	332	▲ 44.4	0.4	4,390	2,489	▲ 43.3	0.4
上益城郡御船町	690	672	▲ 2.6	0.9	4,978	5,357	▲ 7.6	0.8
上益城郡嘉島町	654	611	▲ 6.6	0.8	7,114	6,469	▲ 9.1	0.9
上益城郡益城町	1,035	931	▲ 10.0	1.3	12,970	12,897	▲ 0.6	1.9
上益城郡甲佐町	488	453	▲ 7.2	0.6	4,009	3,790	▲ 5.5	0.5
上益城郡山都町	839	752	▲ 10.4	1.0	5,088	4,614	▲ 9.3	0.7
八代郡水川町	441	428	▲ 2.9	0.6	2,701	2,824	▲ 4.6	0.4
葦北郡芦北町	696	632	▲ 9.2	0.9	5,429	5,393	▲ 0.7	0.8
葦北郡津奈木町	177	155	▲ 12.4	0.2	1,092	991	▲ 9.2	0.1
球磨郡錦町	433	429	▲ 0.9	0.6	4,498	4,304	▲ 4.3	0.6
球磨郡多良木町	482	479	▲ 0.6	0.6	3,207	3,354	▲ 4.6	0.5
球磨郡湯前町	194	182	▲ 6.2	0.2	1,100	976	▲ 11.3	0.1
球磨郡水上村	90	90	▲ 0.0	0.1	627	560	▲ 10.7	0.1
球磨郡相良村	196	193	▲ 1.5	0.3	1,505	1,424	▲ 5.4	0.2
球磨郡五木村	60	58	▲ 3.3	0.1	521	424	▲ 18.6	0.1
球磨郡山江村	95	84	▲ 11.6	0.1	659	535	▲ 18.8	0.1
球磨郡球磨村	141	114	▲ 19.1	0.2	778	773	▲ 0.6	0.1
球磨郡あさぎり町	723	673	▲ 6.9	0.9	5,156	5,022	▲ 2.6	0.7
天草郡苓北町	398	377	▲ 5.3	0.5	3,079	2,992	▲ 2.8	0.4

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 平成28年経済センサス - 活動調査の概要

### 1. 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

### 2. 調査日

平成28年6月1日

### 3. 調査対象

#### (1) 地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

<調査範囲から除外した地域>

平成28年6月1日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

#### (2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

### 4. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

#### (1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗

装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

## (2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

## (3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

## 5. 調査事項

### 【個人経営調査票】

#### ① <個人経営調査票>

##### ・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合
- シ 設備投資の有無及び取得額

##### ・産業別に調査する事項

- ア 主な事業の種類又は事業所の形態等
- イ 事業別売上（収入）金額の内訳
- ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

### 【単独事業所調査票】

##### ・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数



- カ 経営組織（協同組合は除く）
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

- ② <農業、林業、漁業調査票>
  - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
  - ア 給与総額等
  - イ 鉱業活動に係る費用
  - ウ 生産数量及び生産金額
- ④ <製造業調査票>
  - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
  - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
  - ウ 有形固定資産
  - エ リース契約による契約額及び支払額
  - オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
  - カ 製造品出荷額、在庫額等
  - キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
  - ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
  - ケ 主要原材料名
  - コ 工業用地及び工業用水
  - サ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
  - ア 年間商品販売額等
  - イ 年初及び年末商品手持額
  - ウ 年間商品仕入額
  - エ 小売販売額の商品群別割合
  - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
  - カ セルフサービス方式の採用
  - キ 売場面積
  - ク 営業時間
  - ケ 店舗形態
  - コ チェーン組織への加盟
- ⑥ <医療、福祉調査票>
  - ア 医療、福祉の事業収入内訳
  - イ 医療、福祉の相手先別収入割合
  - ウ 事業所の形態、主な事業の内容

- ⑦ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
  - ア 主な事業収入の内訳
  - イ 業態別工事種類
  - ウ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
  - エ 学校教育の種類
- ⑧ <協同組合調査票>
  - ア 協同組合の種類
- ⑨ <サービス関連産業B調査票>
  - ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
  - イ 施設・店舗等形態
  - ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
  - エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
  - オ 宿泊業の収容人数、客室数
  - カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
  - キ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
  - ク 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑩ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
  - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

**【産業共通調査票】**

- ・全産業共通事項のみ
- ⑪ <産業共通調査票>
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 事業所の開設時期
  - エ 事業所の従業者数
  - オ 事業所の主な事業の内容
  - カ 経営組織
  - キ 単独事業所・本所・支所の別等
  - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
  - ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
  - コ 事業別売上（収入）金額
  - サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
  - シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
  - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
  - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
  - ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
  - タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
  - チ 決算月（会社のみ）
  - ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
  - テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

**【企業調査票】**

- ・全産業共通事項（企業）
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 経営組織
  - エ 常用雇用者数及び支所等数

- オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ク 電子商取引の有無及び割合
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑫ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）
- ウ 年間商品仕入額（法人のみ）

⑬ <企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）>

- ア 主な事業収入の内訳
- イ 業態別工事種類
- ウ 金融業、保険業の事業種類
- エ 学校等種類別収入内訳

⑭ <団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）>

- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 本所等の別
- カ 管理・補助的業務

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 給与総額等
- オ 鉱業活動に係る費用
- カ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額

- ウ 事業別売上（収入）金額
  - エ 人件費及び人材派遣会社への支払額
  - オ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
  - カ 有形固定資産
  - キ リース契約による契約額及び支払額
  - ク 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
  - ケ 製造品出荷額、在庫額等
  - コ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
  - サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
  - シ 主要原材料名
  - ス 工業用地及び工業用水
  - セ 作業工程
- ⑱ <卸売業、小売業調査票>
- ア 主な事業の内容
  - イ 事業所の売上（収入）金額
  - ウ 事業別売上（収入）金額
  - エ 年間商品販売額等
  - オ 小売販売額の商品群別割合
  - カ 小売販売額の商品販売形態別割合
  - キ セルフサービス方式の採用
  - ク 売場面積
  - ケ 営業時間
  - コ 店舗形態
  - サ チェーン組織への加盟
- ⑲ <医療、福祉調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額
  - イ 事業別売上（収入）金額
  - ウ 医療、福祉の事業収入内訳
  - エ 医療、福祉の相手先別収入割合
  - オ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑳ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
- ア 主な事業の種類
- ㉑ <協同組合調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額
  - イ 事業別売上（収入）金額
  - ウ 協同組合の種類
  - エ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- ㉒ <サービス関連産業B調査票>
- ア 主な事業の内容
  - イ 事業所の売上（収入）金額
  - ウ 事業別売上（収入）金額
  - エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
  - オ 施設・店舗等形態
  - カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
  - キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
  - ク 宿泊業の収容人数、客室数
  - ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- コ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- サ 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑳ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

## 6. 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類から成る。

### (1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

### (2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

#### ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

#### イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

#### ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省－調査事業所

## 用語の解説

### 1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
  - ・ 出向・派遣従業者のみの事業所  
当該事業所に所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
  - ・ 事業内容等不詳の事業所  
事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

### 2. 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含まない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主  
個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。  
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- ・ 無給の家族従業者  
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。  
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- ・ 有給役員  
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。  
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- ・ 常用雇用者  
事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員  
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外  
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- ・ 臨時雇用者  
常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
- ・ 他への出向・派遣従業者  
従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

### 3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

### 4. 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

### 5. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

### 6. 経営組織

- ・ 個人経営  
個人が事業を営んでいる場合をいう。  
法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。
- ・ 法人  
法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

- ・ 会社
 

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。
- ・ 会社以外の法人
 

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。
- ・ 法人でない団体
 

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

## 7. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合には、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。  
ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合。
- ・ 法人が新設（対等）合併した場合。
- ・ 法人が分割により設立された場合。
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合。

## 8. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

## 9. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業と



している。

## 10. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

## 11. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- ・ 単一事業所企業  
単独事業所の企業等をいう。
- ・ 複数事業所企業  
国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

## 12. 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

- ・ 単独事業所  
他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。
- ・ 本所（本社・本店）  
他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。
- ・ 支所（支社・支店）  
他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。  
支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。
- ・ 複数事業所企業の事業所  
本所及び支所が含まれる。

## 13. 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

- ・ 県内（市内）  
本所の所在する都道府県（市区町村）内に支所の全てが所在するものをいう。
- ・ 県外（市外）  
本所の所在する都道府県（市区町村）外に支所が所在するものをいう。

#### 14. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

#### 15. 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

#### 16. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

#### 17. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

#### 18. 費用

##### ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

##### イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

##### ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

##### エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

##### オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

##### カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計

上された減価償却費の総額。

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

ク 外注費（個人経営を除く。）

業務の一部又は全部を他の企業等へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

ケ 支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

## 19. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

また、事業所に関する付加価値額は、上記計算式で算出した企業等全体の付加価値額を、その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じてあん分することにより集計した。

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

## 20. 設備投資額

「有形固定資産（土地を除く）」と「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」であり、固定資産に計上したリース物件のうち、平成27年1年間に新たに契約した物件も含める。

ア 「有形固定資産（土地を除く）」

平成27年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

イ 「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」

平成27年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいう。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

## 21. 電子商取引

電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいう。

## 22. 自家用自動車の保有台数

自家用自動車（いわゆる白ナンバー（軽自動車を含む。))のうち、業務に使用する自動車の台数で、リースで借りている自動車は保有台数に含み、マイカー通勤、レジャー等のみで使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含まれない。

### ア 貨物自動車

貨物の輸送に使用する自動車。人員輸送のみに使用している場合は除く。

### イ 乗用自動車

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のもの。

### ウ バス

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のもの。

## 23. 土地・建物の所有の有無

国内で企業として所有している土地・建物の有無で、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含まれない。

## 24. 存続・新設・廃業別

平成26年経済センサス - 基礎調査（以下「26年基礎調査」という。）から平成28年経済センサス - 活動調査（以下「28年活動調査」という。）の23か月間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。

- ・ 存続事業所  
28年活動調査で調査した事業所のうち、26年基礎調査でも調査した事業所をいう。
- ・ 新設事業所  
28年活動調査で調査した事業所のうち、26年基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（26年基礎調査以降新設で28年活動調査以前廃業の事業所は含まない）。
- ・ 廃業事業所  
26年基礎調査で調査した事業所のうち、28年活動調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

集計体系及び公表時期

集計区分		集計内容	公表時期			
速報集計	1 事業所に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、従業者規模別、事業活動別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額を表章。	平成29年5月			
	2 企業等に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成29年5月			
確報集計	1 事業所に関する集計	(1) 産業的横断計				
		① 事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章。	平成30年6月		
		② 売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成30年6月		
		(2) 産業別集計	① 鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成29年12月	
			② 製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章。	平成29年9月
				2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章。	平成29年12月
				3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別統計表、産業（中分類）・都道府県・大都市別統計表を表章。	平成29年12月
				4) 用地・用水編	産業（中分類・細分類）別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、敷地面積、用水使用量（水源別）等を表章。	平成29年12月
				5) 市区町村編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章。	平成29年12月
		6) 工業地区編	工業地区・産業（中分類・細分類）別に主要項目を表章。ただし、細分類は上位60位以内の産業のみ。	平成29年12月		
	③ 卸売業、小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表章。	平成30年3月		
		2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成30年3月		
		3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成30年3月		
		④ サービス関連産業B	「サービス関連産業B」について、地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月		
	⑤ 医療、福祉	「医療、福祉」について、地域、産業（細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月			
	2 企業等に関する集計	(1) 産業的横断計	① 企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章。	平成30年6月	
			② 経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章。	平成30年6月	
		(2) 産業別集計	① 建設業及びサービス関連産業A	「建設業、サービス関連産業A」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成29年12月	
			② 卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章。	平成30年3月	
			③ 学校教育	「学校教育」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、学校等種類別売上（収入）金額を表章。	平成29年12月	

※網掛けの集計区分は、今回の「結果の概要」の対象

**【問合せ先】**



**総務省統計局** 統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

電話 : (直通) 03-5273-1389

FAX : 03-5273-1498

e-mail : e-shinsa2@soumu.go.jp



**経済産業省** 大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

電話 : 03-3501-1511 (内線) 2881~2884

FAX : 03-3501-7790

e-mail : qqcebd@meti.go.jp

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。  
(例 出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」)